

付属統計表  
第II部

第20表 男女別女性が職業をもつことについての意識の推移

第20表 男女別女性が職業をもつことについての意識の推移 (単位 %)

年	女性に職業をもたない方がよい	結婚するまでは、職業をもつ方がよい	子どもができるまでは、職業をもつ方がよい	子どもができて、ずっと職を続ける方がよい(「専業主婦型」)	子どもができたから職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい(「再就職型」)	わからない	その他
女性 1972年	7.8	18.6	12.3	11.5	39.5	10.3	-
84	6.1	11.1	10.6	20.1	45.3	6.9	-
95	4.1	7.4	10.8	32.5	39.8	2.9	2.4
男性 1972年	15.9	26.2	15.6	9.7	20.9	11.6	-
84	9.8	16.4	13.4	15.7	36.1	8.6	-
95	4.6	11.1	12.7	27.2	37.1	3.9	3.3

資料出所 総理府「婦人に関する意識調査」(1972年10月)「婦人に関する世論調査」(1984年5月)  
「男女共同参画に関する世論調査」(1995年7月)  
(注) 1972年は18歳以上、84年及び95年は20歳以上の者を対象として調査している。

第21表 全労働者に占める大卒の割合

第21表 全労働者に占める大卒の割合 (単位 %)

規模・年	年齢計	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
(企業規模別)											
1975年	12.7	9.0	22.2	18.5	15.7	12.6	7.7	6.2	4.8	5.3	-
85	16.9	12.3	31.8	26.1	21.5	14.9	12.0	9.3	5.0	6.2	6.0
97	22.5	15.6	30.8	33.9	32.8	25.3	19.3	15.3	11.0	10.3	11.2
(1,000人以上規模)											
1975年	17.2	10.2	28.2	23.7	23.5	19.0	11.4	9.5	8.5	8.0	-
85	23.4	14.2	37.7	29.4	28.4	20.1	20.7	15.3	8.7	9.2	5.9
97	32.9	21.0	44.2	47.5	43.6	31.7	27.5	21.7	17.5	19.7	13.5
(100~999人規模)											
1975年	13.7	10.2	24.0	20.4	15.7	13.1	7.4	5.6	4.7	6.3	-
85	19.6	14.3	35.9	29.9	25.3	17.9	12.6	10.4	6.9	8.6	14.1
97	24.0	17.1	30.5	34.3	34.7	30.7	21.0	16.8	11.8	13.4	16.6
(10~99人規模)											
1975年	6.8	5.8	13.0	10.4	7.2	5.7	3.6	3.2	2.6	4.2	-
85	9.9	7.7	21.3	16.8	11.9	7.8	5.3	4.6	4.0	4.5	6.1
97	12.4	9.5	15.8	17.8	20.1	17.4	10.7	8.8	6.3	6.8	7.6

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」  
(注) 1975年の60~64歳は60歳以上。

第22表 労働に関する諸制度の変遷

第22表 労働に関する諸制度の変遷

1971(昭和46)年6月	勤労者財産形成促進法公布・施行
1972(昭和47)年3月	岐阜県最低賃金公示(地域別最低賃金第1号)
6月	労働安全衛生法公布(施行10月)
1974(昭和49)年12月	雇用保険法公布(失業保険法改正、施行1975(昭和50)年4月)
1976(昭和51)年1月	宮城県最低賃金公示(地域別最低賃金の全都道府県への制定)
1977(昭和52)年12月	特定不況業種離職者臨時措置法公布(施行1978(昭和53)年1月)
1978(昭和53)年11月	特定不況地域離職者臨時措置法公布・施行
1979(昭和54)年8月	新経済社会7カ年計画、第4次雇用対策基本計画策定
1980(昭和55)年12月	週休2日制等労働時間対策推進計画策定
1982(昭和57)年5月	改正勤労者財産形成促進法公布(財形年金貯蓄、施行10月)
1984(昭和59)年12月	パートタイム労働対策要綱策定
1985(昭和60)年6月	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律(男女雇用機会均等法)公布(施行1986(昭和61)年4月)
6月	職業能力開発促進法公布(施行10月)
7月	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(労働者派遣法)公布(施行1986(昭和61)年7月)
1986(昭和61)年2月	中央最低賃金審議会答申
4月	国際協調のための経済構造調整研究会報告(前川レポート)
4月	改正高齢者等の雇用の安定等に関する法律公布(60歳定年努力義務化、施行10月)
12月	中央労働基準審議会建議「労働時間法制等の整備について」
1987(昭和62)年3月	地域雇用開発等促進法公布(施行4月)
5月	経済審議会建議「構造調整の指針」(新前川レポート)
9月	配偶者特別控除制度創設
9月	改正労働基準法公布(暫定措置政令(12月公布)により週46時間制、施行1988(昭和63)年4月)
9月	改正勤労者財産形成促進法公布(財形住宅貯蓄、施行1988(昭和63)年4月)
1988(昭和63)年5月	世界とともに生きる日本—経済運営5カ年計画—策定
10月	トータル・ヘルス・プロモーション・プラン開始
1989(平成元)年6月	パートタイム労働者指針制定
6月	改正雇用保険法公布(短時間労働被保険者の新設、施行10月)
1990(平成2)年12月	労働時間の暫定措置の改正政令公布(週44時間制、施行1991(平成3)年4月)
1991(平成3)年5月	育児休業等に関する法律公布(施行1992(平成4)年4月)
1992(平成4)年5月	改正労働安全衛生法公布(快適な職場環境の実現に向けた取組み、施行7月)
6月	生活大国5カ年計画策定
7月	労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法(時短促進法)公布(施行9月)
10月	労働時間短縮推進計画策定
1993(平成5)年6月	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律(パートタイム労働法)公布(施行12月)
10月	職業能力習得制度(ビジネス・キャリア制度)開始
1994(平成6)年6月	改正高齢者雇用安定法公布(60歳定年義務化、施行1998(平成10)年4月)
6月	改正雇用保険法公布(高齢雇用継続給付、育児休業給付、施行1995(平成7)年4月)
11月	改正厚生年金保険法公布(支給開始年齢の引上げ(2001(平成13)年から)、減額方法改正(1995(平成7)年4月施行))
1995(平成7)年6月	改正育児休業法公布(介護休業制度、施行1999(平成11)年4月)
1997(平成9)年6月	改正男女雇用機会均等法公布(施行1999(平成11)年4月)

第23表 製造業業種別就業者数の伸びの推移

第23表 製造業業種別就業者数の伸びの推移

(単位 %)

年	製造業計								
	消費関連	素材関連	機械関連計					その他	
			一般機械	電気機器	輸送用機器	精密機器			
1975~95年	2.3	-10.1	-17.4	25.7	6.6	58.7	9.8	3.8	2.7
1975~80年	0.0	-2.7	-8.9	4.2	-5.8	17.1	-4.6	13.4	0.9
80~85	5.5	-0.7	-5.8	22.7	15.5	43.5	3.8	3.6	2.0
85~90	4.8	2.2	2.5	6.6	3.4	7.3	10.5	2.5	7.3
90~95	-7.4	-8.9	-6.1	-7.8	-5.2	-12.0	0.5	-13.8	-7.0

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注) 1) 製造業計は全数比較、各業種別は抽出詳細集計結果 (1995年は1%抽出速報) による産業中分類の積み上げによる。

2) 業種の内訳は以下のとおり。

消費関連製造業…食品・飲料・飼料・たばこ、繊維工業、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品、家具・装備品、出版・印刷・同関連産業

素材関連製造業…化学工業、石油製品・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼業、非鉄金属

機械関連製造業…一般機械、電気機器、輸送用機器、精密機器

その他の製造業…パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、金属製品、その他の製造業

第24表 卸売・小売業、飲食店業種別就業者数の伸びの推移

第24表 卸売・小売業、飲食店業種別就業者数の伸びの推移

(単位 %)

年	卸売・小売業、飲食店計											
	卸売業	小売業計									飲食店	
		各種商品	織物・衣服 身の回り品	飲食料品計			自動車 ・自転車	家具・建具 ・じゅう器・ 家庭用機械	その他			
				その他の 飲食料品	その他の飲 食料品以外							
1975~95年	28.6	25.6	28.3	94.7	-4.1	41.2	123.8	-15.8	45.8	-8.7	27.1	43.5
1975~80年	12.0	8.4	12.0	30.7	2.5	14.2	31.8	2.1	24.6	5.1	10.1	20.6
80~85	5.1	9.1	1.5	22.1	-3.1	6.2	22.8	-8.6	-0.5	-9.1	-2.4	9.8
85~90	3.1	2.3	4.9	21.6	-1.0	5.0	17.0	-9.2	13.4	-5.2	3.7	0.0
90~95	5.9	3.7	7.7	0.2	-2.5	10.8	18.2	-0.5	3.6	0.9	14.0	8.3

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注) 1) 卸売・小売業、飲食店計は全数比較、各業種別は抽出詳細集計結果 (1995年は1%抽出速報) による産業中分類の積み上げによる。

2) 各種商品小売業のうち「その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)」は1975年から1985年までその他の小売業に含まれている。この点、各種商品小売業とその他の小売業との増減をみる際、留意する必要がある。

3) 産業分類の改定により、厳密には接続しない部分がある。

第25表 サービス業業種別就業者数の伸びの推移



第25表 サービス業業種別就業者数の伸びの推移

(単位 %)

年	サービス業計										
	事業所関連計					社会福祉 関連	医療保健	余暇関連	生活関連	教育関連	その他
	情報サービス ・通信・IT	うち物品 賃貸業	14F08の専 科・ビル								
1975～95年	82.1	176.8	333.5	288.0	263.2	123.4	106.7	96.5	17.9	26.8	27.7
1975～80年	17.7	28.8	35.2	47.5	46.4	37.5	29.5	16.5	5.5	13.8	8.7
80～85	16.0	33.5	73.9	38.1	43.4	10.9	18.7	21.8	1.9	5.8	12.9
85～90	16.2	38.0	64.8	55.3	41.2	10.6	14.3	16.1	2.8	4.5	5.5
90～95	14.7	16.7	11.1	22.6	22.5	32.4	17.7	19.2	6.7	0.8	-1.3

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注)

- 1) サービス業計は全数比較、各業種別は抽出詳細集計結果(1995年は1%抽出速報)による産業中分類の積み上げによる。
- 2) 産業分類の改定に伴い、単純連続しない部分については可能な限り組み替えを行っているが、厳密には連続しない業種がある。
- 3) 業種の内訳については以下のとおり。基本的に産業中分類ベースの積み上げとしたが、一部産業小分類での組み替えを行っている。  
 事業所関連サービス…機械・家具修理業(別掲を除く)、物品賃貸業、放送業、情報サービス・調査業、広告業、  
 専門サービス業(他に分類されないもの)のうち獣医療及び個人教授所を除く)、  
 その他の事業サービス業  
 社会福祉関連サービス…社会保険・社会福祉  
 医療・保健サービス…医療業、保健衛生  
 余暇関連サービス…旅館・その他の宿泊所、娯楽業(映画・ビデオ制作業を除く)、映画・ビデオ制作業、  
 専門サービス業(他に分類されないもの)のうち獣医療及び個人教授所  
 生活関連サービス…洗濯・美容・浴場業、駐車場業、その他の生活関連サービス業、自動車整備業、娯楽物処理業  
 教育関連サービス…教育  
 その他のサービス…協同組合(他に分類されないもの)、学術研究機関、宗教、政治・経済・文化団体、その他のサービス業、  
 外国公務

### 第26表 専門的・技術的職業従事者の伸びの推移

第26表 専門的・技術的職業従事者の伸びの推移

(単位 %)

年	専門的・技術的職業従事者計									
	うち技術者							うち技能 匠類	うち教員	
	うち機械・航 空機・船舶	うち電気 ・電子	うち建築	うち土木 ・測量	うち情報 処理					
1975～95年	97.9	224.8	188.7	231.1	205.9	193.0	531.8	111.6	29.9	
1975～80年	19.5	16.2	12.6	10.7	22.2	4.4	61.6	28.9	12.8	
80～85	28.0	97.9	143.6	160.7	51.3	72.3	147.6	21.3	6.7	
85～90	15.8	21.9	-3.9	2.2	44.7	10.3	78.8	14.5	3.8	
90～95	11.8	15.9	13.1	12.3	14.3	47.6	5.2	18.3	-1.7	

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注)

- 専門的・技術的職業従事者計は全数比較(ただし1975年のみ20%抽出集計)、各産業中分類、小分類別は抽出詳細集計結果(1995年は1%抽出速報)による。なお、ここでは職業分類の変更は考慮していない。

### 第27表 職業別構成比(雇用者ベース)の推移

第27表 職業別構成比(雇用者ベース)の推移

(単位 %)

年	計	専門・技術	管理	事務	販売
1975年	48.9	9.2	5.9	22.5	11.2
80	49.8	10.1	6.1	21.5	12.1
85	51.7	12.1	4.9	21.8	12.9
90	53.2	12.8	4.8	22.2	13.4
95	54.1	13.5	4.8	21.9	13.9

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注)

- ここでは職業分類の変更は考慮していない。

### 第28表 常用労働者の過去5年間の変動状況別企業数の割合



第28表 常用労働者の過去5年間の変動状況別企業数の割合

部 門	増加	減少	増減D.I.
計	37.6	25.3	12.3
直接生産部門	34.3	34.4	-0.1
生産補助・修理部門	26.3	16.7	9.6
事務・管理部門	30.7	12.7	18.0
情報処理部門	42.1	8.4	33.7
販売・営業部門	35.3	14.3	21.0
研究・技術開発部門	38.9	10.4	28.5
国際事業部門	46.7	9.4	37.3
運輸・通信部門	28.2	21.2	7.0
対人サービス部門	30.9	24.2	6.7
その他の部門	22.4	12.8	9.6

資料出所 労働省「産業労働事情調査」(1992年)

(注) 増減D.I.=「増加」と答えた企業割合-「減少」と答えた企業割合

第29表 過去3年間の雇用動向

第29表 過去3年間の雇用動向 (1996、97年)  
(1996年)

部 門	増加	減少	増減D.I.
計	40.1	51.8	-11.7
製造部門・販売部門	43.4	48.6	-5.2
管理部門・企画部門	34.5	51.5	-17.0

(1997年)

部 門	増加	減少	増減D.I.
計	35.4	56.9	-21.5
製造部門・販売部門	39.5	53.0	-13.5
管理部門・企画部門	28.2	55.9	-27.7

資料出所 経済企画庁「企業行動に関するアンケート調査」  
(1996、97年)より労働省労働経済課試算

(注) 増減D.I.=「増加」と答えた企業割合-「減少」と答えた企業割合

第30表 開業率、廃業率の推移

第30表 開業率、廃業率の推移（全産業、年率）

(単位 %)

年	事業所増減率	開業率	廃業率
1975～78年	2.8	6.0	3.2
78～81	2.3	5.9	3.5
81～86	0.7	4.3	3.6
86～91	0.1	3.7	3.6
91～96	-0.1	3.1	3.2

資料出所 総務庁統計局「事業所・企業統計調査」

(注) 1)開業率＝各調査期間中に開業した事業所数／前回調査時の事業所数  
(各調査月を考慮している)

廃業率＝開業率－増減率

2)算出に使用した1991年の数値には長崎県島原市、深江町が含まれていない。

3)民営事業所についてみたもの。

第31表 転職者の転職理由

第31表 転職者の転職理由 (単位 千人)

(1) 実数

性・年	総数	人員整理・会社解散・倒産のため	一時的・不安定な仕事だったから	収入が少なかつたから	労働条件が悪かつたから	自分に向かない仕事だったから	家族の就職・転職・転居及び事業所の移転のため	定年などのため	病気・高齢のため	結婚のため	育児のため	家族の介護・看護のため	その他
<b>男女計</b>													
1979年	1776	169	184	256	317	150	60	80	67	60	16	—	412
82	1513	156	138	185	216	183	52	80	55	53	14	—	377
87	2646	338	221	287	421	324	86	141	93	63	19	—	631
92	2986	201	216	388	548	388	75	190	108	67	24	31	793
<b>男性</b>													
1979年	1106	114	119	173	197	113	25	74	39	7	0	—	238
82	907	97	87	125	131	109	21	75	34	5	0	—	218
87	1511	219	125	181	236	185	39	126	43	5	0	—	343
92	1574	104	118	225	300	196	27	113	53	5	1	7	412
<b>女性</b>													
1979年	670	55	65	83	120	37	33	6	28	53	15	—	173
82	606	58	50	61	86	74	28	5	23	47	14	—	159
87	1136	119	96	116	183	139	47	15	50	58	19	—	288
92	1412	97	98	162	248	190	48	17	54	62	23	23	381

(2) 構成比 (単位 %)

性・年	総数	人員整理・会社解散・倒産のため	一時的・不安定な仕事だったから	収入が少なかつたから	労働条件が悪かつたから	自分に向かない仕事だったから	家族の就職・転職・転居及び事業所の移転のため	定年などのため	病気・高齢のため	結婚のため	育児のため	家族の介護・看護のため	その他
<b>男女計</b>													
1979年	100.0	9.5	10.4	14.4	17.8	8.4	3.4	4.5	3.8	3.4	0.9	—	23.2
82	100.0	10.3	9.1	12.3	14.3	12.1	3.4	5.3	3.7	3.5	0.9	—	24.9
87	100.0	12.8	8.4	11.2	15.9	12.2	3.3	5.3	3.5	2.4	0.7	—	25.8
92	100.0	6.7	7.2	13.0	18.4	13.0	2.5	4.4	3.6	2.2	0.8	1.0	26.6
<b>男性</b>													
1979年	100.0	10.3	10.8	15.5	17.8	10.2	2.4	6.7	3.5	0.6	0.0	—	21.5
82	100.0	10.7	9.5	13.8	14.4	12.0	2.6	8.5	3.7	0.8	0.0	—	24.0
87	100.0	14.5	8.3	12.0	15.8	12.2	2.6	8.3	2.8	0.3	0.0	—	22.7
92	100.0	6.6	7.5	14.4	19.1	12.6	1.7	7.2	3.4	0.3	0.1	0.4	26.2
<b>女性</b>													
1979年	100.0	8.2	9.9	12.4	17.9	5.5	4.9	0.9	4.2	7.9	2.2	—	25.8
82	100.0	9.6	8.3	10.1	14.2	12.3	4.6	0.8	3.8	7.8	2.3	—	25.2
87	100.0	10.5	8.5	10.2	15.1	12.2	4.1	1.3	4.4	5.1	1.7	—	25.4
92	100.0	6.8	6.9	11.5	17.6	13.5	3.4	1.2	3.8	4.4	1.6	1.6	27.0

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」

(注) 1)有業率についてみたもの。

2)1987年以前には「家族の介護・看護のため」とする項目がない。

3)「自分に向かない仕事だったから」は、1979年調査では「知識や技能を生かしたかったから」である。

第32表 1985年以降の転職率の推移

第32表 1985年以降の転職率の推移  
(単位 %)

年	男女計	男性	女性
1985年	3.3	3.1	3.7
86	3.6	3.1	4.3
87	3.7	3.2	4.4
88	4.7	4.2	5.5
89	5.0	4.3	6.1
90	4.1	3.4	5.2
91	4.9	4.0	6.3
92	5.1	4.4	6.1
93	4.7	3.8	6.1
94	4.5	3.7	5.8
95	4.7	4.0	5.9
96	4.8	4.1	5.9
97	5.2	4.4	6.5

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」  
(注) 雇用者についてみたもの。

第33表 性、年齢階級別転職率の推移

第33表 性、年齢階級別転職率の推移

(単位 %)

性・年	年齢計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
男性						
1971年	3.9	7.3	4.6	2.8	2.1	2.4
74	4.2	8.5	5.5	3.0	2.3	2.7
77	2.9	6.8	3.9	2.2	1.4	2.0
79	3.3	9.0	4.4	2.2	1.7	2.2
82	2.6	7.4	3.5	1.7	1.4	2.0
87	4.2	12.3	5.3	3.1	2.5	2.8
92	4.1	12.4	6.1	2.9	2.1	2.4
女性						
1971年	3.5	7.5	3.7	2.4	1.7	0.7
74	4.0	8.9	4.9	2.9	1.8	0.9
77	2.9	6.9	4.0	2.3	1.2	0.5
79	3.3	7.3	4.8	3.0	1.5	0.7
82	2.7	6.4	3.9	2.7	1.3	0.6
87	4.8	10.7	6.7	5.1	2.7	1.2
92	5.4	12.0	8.0	5.6	3.0	1.3

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」  
(注) 有業者についてみたもの。

第34表 就業形態、年齢階級別転職率の推移



第34表 就業形態、年齢階級別転職率の推移

(単位 %) )

区分・年	年齢計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
<b>正規労働者</b>							
1985年	2.9	4.7	3.5	1.9	1.6	4.0	2.2
86	3.1	5.4	3.6	2.1	1.7	3.2	2.7
87	3.0	6.1	3.1	2.0	1.7	4.1	5.7
88	4.1	7.3	4.8	2.9	2.2	4.9	2.8
89	4.2	8.4	4.9	2.8	2.2	3.7	5.3
90	3.5	6.8	4.5	2.5	1.7	3.4	2.6
91	4.2	8.3	4.7	3.1	2.2	3.6	2.0
92	4.3	7.6	5.6	2.9	2.3	4.2	1.9
93	3.9	7.4	5.1	2.6	2.0	2.9	3.7
94	4.0	6.7	4.9	2.7	2.3	4.1	1.7
95	3.8	7.1	4.6	3.0	2.1	2.9	1.6
96	4.0	6.9	5.2	2.9	2.2	3.5	3.4
97	4.2	7.4	5.5	2.9	2.4	4.0	4.9
<b>パートタイム労働者等</b>							
1985年	4.6	13.2	7.4	4.6	2.8	2.0	0.0
86	5.3	15.8	9.3	5.6	2.2	1.9	1.6
87	5.6	16.2	10.2	5.5	2.5	2.4	0.0
88	7.2	20.4	12.8	7.2	3.5	2.2	1.5
89	7.6	21.6	11.9	6.9	4.2	3.7	1.4
90	5.8	15.7	10.7	5.3	3.1	2.3	1.2
91	6.8	19.3	12.2	6.8	3.4	2.6	1.1
92	7.2	21.1	12.6	6.9	3.2	2.0	1.8
93	6.7	17.1	11.7	7.6	4.2	1.9	0.9
94	6.1	15.8	10.4	6.8	3.6	2.0	1.7
95	7.2	19.2	13.0	6.3	4.5	2.0	2.5
96	7.0	18.0	13.1	7.3	4.0	1.9	0.8
97	7.6	18.1	13.1	7.4	4.2	2.1	1.5

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」

(注) 1) 非農林業雇用者についてみたもの。

2) 正規労働者：正規の職員・従業員

パートタイム労働者等：役員を除く雇用者から正規の職員・従業員を除いたもの

第35表 性、年齢階級別転職希望率の推移

第35表 性、年齢階級別転職希望率の推移

(単位 %)

性・年	年齢計	15～24歳		25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
			在学中の 者を除く					
男女計								
1986年	13.4	22.7	22.9	18.0	13.5	10.5	6.2	2.6
87	13.3	21.8	22.3	17.6	13.4	10.8	7.2	1.8
88	13.6	23.8	24.3	18.7	13.8	10.6	6.6	2.4
89	14.5	24.6	25.3	19.6	15.1	11.3	7.2	3.1
90	12.2	21.7	22.1	17.7	12.4	8.6	5.6	2.3
91	12.3	21.8	22.4	17.8	12.1	9.2	5.8	2.1
92	11.8	21.2	22.3	16.5	12.4	8.5	5.6	2.1
93	11.2	18.5	19.2	16.5	11.9	8.4	5.5	2.4
94	11.3	20.8	21.5	16.0	11.3	8.6	5.3	2.3
95	11.5	20.3	21.0	17.0	12.2	8.4	4.8	1.7
96	11.7	20.3	21.2	17.0	12.1	9.1	5.2	1.8
97	12.6	21.9	23.1	19.0	13.5	8.8	6.5	1.9
男性								
1986年	12.9	20.7	21.5	18.5	12.3	10.4	6.8	3.0
87	12.8	20.7	21.2	18.2	12.0	10.7	8.0	1.8
88	13.3	23.6	24.2	19.2	12.6	10.3	7.3	2.8
89	13.7	22.0	22.7	19.4	14.3	10.5	7.6	3.3
90	11.5	18.8	19.0	17.6	11.7	8.4	6.0	2.1
91	11.9	20.7	21.3	18.2	11.9	8.7	6.3	2.4
92	11.4	21.3	22.6	16.6	11.5	7.9	5.9	2.5
93	10.8	17.4	18.4	16.5	11.0	8.0	6.1	2.9
94	10.6	19.1	19.9	16.2	10.2	7.7	5.9	2.4
95	10.9	19.5	20.2	16.9	11.6	7.8	4.9	1.9
96	11.0	18.0	18.6	16.6	11.6	8.5	5.5	2.0
97	12.0	20.5	21.5	17.9	13.2	8.3	6.8	2.2
女性								
1986年	14.2	24.7	24.3	17.4	15.4	10.6	5.3	3.1
87	14.0	22.5	22.9	16.6	15.6	11.2	6.1	2.0
88	14.3	24.0	24.4	17.8	15.7	11.2	5.5	1.8
89	15.7	26.8	27.5	20.0	16.3	12.4	6.3	2.8
90	13.1	24.6	25.2	17.9	13.5	8.9	4.8	2.5
91	12.8	23.0	23.5	17.2	12.8	9.9	5.1	1.6
92	12.4	21.4	22.3	16.0	13.7	9.4	5.1	1.4
93	11.9	19.9	20.7	16.4	13.4	8.9	4.5	1.5
94	12.4	22.4	23.3	15.9	13.0	10.0	4.3	2.0
95	12.3	21.3	21.8	17.3	13.0	9.3	4.8	1.4
96	12.7	22.9	24.0	17.7	12.7	9.8	4.6	1.4
97	13.6	23.4	25.1	20.8	13.9	9.4	6.2	1.3

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」

第36表 転職意識の変化

第36表 転職意識の変化(男性)

(単位 %)

区分・年	年齢計	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	
積極的にいい仕事を探して転職したい	1986年	2.8	2.9	6.4	3.0	4.2	1.7	1.3	2.5	2.1	0.7	8.1
	98	3.3	21.1	6.6	7.0	4.1	2.2	1.9	1.5	1.2	2.5	2.4
今より別のいい仕事があれば転職したい	1986年	27.8	37.1	35.9	37.0	33.3	27.6	30.9	18.9	19.3	19.6	18.9
	98	26.4	36.8	31.5	36.4	33.8	26.9	24.2	21.6	15.7	15.8	16.7
将来的には転職したい	1986年	16.9	21.0	15.9	16.4	17.0	17.1	18.6	15.1	15.6	17.5	21.6
	98	14.0	-	15.0	13.7	12.1	14.1	12.3	14.5	17.5	16.4	7.1
転職する気はない	1986年	43.3	17.1	25.0	32.0	37.0	43.1	51.8	57.8	57.7	55.2	48.7
	98	44.4	36.8	25.4	27.0	34.8	43.1	50.8	53.3	59.6	59.0	66.7
わからない	1986年	8.8	22.9	16.8	11.4	8.2	10.2	6.8	4.9	4.9	6.3	-
	98	11.7	5.3	21.6	15.4	14.8	13.4	10.6	8.8	5.8	5.3	2.4
不明	1986年	0.4	-	-	0.2	0.3	0.3	0.6	0.8	0.4	0.7	0.7
	98	0.3	-	-	0.5	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	-	4.8

資料出所 (社)雇用問題研究会「日本の雇用慣行と勤労意識に関する調査」(労働省委託、1985年)  
日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」(1998年)

第37表 常用労働者の性、年齢階級別転職入職率の推移

第37表 常用労働者の性、年齢階級別転職入職率の推移

(単位 %)

性・年	年齢計	25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	
男女計	1975年	7.9	11.0	8.3	5.9	5.6	6.9
	80	7.7	11.9	8.6	5.6	4.7	6.5
	85	8.3	12.3	9.2	6.7	5.2	7.6
	90	9.6	15.6	10.5	7.7	6.2	7.5
	96	7.5	11.3	9.2	6.4	5.2	5.5
	男性	1975年	7.4	11.0	7.9	5.2	5.3
80		7.4	13.6	8.2	4.8	4.4	7.6
85		7.6	12.9	8.4	5.5	4.6	8.8
90		8.5	15.8	9.4	6.1	5.3	8.3
96		7.2	11.8	8.7	5.4	4.7	6.4
女性		1975年	8.7	10.9	9.4	7.4	6.1
	80	8.3	10.5	9.6	7.3	5.2	4.3
	85	9.5	11.6	10.9	9.0	6.2	5.4
	90	11.3	15.4	12.7	10.5	7.5	6.2
	96	8.1	10.8	9.9	8.0	5.9	3.9

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 1)建設業を除く調査産業計

2)年齢階級別転職入職率=転職入職者数/6月末現在の常用労働者数

第38表 就業形態別女性労働者の勤続年数の推移



第38表 就業形態別女性労働者の勤続年数の推移

(単位 年)

年	一般労働者	常用パートタイム労働者			
	産業計	産業計	製造業	卸売・小売業、飲食店	サービス業
1976年	5.3	2.9	3.0	2.8	—
77	5.5	3.1	3.1	2.9	3.2
78	5.8	3.3	3.4	3.2	3.5
79	5.9	3.2	3.4	3.0	3.4
80	6.1	3.3	3.4	3.0	3.6
81	6.2	3.4	3.6	3.2	3.4
82	6.3	3.4	3.6	3.1	3.4
83	6.3	3.6	3.8	3.3	3.5
84	6.5	3.8	4.0	3.6	3.4
85	6.8	3.9	4.0	3.9	3.6
86	7.0	4.0	4.3	3.9	3.6
87	7.1	4.2	4.5	4.2	4.0
88	7.1	4.1	4.5	4.0	3.7
89	7.2	4.3	4.7	4.1	3.7
90	7.3	4.5	5.0	4.5	4.0
91	7.4	4.6	5.2	4.5	4.1
92	7.4	4.8	5.6	4.5	4.0
93	7.3	4.6	5.6	4.3	3.9
94	7.6	4.9	5.9	4.6	4.1
95	7.9	5.0	6.0	4.7	4.2
96	8.2	5.0	6.4	4.6	4.3
97	8.4	5.1	6.1	4.9	4.5

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

第39表 正規雇用者の転職率の変動要因

第39表 正規雇用者の転職率の変動要因

性・年齢	定数項	有効求人倍率	タイムトレンド	$\bar{R}^2$	D.W.
男性					
年齢計	1.562 (3.478)	0.684 (2.212)	0.825 (3.804)	0.581	1.934
15～24歳	3.700 (2.769)	1.742 (1.895)	1.110 (1.720)	0.270	1.946
25～34	1.105 (1.831)	0.902 (2.174)	1.412 (4.843)	0.675	2.507
35～44	0.725 (1.776)	0.742 (2.640)	0.637 (3.232)	0.553	2.459
45～54	0.922 (3.152)	0.059 (0.294)	0.617 (4.366)	0.571	1.916
55～64	5.126 (5.059)	-0.004 (-0.006)	-0.425 (-0.868)	-0.106	2.645
65歳以上	3.984 (3.040)	-0.308 (-0.342)	-0.080 (-0.126)	-0.167	0.915
女性					
年齢計	0.885 (2.494)	1.256 (5.141)	1.290 (7.521)	0.866	2.417
15～24歳	0.606 (0.928)	2.851 (6.350)	2.078 (6.592)	0.867	2.394
25～34	0.761 (1.268)	1.429 (3.462)	1.950 (6.728)	0.815	1.888
35～44	1.060 (1.823)	0.163 (0.407)	1.125 (4.007)	0.525	2.295
45～54	0.545 (0.923)	0.453 (1.115)	0.657 (2.305)	0.268	3.023
55～64	1.792 (2.144)	-0.216 (-0.376)	0.138 (0.343)	-0.156	1.828
65歳以上	-1.613 (-0.776)	1.689 (1.181)	0.322 (0.321)	-0.038	2.412

資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総務庁統計局「労働力調査特別調査」より労働省労働経済課推計

- (注) 1)推計期間は1984～97年。  
 2)有効求人倍率は各年1～3月の季節調整値。  
 3)タイムトレンドは1984年から順次1.0、1.1、1.2…とした。  
 4)( )内はt値。

第40表 新規学卒就業者の在職期間別離職率の推移

第40表 新規学卒就業者の在職期間別離職率の推移  
 (1) 高校生 [単位: %]

年・月	1年目	2年目	3年目	計
1982年3月卒	15.2	11.9	10.6	37.7
83	17.1	13.1	10.7	40.9
84	17.2	13.0	10.3	40.5
85	16.9	12.0	10.4	39.3
86	17.7	13.2	11.0	41.9
87	19.8	14.6	11.9	46.2
88	21.8	15.2	11.8	48.7
89	21.5	14.7	11.0	47.2
90	21.6	13.8	9.7	45.1
91	20.4	12.6	8.8	41.8
92	19.3	11.6	8.8	39.7
93	18.7	12.1	9.5	40.3
94	19.9	12.9	10.4	43.2
95	21.2	14.8	-	36.0
96	23.9	-	-	23.9

(2) 大学生 [単位: %]

年・月	1年目	2年目	3年目	計
1987年3月卒	11.1	9.1	8.3	28.4
88	11.4	9.4	8.8	29.3
89	10.7	9.0	8.0	27.6
90	10.3	8.8	7.4	26.5
91	9.9	8.2	6.8	25.0
92	9.5	7.6	6.6	23.7
93	9.4	7.8	7.1	24.3
94	10.7	8.8	8.4	27.9
95	12.2	10.6	-	22.8
96	14.1	-	-	14.1

資料出所 労働省職業安定局調べ

第41表 性、年齢別はじめて正社員として勤務した会社の勤務継続の有無及び正社員として働いた回数別若年者割合

第41表 性、年齢別はじめて正社員として勤務した会社の勤務継続の有無及び正社員として働いた回数別若年者割合

(単位 %) )

性・年齢	計	働き続けている	働き続けていない					不明	
			1社	2社	3社	4社以上	不明		
男女計									
年齢計	100.0	69.9	28.2	8.8	13.5	4.2	1.5	0.1	1.9
15～19歳	100.0	83.8	14.0	8.6	2.9	0.5	1.8	0.2	2.2
20～24	100.0	76.2	21.7	7.8	11.0	2.2	0.7	0.1	2.1
25～29	100.0	64.2	34.0	9.6	16.1	6.0	2.1	0.2	1.8
男性									
年齢計	100.0	73.1	24.9	6.2	12.2	4.4	2.1	0.1	2.0
15～19歳	100.0	79.1	18.1	9.1	4.4	0.6	3.5	0.5	2.8
20～24	100.0	77.0	20.8	6.1	10.9	2.5	1.2	0.1	2.3
25～29	100.0	70.6	27.7	6.0	13.4	5.6	2.5	0.1	1.8
女性									
年齢計	100.0	66.1	32.1	12.0	15.0	4.1	0.8	0.1	1.9
15～19歳	100.0	88.7	9.8	8.0	1.4	0.4	—	—	1.5
20～24	100.0	75.5	22.5	9.3	11.0	1.9	0.2	0.1	2.0
25～29	100.0	54.4	43.8	15.2	20.2	6.6	1.5	0.2	1.8

資料出所 労働省「若年者就業実態調査」(1997年)

第42表 性、年齢別はじめて正社員として勤務した会社の離職理由別若年者割合



第42表 性、年齢別はじめて正社員として勤務した会社の離職理由別若年者割合  
(単位 %)

性・年齢	計	仕事が自分に合わない	自分の技能・能力が活かさなかった	責任のある仕事が与えられなかった	会社に将来性がない	賃金の条件がよくなかった	労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった
男女計							
年齢計	100.0	20.3	5.7	1.2	5.7	7.9	10.7
15～19歳	100.0	24.4	—	0.8	0.2	0.3	14.9
20～24	100.0	25.7	5.4	1.0	6.1	7.2	13.4
25～29	100.0	17.6	6.0	1.3	5.7	8.4	9.3
男性							
年齢計	100.0	26.0	5.4	0.9	7.8	11.8	10.9
15～19歳	100.0	29.7	—	1.3	0.3	—	21.7
20～24	100.0	33.4	3.9	0.7	8.8	10.5	13.1
25～29	100.0	22.7	6.2	0.9	7.6	12.8	9.6
女性							
年齢計	100.0	15.0	6.1	1.5	3.9	4.2	10.6
15～19歳	100.0	14.4	—	—	—	0.8	1.9
20～24	100.0	19.7	6.5	1.3	4.0	4.6	13.6
25～29	100.0	12.5	5.9	1.6	3.9	4.1	9.1

性・年齢	人間関係がよくない	倒産・解雇	健康上の理由、家庭の事情、結婚のため	独立して事業を始めるため	家業をつぐため	その他	不明
男女計							
年齢計	13.0	2.1	15.2	0.2	1.2	16.1	0.6
15～19歳	33.9	1.8	2.3	4.5	—	14.0	2.8
20～24	13.3	2.1	9.5	0.3	0.7	14.9	0.5
25～29	12.3	2.1	18.3	0.1	1.4	16.8	0.6
男性							
年齢計	11.6	2.3	7.4	0.2	2.0	13.1	0.6
15～19歳	26.7	1.4	—	—	—	16.4	2.5
20～24	9.5	1.9	5.6	0.1	0.9	11.2	0.5
25～29	12.1	2.5	8.4	0.2	2.6	13.9	0.7
女性							
年齢計	14.3	2.0	22.4	0.3	0.4	18.9	0.6
15～19歳	47.7	2.5	6.8	12.9	—	9.5	3.4
20～24	16.2	2.2	12.6	0.5	0.5	17.8	0.5
25～29	12.6	1.8	27.9	0.0	0.3	19.6	0.6

資料出所 労働省「若年者就業実態調査」(1997年)

第43表 産業別転職者数等の推移

第43表 産業別転職者数等の推移 (単位 千人)

(1) 産業別転職者数

年	産業計	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業、不動産業	サービス業	公務
1971年	1,883	70	15	20	168	640	5	152	455	51	258	48
74	2,123	51	12	11	229	666	6	168	515	76	337	51
77	1,547	23	8	4	155	467	5	109	452	52	231	36
79	1,776	27	11	4	178	485	5	122	548	60	267	47
82	1,513	21	7	4	152	400	5	109	454	56	256	43
87	2,646	30	11	6	208	730	9	213	767	102	485	64
92	2,986	35	8	3	228	734	7	197	839	155	673	64

(2) 産業別転職率 (単位 %)

年	産業計	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業、不動産業	サービス業	公務
1971年	3.7	0.8	2.9	8.8	4.2	4.7	1.7	4.7	4.7	3.5	3.5	2.9
74	4.2	0.7	2.4	7.1	5.1	4.8	2.0	5.0	4.5	4.3	2.9	2.9
77	2.9	0.4	1.7	3.0	3.3	3.4	1.4	3.2	4.0	2.9	2.6	1.9
79	3.3	0.5	2.4	3.5	3.4	3.7	1.4	3.6	4.6	3.1	2.8	2.5
82	2.7	0.4	1.5	3.4	2.8	2.9	1.4	3.1	3.6	2.6	2.4	2.1
87	4.4	0.7	2.6	6.9	3.9	5.2	2.5	5.8	5.8	4.1	3.9	3.3
92	4.6	0.9	2.3	5.3	3.6	4.7	1.8	5.3	6.2	5.8	4.8	3.2

(3) 産業間流出割合 (単位: %)

年	産業計	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業、不動産業	サービス業	公務
1971年	58.6	-91.4	73.3	75.0	60.1	47.8	100.0	70.4	64.1	86.3	61.6	93.8
74	57.3	92.2	73.0	81.8	59.0	46.3	100.0	69.6	51.7	84.2	59.3	90.2
77	59.5	87.0	62.5	100.0	62.8	53.7	100.0	75.2	51.1	88.5	63.2	91.7
79	58.6	88.9	72.7	100.0	59.6	55.2	100.0	72.1	50.5	90.0	59.9	89.4
82	60.5	85.7	71.4	75.0	64.5	55.8	80.0	76.1	53.7	85.7	59.0	90.7
87	59.1	83.3	54.5	100.0	59.6	55.5	88.9	74.2	53.5	81.4	57.3	92.8
92	59.5	82.9	75.0	100.0	60.5	56.3	100.0	69.0	56.4	83.9	55.1	89.1

(4) 産業別流入超過数 (単位: 千人)

年	産業計	農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業、不動産業	サービス業	公務
1971年	0	-13	-5	-7	26	-31	1	-2	13	-7	38	-15
74	0	1	-4	-2	-3	-14	0	-8	40	-13	24	-14
77	0	28	1	0	5	-62	-1	3	13	-6	39	-14
79	0	22	-4	1	38	-67	0	5	-18	-10	63	-22
82	0	29	-2	0	3	-37	-2	-9	-16	2	54	-21
87	0	42	0	-3	41	-121	-2	-18	-37	19	115	-25
92	0	16	-2	0	61	-111	-1	29	-61	-38	131	-17

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」  
 (注) 1) 有業者についてみたもの。  
 2) 産業別転職率 = 産業別転職者数 / 1年前の産業別有業者数  
 3) 産業間流出割合 = 産業別他産業への流出者数 / 産業別流出者数  
 4) 産業別流入超過数 = 産業別流入者数 - 産業別流出者数

第44表 1985年以降の産業別転職率等の推移

第44表 1985年以降の産業別転職率等の推移

(1) 産業別転職率 (単位: %)

年	全産業	農林業	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	サービス業	その他
1985年	2.8	2.2	2.9	2.6	2.6	3.8	2.5	2.3
86	3.1	1.7	3.3	2.9	3.4	3.9	3.0	2.1
87	3.1	1.7	2.9	3.0	3.2	3.9	2.7	3.0
88	4.1	1.8	4.3	4.0	5.5	4.8	3.8	3.3
89	4.2	0.9	4.2	4.1	4.2	5.3	4.0	3.9
90	3.5	1.2	2.6	3.4	3.7	4.3	3.5	3.5
91	4.2	1.4	3.4	3.8	4.7	5.2	4.3	4.2
92	4.4	1.6	3.7	4.0	4.4	5.6	4.7	4.3
93	4.1	1.1	3.2	3.9	4.1	5.4	4.1	3.7
94	4.0	1.5	3.3	3.9	4.3	4.8	4.2	3.6
95	4.2	1.4	3.9	3.8	4.4	5.6	4.1	3.7
96	4.3	1.2	4.0	3.8	3.9	5.6	4.4	4.3
97	4.7	2.1	4.2	3.9	6.1	6.0	4.8	3.8

(2) 産業別流入超過数 (単位: 万人)

年	全産業	農林業	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	サービス業	その他
1985年	2	-2	1	5	0	-4	4	-4
86	1	-1	1	1	0	-1	3	-3
87	3	-2	3	-6	0	-3	9	0
88	2	-2	3	-2	-3	-5	12	-3
89	-1	1	2	-1	1	-5	8	-6
90	0	0	6	-4	0	-1	4	-5
91	2	-2	6	1	1	-7	8	-7
92	0	0	4	-4	4	-7	10	-7
93	-1	1	5	-11	4	-2	11	-8
94	2	0	10	-16	1	-2	13	-5
95	1	-1	5	-13	3	-2	14	-6
96	1	-1	8	-6	3	-7	12	-9
97	2	-2	6	-1	3	-1	7	-11

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」  
 (注) 1) 就業者についてみたもの。  
 2) 産業別転職率 = 産業別転職者数 / 産業別就業者数  
 3) 産業別流入超過数 = 産業別他の産業からの流入者数 - 産業別他の産業への流出者数

### 第45表 職業別転職者数等の推移

第45表 職業別転職者数等の推移

(1) 職業別転職者数 [単位: 千人]

年	職業計	専門・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	技能工、採掘・製造・建設作業者及び労働作業者
1979年	1,776	91	50	319	306	170	23	37	117	651
82	1,513	106	38	279	263	139	18	27	97	539
87	2,646	201	51	485	435	268	34	38	144	970
92	2,986	281	44	614	487	316	32	39	136	994

(2) 職業別転職率 [単位: %]

年	職業計	専門・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	技能工、採掘・製造・建設作業者及び労働作業者
1979年	3.3	2.1	2.1	3.7	4.4	4.4	3.9	0.6	4.9	3.9
82	2.7	2.2	1.5	3.0	3.5	3.7	2.7	0.5	4.2	3.1
87	4.4	3.3	2.3	4.7	5.3	6.6	4.7	0.8	5.3	5.3
92	4.6	3.8	1.9	5.2	5.5	7.0	4.2	0.9	5.0	5.2

(3) 職業間流出者割合 [単位: %]

年	職業計	専門・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	技能工、採掘・製造・建設作業者及び労働作業者
1979年	48.6	46.2	54.0	45.8	61.1	57.6	91.3	81.1	50.4	38.7
82	50.0	48.1	55.3	48.0	57.6	61.9	88.9	77.8	60.8	39.9
87	47.9	46.8	51.0	44.3	58.6	59.7	88.2	73.7	63.2	38.0
92	49.5	50.5	50.0	44.8	63.0	65.5	90.6	79.5	58.8	38.6

(4) 職業別流入超過数 [単位: 千人]

年	職業計	専門・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	技能工、採掘・製造・建設作業者及び労働作業者
1979年	0	5	-7	-8	-24	26	-7	19	27	-27
82	0	-5	-4	-2	-12	6	0	28	5	-15
87	0	-12	-2	28	-17	7	-11	43	13	-39
92	0	-19	2	47	-59	-2	-4	16	32	-5

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」  
 (注) 1) 有業者についてみたもの。  
 2) 職業別転職率＝職業別転職者数／1年前の職業別有業者数  
 3) 職業間流出者割合＝職業別転出産業への流出者数／職業別転出者数  
 4) 職業別流入超過数＝職業別流入者数－職業別転出者数

### 第46表 地域ブロック間労働移動率の推移

第46表 地域ブロック間労働移動率の推移  
(単位 %)

年	移動率
1970年	4.2
71	3.5
72	3.3
73	3.5
74	2.8
75	2.2
76	2.0
77	1.9
78	1.7
79	1.8
80	1.8
81	1.8
82	1.8
83	1.6
84	1.6
85	1.8
86	1.7
87	1.3
88	1.7
89	1.6
90	1.8
91	1.8
92	1.6
93	1.6
94	1.3
95	1.7
96	1.4

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 1) 地域ブロック間労働移動率 =  $\frac{\text{入職前の地域から他地域に入職した者}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

2) 地域区分は以下のとおり。

北海道、東北、北関東、南関東、北陸、東海、近畿、京阪神、  
山陰、山陽、四国、北九州、南九州

第47表 3大都市圏及び地方圏の有効求人倍率の推移



第47表 3大都市圏及び地方圏の有効求人倍率の推移  
(単位 倍)

年	全国計	3大都市圏	地方圏
1975年	0.61	0.81	0.50
76	0.64	0.80	0.53
77	0.56	0.68	0.47
78	0.56	0.67	0.49
79	0.71	0.89	0.59
80	0.75	0.96	0.61
81	0.68	0.85	0.56
82	0.61	0.76	0.51
83	0.60	0.71	0.52
84	0.65	0.77	0.56
85	0.68	0.83	0.58
86	0.62	0.72	0.55
87	0.70	0.80	0.62
88	1.01	1.17	0.90
89	1.25	1.45	1.11
90	1.40	1.59	1.27
91	1.40	1.51	1.32
92	1.08	1.06	1.10
93	0.76	0.68	0.85
94	0.64	0.53	0.75
95	0.63	0.54	0.72
96	0.70	0.63	0.77
97	0.72	0.65	0.78

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 地域区分は第1-(2)-13図注参照。

第48表 3大都市圏から地方圏への移動者の構成

第48表 3大都市圏から地方圏への移動者の構成

(単位 %)

年	職歴計	転職	Uターン	学卒	一般未就職
1974年	100.0	79.9	50.6	13.2	7.0
80	100.0	63.1	32.8	24.7	13.1
86	100.0	61.7	32.3	27.4	10.8
90	100.0	65.5	40.8	18.7	15.8
91	100.0	63.3	35.4	20.6	16.1
92	100.0	59.0	32.8	21.8	19.1
93	100.0	65.9	41.5	19.5	14.4
94	100.0	60.0	31.0	20.3	19.7
95	100.0	54.9	28.4	24.4	20.7
96	100.0	62.8	37.0	23.7	13.7

資料出所 労働省「雇用動向調査」を労働省政策調査部にて特別集計

(注) 1)建設業を除く調査産業計。

2)地域区分は第1-(2)-13図注参照。

3)ここでUターン労働者とした者は下記の条件を備えた者であって、「昭和51年労働経済の分析」及び「昭和62年労働経済の分析」で行ったUターン労働者に関する特別集計と定義は同一である。

①出身県が3大都市圏以外の地域で、かつ出身県に所在する事業所に入職した者。

②現在の事業所に入職する前は3大都市圏の事業所に雇用者として就業していた者。

第49表 Uターン労働者の年齢構成の変化

第49表 Uターン労働者の年齢構成の変化

(単位 %) )

年	年齢計	29歳以下	30～44歳	45～54歳	55歳以上
1974年	100.0	86.1	11.0	1.4	1.5
75	100.0	84.8	10.8	2.7	1.7
80	100.0	84.2	13.3	1.4	1.1
86	100.0	76.1	20.6	0.9	2.3
90	100.0	68.6	25.3	3.8	2.3
96	100.0	70.5	15.5	12.5	1.5

資料出所 労働省「雇用動向調査」を労働省政策調査部にて特別集計

(注) Uターン労働者の定義は付属統計表第48表注参照。

第50表 性、年齢階級別完全失業率の推移

第50表 性、年齢階級別完全失業率の推移

(単位 %) )

性・年	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上
(男女計) 1975年	1.9	3.6	2.9	2.3	1.5	1.4	1.4	1.4	1.2	2.2	2.5	1.2
76	2.0	4.0	2.9	2.4	1.6	1.4	1.4	1.4	1.5	2.5	3.3	1.6
77	2.0	4.0	3.4	2.4	1.7	1.5	1.3	1.1	1.4	2.4	3.3	1.6
78	2.2	4.6	3.5	2.7	2.0	1.6	1.6	1.4	1.7	2.6	3.7	1.5
79	2.1	4.8	3.4	2.6	1.8	1.5	1.3	1.4	1.5	2.7	3.7	1.5
80	2.0	4.1	3.3	2.6	1.9	1.4	1.2	1.4	1.4	2.6	3.6	1.4
81	2.2	5.5	3.6	2.8	1.9	1.7	1.5	1.5	1.4	2.9	3.6	1.7
82	2.4	5.4	4.0	2.8	2.2	1.6	1.7	1.5	1.7	3.0	3.9	1.7
83	2.6	6.2	4.1	3.0	2.6	2.1	1.6	1.8	2.0	3.3	4.5	1.7
84	2.7	6.8	4.4	3.2	2.4	2.2	1.8	1.8	2.0	3.4	4.7	1.7
85	2.6	7.3	4.1	3.2	2.4	2.0	1.7	1.6	1.8	3.3	4.9	1.7
86	2.8	7.3	4.6	3.2	2.5	2.1	1.9	1.7	1.9	3.4	4.9	1.3
87	2.8	7.9	4.5	3.4	2.4	2.2	1.9	1.8	2.0	3.3	5.3	1.3
88	2.5	7.3	4.2	3.1	2.2	1.9	1.7	1.5	1.7	2.8	4.7	1.2
89	2.3	7.0	3.8	2.8	2.0	1.7	1.4	1.3	1.4	2.4	4.2	0.9
90	2.1	6.6	3.7	2.7	1.9	1.6	1.4	1.2	1.2	2.0	3.5	0.8
91	2.1	6.6	3.8	2.8	1.9	1.6	1.4	1.2	1.2	1.7	3.6	1.0
92	2.2	6.7	3.9	2.9	2.0	1.6	1.4	1.3	1.2	1.7	3.7	1.0
93	2.5	7.1	4.7	3.4	2.4	1.9	1.7	1.5	1.4	1.8	4.6	1.0
94	2.9	7.5	5.0	4.0	2.7	2.1	2.0	1.8	1.8	2.4	5.3	1.4
95	3.2	8.2	5.7	4.3	3.1	2.3	2.2	1.9	1.9	2.4	5.7	1.3
96	3.4	9.0	6.1	4.6	3.3	2.4	2.1	2.0	2.0	2.6	6.4	1.5
97	3.4	9.0	6.2	4.9	3.3	2.6	2.1	2.0	2.1	2.5	6.2	1.5
(男性) 1975年	2.0	4.8	3.1	2.1	1.3	1.5	1.5	1.4	1.6	3.2	3.2	1.8
76	2.2	5.2	3.0	2.3	1.6	1.4	1.5	1.7	1.8	3.2	4.5	2.4
77	2.1	5.4	3.6	2.2	1.6	1.4	1.5	1.3	1.7	3.1	4.6	2.3
78	2.4	6.8	3.8	2.4	1.7	1.6	1.7	1.6	1.9	3.5	5.3	2.3
79	2.2	5.4	3.2	2.4	1.6	1.3	1.2	1.3	1.8	3.7	5.4	2.2
80	2.0	5.5	3.6	2.0	1.7	1.3	1.0	1.3	1.5	3.1	4.6	2.2
81	2.3	6.8	3.6	2.4	1.6	1.6	1.5	1.5	1.7	3.6	5.3	2.6
82	2.4	6.5	3.6	2.5	2.0	1.4	1.4	1.5	2.0	3.8	5.9	2.2
83	2.7	7.1	3.8	2.6	2.2	1.9	1.4	2.0	2.2	4.2	6.5	2.7
84	2.7	8.5	3.8	2.3	2.1	1.8	1.6	1.5	1.9	4.0	6.7	2.2
85	2.6	8.9	3.8	2.4	2.0	1.9	1.6	1.5	1.9	3.9	7.0	2.1
86	2.7	8.1	4.4	2.4	2.1	2.0	1.6	1.7	1.8	4.1	7.0	1.6
87	2.8	9.3	4.3	2.6	2.2	2.0	1.8	1.7	2.3	4.0	7.6	1.6
88	2.5	8.0	4.2	2.4	1.8	1.8	1.3	1.4	1.8	3.0	6.7	1.5
89	2.2	8.0	3.8	2.1	1.5	1.5	1.2	1.4	1.3	2.6	5.9	1.5
90	2.0	7.4	3.7	2.0	1.6	1.3	1.2	1.1	1.0	2.3	5.1	1.4
91	2.0	7.2	4.0	2.0	1.6	1.2	1.1	1.2	1.3	1.7	4.9	1.3
92	2.1	7.3	3.9	2.3	1.6	1.5	1.1	1.2	1.2	1.9	5.1	1.6
93	2.4	7.7	4.3	2.7	1.8	1.8	1.6	1.3	1.4	2.2	6.1	1.6
94	2.8	8.3	5.0	3.1	2.1	1.8	1.9	1.7	1.9	2.5	7.2	1.9
95	3.1	8.9	5.5	3.7	2.3	1.8	2.0	1.8	1.9	2.7	7.5	2.2
96	3.4	0.3	6.1	4.0	2.5	2.1	2.1	2.0	2.0	2.7	8.5	2.1
97	3.4	0.3	6.2	3.9	2.7	2.1	2.2	2.1	2.1	2.6	8.3	2.0

性・年	総数	15~19歳	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65歳以上
(女性) 1975年	1.7	2.4	2.7	2.7	2.0	1.8	1.2	1.3	1.1	1.6	1.1	0.0
76	1.7	2.7	2.8	2.8	2.0	1.3	1.2	0.9	1.1	1.5	1.1	0.0
77	1.8	2.6	3.2	3.2	2.4	1.6	1.5	0.8	1.0	1.5	1.1	0.0
78	2.0	2.5	3.3	3.3	2.6	2.0	1.5	1.2	1.5	1.4	1.1	0.0
79	2.0	2.7	3.3	3.4	2.5	1.8	1.5	1.2	0.9	1.3	1.1	0.0
80	2.0	2.7	3.3	3.6	2.4	1.9	1.5	1.5	1.4	1.3	1.0	0.0
81	2.1	4.2	3.7	3.7	2.6	1.9	1.5	1.5	1.4	1.9	1.0	1.0
82	2.3	4.3	4.4	3.3	2.6	1.9	1.7	1.5	1.3	1.8	1.0	1.0
83	2.6	5.1	4.3	3.8	3.1	2.4	2.0	1.8	1.7	2.3	1.8	0.9
84	2.8	5.1	4.9	4.2	2.9	2.7	2.2	1.8	2.1	2.2	1.8	0.9
85	2.7	5.6	4.5	4.8	3.1	2.2	1.9	1.8	1.6	2.2	1.7	0.9
86	2.8	6.4	4.7	4.8	3.3	2.3	2.0	1.7	2.0	2.2	1.7	0.9
87	2.8	7.7	4.3	4.6	2.9	2.4	2.3	2.0	2.0	2.1	2.4	0.8
88	2.6	6.3	4.2	4.4	3.0	2.2	2.2	1.6	1.9	2.1	1.6	0.8
89	2.3	6.0	3.8	3.9	3.0	2.0	1.8	1.5	1.5	2.0	1.5	0.0
90	2.2	5.7	3.7	3.7	2.5	2.1	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	0.0
91	2.2	5.8	3.8	4.0	2.5	2.2	1.5	1.3	1.4	1.8	1.4	0.0
92	2.2	6.0	3.7	3.5	3.0	1.9	1.8	1.6	1.4	1.3	1.4	0.6
93	2.6	6.3	5.1	4.5	3.4	2.4	1.9	1.8	1.4	1.3	2.0	0.6
94	3.0	6.8	5.0	5.4	3.8	2.5	2.4	2.0	1.6	1.8	2.0	0.6
95	3.2	7.5	5.8	5.2	4.7	3.0	2.2	2.1	2.0	1.7	2.6	0.6
96	3.3	9.1	6.2	5.5	4.6	3.0	2.3	2.0	2.1	2.1	2.6	0.6
97	3.4	7.6	6.1	6.3	4.4	2.9	2.1	2.0	2.0	2.0	2.5	0.6

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

第51表 世帯主との続き柄別完全失業率の推移



第51表 世帯主との続き柄別完全失業率の推移

(単位 %)

性・年	総数	一般世帯計				単身世帯
		世帯主	世帯主の配偶者	その他の家族		
(男女計) 1975年	1.9	1.8	1.7	1.2	2.6	2.4
76	2.0	1.9	1.8	1.2	2.9	2.5
77	2.0	1.9	1.7	1.2	3.0	2.7
78	2.2	2.1	2.0	1.4	3.1	3.2
79	2.1	2.0	1.8	1.3	3.1	2.9
80	2.0	1.9	1.6	1.4	3.0	3.1
81	2.2	2.1	1.9	1.4	3.1	3.7
82	2.4	2.2	2.0	1.5	3.4	3.5
83	2.6	2.5	2.2	1.9	3.7	4.1
84	2.7	2.6	2.2	2.0	3.9	3.9
85	2.6	2.5	2.1	1.9	3.8	3.6
86	2.8	2.6	2.3	1.9	4.0	4.1
87	2.8	2.7	2.3	1.8	4.2	4.2
88	2.5	2.4	1.9	1.7	3.8	3.8
89	2.3	2.1	1.7	1.5	3.5	3.4
90	2.1	2.0	1.5	1.4	3.3	3.2
91	2.1	2.0	1.4	1.5	3.3	3.2
92	2.2	2.0	1.4	1.4	3.4	3.4
93	2.5	2.4	1.8	1.7	3.8	3.4
94	2.9	2.7	2.0	1.9	4.4	3.8
95	3.2	3.0	2.2	2.0	5.0	4.4
96	3.4	3.2	2.4	2.0	5.5	4.4
97	3.4	3.3	2.3	2.0	5.6	4.4
(男性) 1975年	2.0	1.9	1.6	※	3.0	2.4
76	2.2	2.1	1.8	※	3.3	2.7
77	2.1	2.1	1.7	※	3.4	2.9
78	2.4	2.3	1.9	※	3.5	3.1
79	2.2	2.1	1.8	※	3.3	2.8
80	2.0	1.9	1.6	※	3.2	2.8
81	2.3	2.1	1.8	※	3.2	3.8
82	2.4	2.3	1.9	※	3.6	3.4
83	2.7	2.6	2.1	※	4.0	3.7
84	2.7	2.6	2.1	※	4.1	3.5
85	2.6	2.5	2.1	※	3.9	3.4
86	2.7	2.6	2.1	※	4.2	3.9
87	2.8	2.8	2.2	※	4.5	3.7
88	2.5	2.4	1.9	※	3.9	3.4
89	2.2	2.1	1.6	※	3.7	3.1
90	2.0	1.9	1.4	※	3.4	2.9
91	2.0	1.9	1.3	※	3.6	2.8
92	2.1	2.0	1.4	※	3.6	3.2
93	2.4	2.3	1.7	※	3.8	3.6
94	2.8	2.7	1.9	※	4.7	4.2
95	3.1	3.0	2.1	※	5.4	4.1
96	3.4	3.2	2.2	※	5.9	4.2
97	3.4	3.2	2.2	※	5.9	4.3



性・年	総数	一般世帯計				単身世帯
		世帯主	世帯主の配偶者	その他の家族		
(女性) 1975年	1.7	1.6	2.3	1.2	2.2	2.5
76	1.7	1.6	2.3	1.1	2.4	2.6
77	1.8	1.8	2.3	1.2	2.5	2.5
78	2.0	1.9	3.1	1.4	2.8	3.3
79	2.0	1.9	2.2	1.3	2.8	3.0
80	2.0	1.9	2.9	1.4	2.6	3.1
81	2.1	1.9	2.9	1.4	2.9	4.1
82	2.3	2.2	3.6	1.5	3.2	3.8
83	2.6	2.5	4.2	1.9	3.4	4.7
84	2.8	2.6	4.2	1.9	3.7	4.5
85	2.7	2.5	4.1	1.9	3.7	4.1
86	2.8	2.6	3.9	1.9	4.0	4.5
87	2.8	2.6	3.9	1.8	3.9	5.1
88	2.6	2.4	3.9	1.7	3.6	4.4
89	2.3	2.2	3.2	1.5	3.2	3.8
90	2.2	2.0	3.2	1.4	3.1	4.0
91	2.2	2.1	2.5	1.5	3.0	3.4
92	2.2	2.1	3.0	1.4	3.1	3.7
93	2.6	2.5	3.0	1.7	3.8	4.1
94	3.0	2.8	3.5	1.9	4.3	4.2
95	3.2	3.0	4.0	2.0	4.6	4.8
96	3.3	3.2	4.5	2.0	5.1	4.7
97	3.4	3.3	4.4	2.0	5.3	4.6

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 男性の世帯主の配偶者は分母が小さいため、完全失業率を計算していない。

第52表 求職理由別完全失業率

第52表 求職理由別完全失業率（男女計）

(単位 %)

年	計	非自発的 離職	自発的 離職	学卒 未就職	その他
1984年	2.7	0.9	0.9	0.1	0.7
85	2.6	0.8	0.9	0.1	0.7
86	2.8	0.9	0.9	0.1	0.7
87	2.8	1.0	0.9	0.1	0.7
88	2.5	0.7	0.9	0.1	0.6
89	2.3	0.6	0.8	0.1	0.6
90	2.1	0.5	0.8	0.1	0.6
91	2.1	0.5	0.8	0.1	0.6
92	2.2	0.5	0.9	0.1	0.5
93	2.5	0.6	1.0	0.1	0.6
94	2.9	0.8	1.2	0.1	0.7
95	3.2	0.8	1.2	0.2	0.8
96	3.4	0.9	1.3	0.2	0.8
97	3.4	0.8	1.4	0.2	0.9

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」より労働省労働経済課試算

(注)

$$\text{求職理由別失業率} = \frac{\text{求職理由別完全失業者数}}{\text{労働力人口}}$$

第53表 完全失業者数の失業期間別構成比の推移

第53表 完全失業者数の失業期間別構成比の推移

(1)男女計・年齢計 (単位 %)

年	総数	1か月未満	1～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
1977年	100.0	24.4	28.3	18.9	15.7	11.8
78	100.0	20.6	29.8	17.7	14.2	17.0
79	100.0	17.0	27.4	17.0	20.7	17.0
80	100.0	19.4	28.2	16.9	19.4	16.1
81	100.0	25.4	26.8	16.9	16.9	13.4
82	100.0	19.7	29.3	19.7	17.0	14.3
83	100.0	20.0	29.2	18.5	19.2	13.1
84	100.0	14.6	29.8	16.4	21.1	14.6
85	100.0	17.7	30.5	16.5	22.0	12.8
86	100.0	17.7	26.8	15.2	22.0	17.1
87	100.0	15.1	26.3	19.4	19.9	18.8
88	100.0	17.3	24.9	15.6	20.2	19.7
89	100.0	21.3	27.2	13.2	18.5	18.5
90	100.0	24.6	23.2	12.7	19.0	19.0
91	100.0	21.3	27.9	14.0	18.4	17.6
92	100.0	21.2	29.9	13.1	19.7	15.3
93	100.0	19.7	30.6	15.9	18.5	15.3
94	100.0	17.0	27.3	20.1	18.6	16.5
95	100.0	18.6	28.6	14.6	20.1	18.1
96	100.0	14.7	26.8	17.0	20.5	19.6
97	100.0	15.2	26.5	17.0	20.0	20.9

(2)男女計・15～24歳 (単位 %)

年	総数	1か月未満	1～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
1977年	100.0	45.5	30.3	12.1	12.1	3.0
78	100.0	35.1	24.3	10.8	10.8	16.2
79	100.0	28.6	34.3	11.4	20.0	5.7
80	100.0	41.4	27.6	13.8	10.3	10.3
81	100.0	41.7	33.3	11.1	8.3	5.6
82	100.0	40.5	28.6	14.3	11.9	4.8
83	100.0	29.6	33.3	14.8	14.8	11.1
84	100.0	24.3	37.8	13.5	13.5	8.1
85	100.0	31.4	34.3	14.3	14.3	5.7
86	100.0	27.3	30.3	15.2	21.2	6.1
87	100.0	25.0	31.8	15.9	15.9	11.4
88	100.0	25.6	28.2	15.4	17.9	10.3
89	100.0	34.2	31.6	10.5	15.8	10.5
90	100.0	44.7	21.1	10.5	13.2	10.5
91	100.0	37.5	27.5	10.0	15.0	7.5
92	100.0	36.1	33.3	11.1	13.9	8.3
93	100.0	29.3	29.3	17.1	12.2	7.3
94	100.0	28.9	31.1	13.3	17.8	11.1
95	100.0	32.7	28.6	14.3	12.2	12.2
96	100.0	23.7	28.8	16.9	18.6	10.2
97	100.0	21.8	27.3	12.7	20.0	18.2

(3) 男女計・55～64歳 (単位 %)

年	総数	1か月未満	1～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
1977年	100.0	14.3	19.0	28.6	23.8	19.0
78	100.0	8.7	30.4	21.7	21.7	13.0
79	100.0	8.7	17.4	21.7	39.1	17.4
80	100.0	3.8	19.2	15.4	34.6	26.9
81	100.0	10.7	21.4	17.9	25.0	25.0
82	100.0	5.0	25.0	25.0	20.0	20.0
83	100.0	9.1	22.7	18.2	27.3	18.2
84	100.0	3.1	21.9	15.6	34.4	18.8
85	100.0	6.5	25.8	16.1	35.5	19.4
86	100.0	9.1	21.2	9.1	27.3	30.3
87	100.0	5.1	15.4	20.5	30.8	23.1
88	100.0	9.1	15.2	15.2	30.3	30.3
89	100.0	10.0	20.0	13.3	26.7	33.3
90	100.0	14.8	18.5	11.1	25.9	29.6
91	100.0	8.3	20.8	12.5	29.2	29.2
92	100.0	4.5	22.7	18.2	31.8	22.7
93	100.0	10.7	25.0	17.9	28.6	17.9
94	100.0	8.1	21.6	24.3	24.3	18.9
95	100.0	8.3	22.2	16.7	27.8	25.0
96	100.0	6.8	20.5	15.8	27.3	27.3
97	100.0	9.1	18.2	18.2	29.5	25.0

(4) 男性・55～64歳 (単位 %)

年	総数	1か月未満	1～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
1977年	100.0	16.7	16.7	27.8	22.2	22.2
78	100.0	5.6	22.2	22.2	27.8	16.7
79	100.0	5.0	15.0	20.0	45.0	20.0
80	100.0	4.8	19.0	14.3	38.1	23.8
81	100.0	12.5	20.8	16.7	20.8	29.2
82	100.0	6.7	26.7	26.7	20.0	26.7
83	100.0	11.1	22.2	16.7	27.8	22.2
84	100.0	4.0	24.0	16.0	32.0	20.0
85	100.0	8.0	28.0	16.0	32.0	16.0
86	100.0	7.4	22.2	11.1	29.6	29.6
87	100.0	3.2	16.1	16.1	35.5	29.0
88	100.0	11.1	14.8	14.8	25.9	29.6
89	100.0	8.0	20.0	12.0	28.0	32.0
90	100.0	13.6	18.2	9.1	27.3	31.8
91	100.0	5.3	21.1	15.8	31.6	26.3
92	100.0	5.6	22.2	16.7	27.8	22.2
93	100.0	13.6	22.7	13.6	27.3	22.7
94	100.0	7.4	22.2	25.9	22.2	18.5
95	100.0	10.3	20.7	17.2	27.6	24.1
96	100.0	5.9	17.6	17.6	29.4	26.5
97	100.0	6.1	18.2	15.2	30.3	27.3

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」

(注) 1)1982年までは各年3月、1983年以降は各年2月。

2)1983年は、主な求職者についての集計。

3)男女計・55～64歳及び男性・55～64歳の1977～1981年は55歳以上。

第54表 性別失業頻度、失業継続期間の変動要因



第54表 性別失業頻度、失業継続期間の変動要因

被説明変数		定数項	有効求人倍率	タイムトレンド	$\bar{R}^2$ D.W.
男性	失業頻度	0.567 (23.558)	-0.185 (-5.902)	0.010 (8.274)	$\bar{R}^2=0.77$ D.W.=1.16
	失業継続期間	5.125 (33.439)	-0.985 (-4.932)	0.020 (2.566)	$\bar{R}^2=0.51$ D.W.=1.26
女性	失業頻度	0.842 (11.749)	-0.173 (-1.848)	0.023 (6.365)	$\bar{R}^2=0.64$ D.W.=0.47
	失業継続期間	2.811 (30.650)	-0.612 (-5.119)	0.018 (4.035)	$\bar{R}^2=0.57$ D.W.=0.91

資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総務庁統計局「労働力調査」より  
労働省労働経済課推計

(注) 1) 推計期間1975～97年。

2) タイムトレンドは1975年から順次0、1、2…とした。

3) フローデータは労働省労働経済課で修正したものを使用。

第55表 性、離職理由別離職失業率の変動要因

第55表 性、離職理由別離職失業率の変動要因

被説明変数		定数項	有効求人倍率	タイムトレンド	調査月ダミー	$\bar{R}^2$ D.W.
男性	非自発的離職失業率	1.629 (11.189)	-0.684 (-5.673)	-0.007 (-0.929)	-0.215 (-2.071)	$\bar{R}^2=0.59$ D.W.=2.47
	自発的離職失業率	0.725 (6.454)	-0.221 (-2.371)	0.026 (4.504)	0.126 (1.571)	$\bar{R}^2=0.56$ D.W.=2.39
女性	非自発的離職失業率	0.664 (8.197)	-0.457 (-6.801)	0.015 (3.536)	-0.023 (-0.394)	$\bar{R}^2=0.73$ D.W.=1.91
	自発的離職失業率	0.866 (5.154)	-0.331 (-2.378)	0.040 (4.607)	0.049 (0.406)	$\bar{R}^2=0.68$ D.W.=1.90

資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総務庁統計局「労働力調査特別調査」より  
労働省労働経済課推計

(注) 1) 推計期間1975～97年。

2) 有効求人倍率は各年1～3月の季節調整値。

3) タイムトレンドは1975年から順次0、1、2…とした。

4) 調査月ダミーは、1975～82年（3月調査）を1とした。

第56表 男女別雇用失業率の推移



第56表 男女別雇用失業率の推移  
(単位 %)

年	男性	女性
1975年	2.6	2.8
76	2.9	2.7
77	2.8	2.9
78	3.1	3.3
79	2.8	3.2
80	2.6	3.1
81	2.9	3.3
82	3.0	3.5
83	3.4	3.9
84	3.4	4.1
85	3.3	3.9
86	3.4	4.1
87	3.6	4.1
88	3.1	3.7
89	2.8	3.3
90	2.5	3.0
91	2.5	3.0
92	2.5	2.9
93	2.9	3.4
94	3.4	3.8
95	3.7	4.1
96	4.0	4.2
97	4.0	4.3

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」より労働省労働経済課試算

(注) 雇用失業率 =  $\frac{\text{完全失業者}}{\text{雇用者} + \text{完全失業者}}$

第57表 男女別失業率上昇の要因分解

第57表 男女別失業率上昇の要因分解

(単位 %)

期間	男性			女性		
	失業率 上昇	失業頻度 寄与	失業継続 期間寄与	失業率 上昇	失業頻度 寄与	失業継続 期間寄与
1975~97年	1.4	0.78	0.42	1.7	1.11	0.35

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」、フローデータは労働省労働経済課で修正

(注) 1)  $u \approx f \cdot d$  より、

$$\Delta u \approx f \cdot d + f \cdot \Delta d$$

(失業頻度寄与) (失業継続期間寄与)

ただし u:失業率、f:失業頻度、d:失業継続期間

2) 失業率は公表失業率の上昇分。

第58表 性、年齢階級別失業率の変動要因

第58表 性、年齢階級別失業率の変動要因（1987～97年）  
 （単位：%ポイント）

年齢階級	男性			女性		
	失業率 変動	失業頻度 変化効果	失業継続期 間変化効果	失業率 変動	失業頻度 変化効果	失業継続期 間変化効果
15～19歳	1.0	0.83	0.28	-0.1	2.01	0.09
20～24	1.9	1.51	0.05	1.8	1.19	0.42
25～29	1.3	1.17	0.11	1.7	1.43	0.25
30～34	0.5	0.41	0.08	1.5	1.34	0.15
35～39	0.1	0.20	0.12	0.5	0.23	0.28
40～44	0.4	1.02	-0.08	-0.3	-0.18	0.22
45～49	0.3	-0.12	0.99	0.0	-0.40	0.62
50～54	-0.2	-0.90	1.09	0.0	-0.19	0.44
55～59	-1.4	-1.34	0.22	-0.1	-0.14	0.20
60～64	0.7	2.36	-0.67	0.1	0.44	-0.12
65歳以上	0.4	0.71	-0.18	-0.2	-0.07	-0.07

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」を労働省政策調査部で特別集計、  
 労働省労働経済課試算

- (注) 1) 失業率の変動は、公表数値による。  
 2) フローデータは労働省労働経済課で修正したものを使用。  
 3) 変動要因は付属統計表第57表の注を参照。  
 4) 上記以外に交絡項を含む。  
 5) 年齢により誤差が大きい場合がある。

第59表 若年層(15～29歳)の求職理由別失業率

第59表 若年層（15～29歳）の求職理由別失業率（男女計）

(単位 %)

年齢・年	計	非自発的 離職	自発的 離職	学卒 未就職	その他
(15～19歳)					
1984年	6.8	1.2	1.9	1.9	1.2
85	7.3	1.3	2.0	2.0	1.3
86	7.3	1.2	1.8	2.4	1.8
87	7.9	1.2	2.4	2.4	1.8
88	7.3	0.6	2.4	1.8	1.8
89	7.0	0.6	1.7	1.7	1.7
90	6.6	0.6	2.2	1.7	1.7
91	6.6	0.5	2.2	1.6	1.6
92	6.7	0.6	2.2	1.7	1.7
93	7.1	0.6	2.4	1.8	1.8
94	7.5	0.6	2.5	1.9	1.9
95	8.2	0.7	2.7	2.1	2.1
96	9.0	0.7	2.8	2.8	2.8
97	9.0	0.7	2.8	2.8	2.8
(20～24歳)					
1984年	4.4	0.9	1.7	0.7	0.9
85	4.1	1.0	1.7	0.5	0.9
86	4.6	0.8	1.9	0.5	0.8
87	4.5	1.0	1.8	0.5	0.8
88	4.2	0.8	1.6	0.5	1.0
89	3.8	0.8	1.7	0.3	0.8
90	3.7	0.8	1.5	0.3	0.8
91	3.8	0.7	1.7	0.3	0.9
92	3.9	0.6	1.8	0.4	0.8
93	4.7	0.5	2.2	0.4	1.1
94	5.0	0.5	2.3	0.7	1.1
95	5.7	0.8	2.6	0.9	1.2
96	6.1	0.7	2.7	1.0	1.4
97	6.2	0.7	2.8	1.0	1.4
(25～29歳)					
1984年	3.2	0.8	1.3	0.0	0.8
85	3.2	0.9	1.5	0.0	0.7
86	3.2	0.7	1.5	0.0	0.7
87	3.4	0.8	1.5	0.0	0.7
88	3.1	0.8	1.6	0.2	0.7
89	2.8	0.5	1.3	0.2	0.6
90	2.7	0.5	1.4	0.0	0.6
91	2.8	0.5	1.4	0.2	0.6
92	2.9	0.5	1.7	0.0	0.6
93	3.4	0.6	1.9	0.0	0.7
94	4.0	0.7	2.1	0.1	0.9
95	4.3	0.8	2.2	0.1	0.8
96	4.6	0.8	2.4	0.1	0.9
97	4.9	0.6	2.7	0.1	1.2

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 付属統計表第52表の注参照。

第60表 男性60-64歳層求職理由別完全失業率

第60表 男性60～64歳層求職理由別完全失業率

(単位 %)

年	計	非自発的 離職	自発的離 職	学卒未 就職	その他
1984年	6.7	3.7	1.2	0.0	1.8
85	7.0	3.5	1.2	0.0	2.3
86	7.0	3.8	1.1	0.0	2.2
87	7.6	4.0	1.0	0.0	2.5
88	6.7	3.3	1.0	0.0	2.4
89	5.9	2.7	0.9	0.0	2.3
90	5.1	2.1	0.9	0.0	1.7
91	4.9	2.0	0.8	0.0	2.0
92	5.1	2.4	0.8	0.0	1.6
93	6.1	3.4	0.8	0.0	1.9
94	7.2	3.8	1.1	0.0	1.9
95	7.5	4.5	0.7	0.0	1.9
96	8.5	5.1	0.7	0.0	2.2
97	8.3	4.7	0.7	0.0	2.5

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」より労働省労働経済課試算

(注) 付属統計表第52表の注参照。

第61表 男性60～64歳層の男性15歳以上人口比率及び労働力人口比率の推移

第61表 男性60～64歳層の男性15歳以上人口比率及び  
労働力人口比率の推移

(単位 %)

年	15歳以上人口比率	労働力人口比率
1975年	4.7	4.6
76	4.7	4.6
77	4.7	4.5
78	4.6	4.5
79	4.5	4.3
80	4.5	4.4
81	4.5	4.3
82	4.5	4.3
83	4.6	4.3
84	4.9	4.6
85	5.1	4.8
86	5.5	5.1
87	5.8	5.4
88	6.1	5.7
89	6.4	5.9
90	6.5	6.2
91	6.6	6.4
92	6.8	6.5
93	6.9	6.7
94	6.9	6.7
95	7.0	6.8
96	7.1	6.8
97	7.2	6.9

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

第62表 世帯主求職理由別失業率の推移



第62表 世帯主求職理由別失業率の推移

(1)男女計 (単位 %)

年	計	非自発的 離職	自発的離 職	学卒未 就職	その他
1984年	2.2	1.0	0.6	0.0	0.5
85	2.1	0.9	0.6	0.0	0.5
86	2.3	1.0	0.6	0.0	0.6
87	2.3	1.1	0.5	0.0	0.6
88	1.9	0.8	0.5	0.0	0.5
89	1.7	0.6	0.5	0.0	0.5
90	1.5	0.5	0.4	0.0	0.5
91	1.4	0.5	0.4	0.0	0.4
92	1.4	0.6	0.5	0.0	0.4
93	1.8	0.7	0.6	0.0	0.4
94	2.0	0.9	0.6	0.0	0.4
95	2.2	1.0	0.6	0.0	0.5
96	2.4	1.1	0.7	0.0	0.5
97	2.3	1.0	0.7	0.0	0.6

(2)男性 (単位 %)

年	計	非自発的 離職	自発的離 職	学卒未 就職	その他
1984年	2.1	1.1	0.5	0.0	0.4
85	2.1	0.9	0.5	0.0	0.5
86	2.1	1.0	0.5	0.0	0.5
87	2.2	1.1	0.5	0.0	0.5
88	1.9	0.8	0.5	0.0	0.4
89	1.6	0.6	0.4	0.0	0.4
90	1.4	0.5	0.4	0.0	0.4
91	1.3	0.5	0.4	0.0	0.4
92	1.4	0.6	0.4	0.0	0.4
93	1.7	0.7	0.5	0.0	0.4
94	1.9	0.9	0.5	0.0	0.4
95	2.1	0.9	0.6	0.0	0.4
96	2.2	1.1	0.6	0.0	0.5
97	2.2	1.0	0.6	0.0	0.5

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」より労働省労働経済課試算  
 (注) 付属統計表第52表の注参照。

第63表 年齢階級別世帯主失業率の推移

(1)男女計 (単位 %)

年	年齢計	15～29歳	30～39歳	40～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
1987年	2.3	1.9	1.5	1.7	3.9	7.0	1.6
97	2.3	2.0	1.4	1.5	2.4	8.0	1.8

(2)男性

年	年齢計	15～29歳	30～39歳	40～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
1987年	2.2	1.5	1.3	1.5	3.9	7.3	1.7
97	2.2	1.7	1.1	1.4	2.3	8.3	1.9

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」を労働省政策調査部にて特別集計

第64表 男女別正規雇用者、パートタイム労働者等の失業率の推移

第64表 男女別正規雇用者、パートタイム労働者等の失業率の推移(年齢計、15～24歳)  
(単位 %)

年齢・年	男女計			男性			女性		
	雇用者	正規雇用者	パートタイム労働者等	雇用者	正規雇用者	パートタイム労働者等	雇用者	正規雇用者	パートタイム労働者等
(年齢計)									
1984年	2.9	2.6	5.2	2.7	2.4	8.5	3.2	3.2	3.3
85	2.7	2.5	4.2	2.6	2.4	7.4	2.8	2.9	2.9
86	2.5	2.3	4.3	2.4	2.2	6.9	2.8	2.7	3.0
87	3.0	2.7	5.1	2.7	2.4	8.9	3.4	3.5	3.5
88	2.6	2.3	4.6	2.6	2.2	7.9	2.8	2.7	3.0
89	2.2	2.1	3.5	2.0	1.8	5.8	2.6	2.7	2.8
90	1.9	1.7	3.3	1.7	1.5	4.9	2.2	2.2	2.4
91	1.9	1.6	3.2	1.8	1.6	5.6	1.9	1.9	2.2
92	1.9	1.8	2.9	1.8	1.6	5.6	2.1	2.3	2.1
93	2.2	2.0	3.6	2.1	1.8	5.9	2.5	2.6	2.6
94	2.7	2.4	4.5	2.5	2.2	8.6	3.0	2.9	3.3
95	2.9	2.6	4.3	2.7	2.4	7.2	3.1	3.1	3.4
96	3.2	3.1	4.3	3.1	2.8	8.1	3.2	3.7	3.0
97	3.2	3.1	4.6	3.0	2.7	7.5	3.6	3.9	3.6
(15～24歳)									
1988年	4.5	3.0	9.4	4.7	2.8	11.5	4.2	3.3	7.1
89	4.1	3.1	6.4	3.9	3.1	7.1	4.0	3.9	5.6
90	3.9	2.6	8.1	3.7	2.2	10.8	3.7	2.9	6.8
91	3.8	2.5	8.2	4.4	3.2	7.6	3.2	2.0	7.6
92	3.6	2.9	5.4	3.8	2.6	5.9	3.6	3.3	5.0
93	4.0	2.9	6.5	3.5	2.3	7.5	4.5	3.8	5.6
94	4.2	3.0	8.2	4.3	3.9	9.0	4.4	3.1	6.5
95	4.7	3.8	7.2	3.5	3.7	6.3	4.9	4.4	6.3
96	5.6	4.8	7.7	5.9	4.7	8.6	5.5	4.9	7.0
97	5.2	4.5	6.8	5.1	4.1	6.8	5.3	4.9	6.8

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」より労働省労働経済課試算  
(注) 第1-(2)-23図の注参照。

第65表 前職の就業形態別離職失業率、離職失業者の失業期間別構成比

第65表 前職の就業形態別離職失業率、離職失業者の失業期間別構成比

(1)離職失業率の推移

(単位 %)

年	雇用者		
		正規雇用者	パートタイム労働者等
1984年	2.3	2.3	3.4
85	2.2	2.2	2.7
86	2.1	2.0	2.9
87	2.4	2.3	3.1
88	2.1	2.0	3.1
89	1.7	1.7	2.3
90	1.3	1.4	1.7
91	1.4	1.4	2.0
92	1.5	1.5	1.7
93	1.8	1.8	2.4
94	2.1	2.1	2.9
95	2.2	2.2	2.7
96	2.5	2.6	2.8
97	2.5	2.5	2.9

(2)離職失業者の失業期間別構成比 (1984～97年平均)

(単位 %)

年	雇用者		
		正規雇用者	パートタイム労働者等
計	100.0	100.0	100.0
1か月未満	18.5	15.8	23.7
1～3か月未満	31.7	30.9	33.3
3～6か月未満	18.8	19.6	16.8
6か月～1年未満	21.3	21.1	18.1
1年以上	8.9	8.9	7.2

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」

(注) 離職失業率 =  $\frac{\text{各形態からの離職失業者(過去3年間の離職者)}}{\text{各形態の雇用者} + \text{各形態からの離職失業者}}$

第66表 前職の離職産業別離職失業者の非自発的離職者の割合及び失業期間別構成比

第66表 前職の離職産業別離職失業者の非自発的離職者の割合及び失業期間別構成比  
(1)非自発的離職者の割合 (1984～97年平均)

(単位 %)

産業	非自発的離職者割合
非農林業計	38.4
建設業	45.6
製造業	46.7
運輸・通信業	42.0
卸売・小売業, 飲食店	30.5
サービス業	34.1

(2)失業期間別構成比 (1984～97年平均)

(単位 %)

産業	総数	1か月未満	1～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
非農林業計	100.0	18.6	31.5	18.7	21.3	9.3
建設業	100.0	19.6	34.8	19.0	19.0	6.3
製造業	100.0	15.6	31.7	19.4	21.7	10.8
運輸・通信業	100.0	15.2	29.5	17.0	23.2	10.7
卸売・小売業, 飲食店	100.0	22.3	29.9	17.8	20.6	8.5
サービス業	100.0	17.2	32.8	20.3	21.3	8.4

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」

(注) 過去3年間に離職した離職失業者

第67表 職業別求人倍率、充足率、就職率及び求人・求職に占めるウェイト

第67表 職業別求人倍率、充足率、就職率及び求人・求職に占めるウェイト  
(単位 倍、%)

職業	求人倍率	充足率	就職率	求人ウェイト		求職ウェイト	
				1982年	1997年	1982年	1997年
職業計	1.40	19.8	26.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	1.70	13.4	21.6	6.8	14.6	6.2	10.9
管理的職業従事者	0.96	24.4	21.2	0.4	0.3	0.7	0.3
事務従事者	0.48	39.3	17.9	11.7	11.2	29.5	32.1
販売従事者	1.91	12.7	22.8	19.4	14.9	11.9	11.8
サービス職業従事者	1.82	16.5	28.5	8.7	6.3	5.2	5.6
保安職業従事者	2.68	19.5	46.0	1.5	3.3	1.4	1.2
農林漁業作業員	1.91	21.5	38.9	0.2	0.4	0.2	0.4
運輸・通信従事者	1.68	21.7	32.4	6.7	7.3	7.7	6.2
技能工、採掘・製造・建設 作業員及び労務作業員	1.91	19.2	33.3	44.4	41.7	37.1	31.5

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 各年8月について集計。

2) パートタイムを除く常用新規求人・求職・就職件数について集計。

3) 充足率=就職件数/新規求人、就職率=就職件数/新規求職。

4) 求人倍率、充足率、就職率は1982～97年の単純平均。

第68表 ミスマッチ指標の推移



第68表 ミスマッチ指標の推移

年	年齢	職業
1975年	0.249	—
76	0.269	—
77	0.256	—
78	0.271	—
79	0.245	—
80	0.235	—
81	0.257	—
82	0.270	0.188
83	0.285	0.194
84	0.278	0.197
85	0.241	0.192
86	0.261	0.187
87	0.264	0.195
88	0.242	0.209
89	0.236	0.217
90	0.225	0.236
91	0.219	0.252
92	0.222	0.243
93	0.234	0.224
94	0.257	0.217
95	0.269	0.218
96	0.280	0.215
97	0.282	0.209

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) ミスマッチ指標 =  $\frac{1}{2} \sum \left| \frac{U_i}{U} - \frac{V_i}{V} \right|$

U<sub>i</sub>…区分 i の求職者数 U…求職者総数

V<sub>i</sub>…区分 i の求人数 V…求人総数

2) 年齢は5歳階級区分(両端は19歳以下及び65歳以上)。

3) 職業の区分は職業大分類。

4) 年齢は常用有効(各年10月)、職業はパートタイムを除く常用新規(各年8月)。

5) 指標の区分によってミスマッチ指標の大きさが異なること等から、各ミスマッチ指標の水準を相互に比較することはできない。

第69表 オークン係数の計測

第69表 オークン係数の計測

(1) 計測期間1980年1～3月期～89年10～12月期

$$\ln(100-UR) = 2.417 + 0.172 \ln GDP - 0.0017 \text{TIME} \quad \bar{R}^2 = 0.87 \quad D.W. = 2.05$$

(15.997)(14.324) (-15.167)

オークン係数=5.80 (GDPの係数の逆数)

(2) 計測期間1990年1～3月期～97年10～12月期

$$\ln(100-UR) = 3.955 + 0.049 \ln GDP - 0.0008 \text{TIME} \quad \bar{R}^2 = 0.94 \quad D.W. = 0.35$$

(16.255)(2.594) (-9.920)

オークン係数=20.55 (GDPの係数の逆数)

UR : 完全失業率(四半期、季節調整値)

GDP : 実質GDP(四半期、季節調整値)

TIME : タイムトレンド、各期間順次0、1、2…

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」、経済企画庁「国民経済計算」より労働省労働経済課推計

第70表 雇用調整関数の推計

第70表 雇用調整関数の推計

被説明変数	定数項	生産	賃金	1期前雇用 又は投入量	R <sup>2</sup>	ダービンの h統計量	雇用調整 速度
常用雇用ベース	1.181 (1.921)	0.082 (1.955)	-0.148 (-3.456)	0.809 (9.267)	0.99	-1.54	0.191
労働投入量ベース	3.836 (6.083)	0.128 (2.358)	-0.375 (-7.743)	0.415 (4.229)	0.97	0.25	0.585

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、通商産業省「通産統計」、日本銀行「卸売物価指数」より労働省労働経済課推計

- (注) 1) 計測期間1993年10～12月～97年10～12月  
2) 第1～(2)～28表の注参照。  
3) 生産は1990年基準指数を使用。

第71表 雇用調整等の方法別実施事業所割合

第71表 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(単位 %)

区 分	製 造 業					卸売・小売業, 飲食店					サ ー ビ ス 業						
	第1次石油危機 機期	第2次石油危機 機期	円高不況期	今回	1997年10 ～12月期	第1次石油危機 機期	第2次石油危機 機期	円高不況期	今回	1997年10 ～12月期	第1次石油危機 機期	第2次石油危機 機期	円高不況期	今回	1997年10 ～12月期		
雇用調整実施事業所割合	71	31	40	50	24	37	19	14	36	15	-	-	15	31	17		
雇用調整の方法 (複数回答)	残業規制	54	19	26	38	14	16	9	8	25	7	-	-	5	19	9	
	休日の振替、夏季休暇等の休日・休暇の増加	-	-	4	9	3	-	-	1	6	1	-	-	-	4	3	
	臨時・季節、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	16	5	6	10	2	5	2	1	2	1	-	-	4	5	3	
	中途採用の削減・停止	50	14	12	24	6	24	8	4	14	3	-	-	5	13	4	
	配置転換・出向	配置転換	23	9	11	17	8	6	4	4	9	4	-	-	3	9	4
		出向			9	12	6			2	4	2				5	2
	一時休業(一時帰休)	20	1	3	7	1	0	0	-	0	0	-	-	0	1	1	
希望退職者の募集・解雇	5	1	3	2	1	1	1	0	0	2	-	-	1	2	1		
特別な措置はとらない	29	69	60	50	76	63	81	86	64	85	-	-	85	69	83		

資料出所 労働省「労働経済動向調査」

- (注) 1) 第1次石油危機機期については、製造業は1975年4～6月期、卸売・小売業、飲食店は75年7～9月期、第2次石油危機機期については、製造業は82年10～12月期、卸売・小売業、飲食店は83年1～3月期、円高不況期については、製造業は86年10～12月期、卸売・小売業、飲食店は87年1～3月期、サービス業は86年1～3月期、今回については、製造業は93年10～12月期、卸売・小売業、飲食店は93年7～9月期、サービス業は93年10～12月期をそれぞれ指す。  
(各時期において、それぞれの産業がピークとなった時点を比較している)
- 2) 「休日の振替、夏季休暇等の休日・休暇の増加」については、第1次石油危機機期、第2次石油危機機期、円高不況期(サービス業のみ)は「休日の振替」、「週休二日制の導入」、「夏季休暇等の休日の増加」と区分されているため掲載していない。

第72表 労働分配率等の変動要因



第72表 労働分配率等の変動要因

被説明変数	実質GDPの係数
労働分配率	-0.403(-2.263)
雇用者数	0.154( 1.366)
1人当たり実質雇用者所得	0.368( 1.749)
雇用者比率	-0.053(-0.844)

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」、経済企画庁「国民経済計算」より  
労働省労働経済課推計

- (注) 1) 計測期間は1975～97年。  
2) 労働分配率、雇用者数、雇用者1人当たり雇用者所得の前年比を実質GDPの前年比と定数項で回帰。  
3) 労働分配率は、雇用者1人当たり雇用者所得/就業者1人当たり名目GDPを用いて、雇用者比率の変動を調整している。  
この場合、労働分配率=雇用者数×1人当たり実質雇用者所得×雇用者比率/実質GDPと分解できる。  
4) 雇用者所得の実質化はGDPデフレーターを用いた。  
5) ( )はt値。

第73表 雇用者比率の国際比較

第73表 雇用者比率の国際比較

(単位 %)

年	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
1975年	69.8	90.3	91.9	81.8	85.8
80	71.7	90.6	91.9	83.2	88.1
85	74.3	90.9	88.5	84.0	88.4
90	77.4	91.2	86.7	86.7	89.2
96	82.1	91.6	86.4	88.6	89.4

資料出所 OECD"Labour Force Statistics"

- (注) 1) イギリスは1985年以降、計算方法が異なる。  
2) ドイツは1990年までは旧西ドイツ地域、96年は統一後の数値。

第74表 産業別臨時・日雇雇用者比率の推移

第74表 産業別臨時・日雇雇用者比率の推移

(単位 %)

性・年	非農林業		建設業		製造業		卸売・小売業、飲食店		サービス業	
	臨時	日雇	臨時	日雇	臨時	日雇	臨時	日雇	臨時	日雇
男女計										
1975年	4.8	3.2	6.2	14.8	4.5	1.9	6.1	2.1	5.5	2.0
80	5.4	3.1	6.1	12.9	5.4	2.2	8.8	2.4	7.0	1.9
85	7.4	2.8	5.6	10.9	7.0	2.0	11.0	2.5	8.2	2.0
90	8.1	2.5	4.8	8.4	7.0	1.8	12.1	2.7	9.1	2.0
97	8.8	2.3	4.3	5.3	6.0	1.5	13.9	2.9	10.5	2.0
男性										
1975年	2.4	2.5	5.6	13.9	1.7	0.9	2.4	1.0	2.5	1.2
80	2.8	2.4	5.4	12.5	1.9	0.8	3.0	0.8	3.3	1.0
85	3.0	2.1	4.8	10.9	2.1	0.8	4.0	0.8	4.0	1.1
90	3.6	1.9	4.1	8.7	2.5	0.7	5.2	1.1	4.5	1.0
97	4.5	1.6	3.6	5.5	2.7	0.7	6.8	1.2	5.8	1.2
女性										
1975年	10.0	4.4	10.2	22.4	10.8	4.2	11.7	4.1	8.7	3.2
80	13.4	4.5	10.3	15.5	15.0	4.9	16.8	4.6	10.6	2.8
85	15.2	4.0	10.5	10.5	16.3	4.4	19.6	4.4	12.5	3.0
90	15.5	3.6	8.3	6.9	14.9	3.8	20.1	4.7	13.8	3.0
97	15.7	3.2	7.6	3.3	12.4	3.1	21.0	4.6	14.8	2.7

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

第75表 就業形態別雇用弾性値

第75表 就業形態別雇用弾性値

被説明変数	定数項	実質GDP	$\bar{R}^2$	D.W.
正規の職員・従業員数	2.3551 (4.940)	0.4505 (12.230)	0.9311	0.9134
パート・アルバイト数	-14.0003 (-16.517)	1.5896 (24.272)	0.9816	0.7340

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」、経済企画庁「国民経済計算」

(注) 1)説明変数、被説明変数とも対数値による。

2)計測期間は、実質GDP：1985～96年

被説明変数：1986～97年

3)( )内はt値。

第76表 就業者に占めるパートタイム労働者の比率

第76表 就業者に占めるパートタイム労働者の比率 (国際比較)

(単位 %) )

年	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
1973年	13.9	15.6	16.0	5.9	10.1
83	16.2	18.4	19.4	9.6	12.6
93	21.1	17.6	23.4	13.7	15.1
96	21.8	18.3	24.1	16.0	16.3

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」、OECD "Employment Outlook"

(注) 各国のパートタイム労働者の定義等は以下のとおり。

日本：調査週の実労働時間が35時間未満の者（休業者を除く）。

アメリカ：通常の週労働時間が35時間未満の者。週労働時間が15時間未満の家族従業者を除く。ただし、1993年以降は、計算方法が異なるため接続しない。

イギリス：調査時点に自らパートタイム労働者であると回答した者。なお、1996年は95年の数値。

フランス：1973年は調査週の実労働時間が30時間未満の者（正規雇用に就いていない者を除く。）83年以降は自らパートタイム労働者であると回答した者。

ドイツ：イギリスに同じ。1983年までは旧西ドイツ、93年以降は統一後の数値。なお、1996年は95年の数値。

第77表 性・年齢階級別常用雇用者比率の推移



第77表 性・年齢階級別常用雇用者比率の推移

(単位 %)

性・年	年齢計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
<b>男女計</b>												
1975年	92.0	92.6	94.9	95.0	93.5	91.0	89.5	90.2	90.4	88.4	85.2	84.1
80	90.5	87.6	92.6	93.7	92.6	90.5	88.7	89.1	90.5	88.0	84.1	83.0
85	89.8	81.5	91.2	94.2	92.8	90.1	88.6	88.8	89.4	88.5	81.1	82.7
90	89.4	73.6	89.9	94.0	93.2	90.0	89.4	89.3	89.8	88.9	80.5	80.3
97	89.0	58.9	84.8	93.0	93.1	91.5	90.0	90.3	91.2	90.9	82.2	78.7
<b>男性</b>												
1975年	96.0	91.4	94.7	96.8	97.0	95.9	95.1	94.8	94.6	91.2	87.3	85.7
80	94.8	85.2	91.4	96.3	97.2	97.2	96.1	95.4	94.6	91.8	88.5	85.3
85	94.9	80.3	90.7	97.0	97.6	97.4	97.2	96.4	95.2	92.7	84.3	85.5
90	94.6	74.1	88.5	97.5	97.9	97.6	97.9	97.2	96.6	93.7	83.6	82.8
97	94.1	63.6	84.8	95.9	97.8	98.5	98.0	97.9	98.0	96.7	85.0	79.6
<b>女性</b>												
1975年	85.6	93.7	95.1	91.0	81.8	77.1	77.4	81.2	82.1	80.0	76.7	77.8
80	82.2	89.7	93.1	87.8	79.1	74.5	74.4	77.5	81.7	78.9	74.3	72.0
85	80.8	81.5	92.0	88.6	81.6	75.0	73.6	75.8	78.3	78.7	74.4	75.9
90	80.9	73.1	90.7	88.2	82.7	75.4	76.2	77.0	79.0	79.5	73.2	77.5
97	81.1	53.4	84.7	88.2	84.1	79.7	78.6	79.7	81.2	80.7	75.5	76.7

資料出所 労働省「労働力調査」  
 (注) 非農林業についてみたもの。

第78表 性・年齢階級別短時間就業者比率の推移

第78表 性・年齢階級別短時間就業者比率の推移

(単位 %)

性・年	年齢計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
<b>男女計</b>												
1975年	13.3	11.6	8.9	10.5	13.9	14.3	13.1	13.2	13.7	15.2	19.3	28.5
80	13.5	14.7	9.3	10.0	13.6	14.8	13.9	12.6	12.3	15.0	20.2	29.2
85	14.5	18.2	9.9	9.1	13.2	16.1	15.2	14.1	13.1	14.7	22.7	34.0
90	17.6	27.1	13.7	11.2	15.3	18.4	18.9	17.4	15.8	16.6	25.0	36.5
97	22.3	45.3	20.5	14.7	18.0	21.3	22.8	22.2	21.7	20.8	29.0	40.1
<b>男性</b>												
1975年	7.3	10.8	7.1	5.7	5.8	5.6	5.7	6.7	7.3	8.8	12.7	23.4
80	6.1	13.8	7.7	4.3	4.3	4.0	4.2	4.9	5.8	7.7	13.0	24.2
85	6.1	17.1	8.8	3.6	3.8	3.9	3.8	4.1	4.8	7.1	14.2	27.4
90	8.3	23.5	12.6	5.0	4.9	4.9	5.5	5.5	6.2	7.8	17.0	30.3
97	12.1	36.2	17.9	8.2	7.5	6.8	8.0	8.3	9.5	10.5	20.9	34.8
<b>女性</b>												
1975年	24.2	13.6	11.0	23.1	32.9	31.4	26.4	24.7	24.6	27.4	32.7	40.9
80	26.0	15.7	10.5	21.7	33.8	34.2	24.5	25.6	24.1	27.0	32.3	41.4
85	27.9	19.4	10.7	19.6	32.8	36.9	31.6	28.9	26.6	28.9	35.9	45.7
90	31.8	32.1	14.8	22.0	36.3	40.4	38.3	34.1	30.3	32.4	39.6	46.7
97	37.6	55.9	23.4	24.6	37.9	44.8	44.5	41.3	39.1	37.0	42.4	50.4

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」  
 (注) 非農林業についてみたもの。

第79表 性・年齢階級別正規雇用者比率の推移

第79表 性、年齢階級別正規雇用者比率の推移

(単位 %) )

性・年	年齢計	15～24歳		25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
			除学生					
男女計								
1984年	84.8	85.6		89.8	84.0	84.6	75.7	61.2
85	83.8	85.1	93.3	90.2	82.4	82.8	74.9	60.8
86	83.5	84.9	93.0	89.9	82.4	82.5	75.2	56.1
87	82.6	83.9	92.0	89.8	80.7	82.0	74.2	53.8
88	81.9	82.9	91.3	89.4	80.8	80.7	73.1	52.2
89	81.0	79.9	89.7	89.4	80.4	79.8	72.6	52.1
90	80.0	79.5	90.6	88.4	79.1	79.3	70.6	49.4
91	80.3	79.1	90.5	89.1	79.8	79.2	72.1	52.1
92	79.6	79.1	90.4	88.0	79.5	79.0	71.2	49.1
93	79.3	77.0	88.5	88.1	80.3	78.8	71.6	46.2
94	79.8	77.7	89.4	88.2	80.2	79.4	73.1	48.0
95	79.2	73.9	87.1	88.2	79.6	79.2	73.2	50.4
96	78.5	72.5	86.2	87.2	80.2	78.2	72.7	49.6
97	76.9	67.6	82.4	86.0	79.2	77.9	71.0	45.2
男性								
1984年	92.4	84.9		95.9	96.7	94.8	79.8	63.0
85	92.8	84.6	94.9	96.8	96.9	95.0	80.4	65.3
86	92.7	84.0	94.3	96.8	97.0	95.1	81.1	56.8
87	92.4	84.6	94.3	96.7	96.6	95.5	79.5	54.8
88	92.0	82.3	93.1	96.5	97.0	95.5	79.3	50.0
89	91.4	79.9	92.6	96.2	96.9	94.8	79.8	51.0
90	91.3	80.0	93.2	97.0	96.8	95.6	77.6	49.0
91	91.6	78.5	92.0	97.2	96.9	96.3	80.9	53.1
92	91.1	78.9	91.8	97.0	97.3	97.1	79.8	48.0
93	90.7	77.5	91.0	96.3	97.2	96.7	80.5	46.8
94	91.6	78.7	92.0	97.0	97.4	97.8	82.7	50.0
95	91.2	76.1	90.2	97.1	97.6	97.1	82.6	50.6
96	90.7	74.5	90.0	95.9	97.1	97.0	83.0	49.4
97	89.6	70.3	87.7	94.9	97.3	96.7	82.2	45.1
女性								
1984年	71.1	86.3		75.9	60.2	66.8	66.7	57.1
85	68.1	85.6	91.7	75.7	55.4	62.6	61.9	54.2
86	67.9	85.8	91.5	75.0	56.4	61.7	62.8	54.5
87	66.0	83.3	89.6	74.7	53.0	59.8	63.4	56.5
88	65.1	83.5	90.0	74.4	52.4	57.4	59.5	56.5
89	64.1	80.1	87.1	75.7	51.9	57.0	56.9	50.0
90	62.1	79.1	88.1	71.7	50.5	55.3	55.9	51.9
91	62.9	79.7	89.2	74.7	51.6	54.0	55.0	50.0
92	61.9	79.5	89.2	71.8	51.0	53.2	54.8	51.4
93	61.7	76.4	86.3	72.9	52.9	52.7	55.2	44.7
94	61.8	77.0	87.0	72.6	52.5	53.1	55.3	46.3
95	61.0	71.7	84.0	73.1	51.1	53.2	56.4	48.6
96	60.4	70.1	81.9	73.0	52.9	51.7	56.5	47.2
97	58.4	64.9	77.3	71.8	50.7	51.5	51.9	44.4

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」

(注) 1)非農林業についてみたもの。

2)正規の職員・従業員を役員を除く雇用者で除したもの。

第80表 女性短時間雇用者の構成

第80表 女性短時間雇用者の構成

(単位 万人、%)

産業・年	短時間雇用者計	常雇	臨時	日雇
全産業				
1975年	198(100.0)	62.6	27.3	10.1
80	256(100.0)	55.1	34.8	10.5
85	333(100.0)	52.6	38.1	9.6
90	501(100.0)	57.3	35.1	7.6
97	746(100.0)	62.3	31.2	6.4
製造業				
1975年	56(100.0)	62.5	26.8	8.9
80	65(100.0)	52.3	36.9	10.8
85	80(100.0)	50.0	38.8	10.0
90	107(100.0)	58.9	33.6	8.4
97	134(100.0)	69.4	24.6	6.0
非製造業				
1975年	142(100.0)	62.7	27.5	10.6
80	191(100.0)	56.0	34.0	10.5
85	253(100.0)	53.4	37.9	9.5
90	394(100.0)	56.9	35.5	7.4
97	612(100.0)	60.8	32.7	6.5

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 非農林業の週間就業時間35時間未満雇用者についてみたもの。

第81表 パートタイム労働者の雇用理由別事業所割合

第81表 パートタイム労働者の雇用理由別事業所割合

(単位 %)

年・産業	人件費が割安だから	1日の忙しい時間帯に対処するため	簡単な仕事内容だから	業務が増加したから	人が集めやすいから	経験・知識・技能のある人を採用したいから
1990年 産業計	21.0	36.4	33.9	39.6	25.7	9.9
製造業	0.3	3.9	44.5	3.8	26.0	1.8
卸売・小売業、飲食店	24.9	52.8	34.9	32.2	30.6	8.1
サービス業	16.6	37.3	22.5	45.1	19.1	17.2
95 産業計	38.3	37.3	35.7	29.8	19.9	13.2
製造業	35.3	15.5	47.4	32.3	22.9	9.6
卸売・小売業、飲食店	49.1	52.5	35.2	27.9	27.0	10.1
サービス業	29.4	36.8	25.3	27.2	13.0	21.8

  

年・産業	仕事量が減った時に雇用調整が容易だから	学卒等一般の正社員の確保が困難だから	年末等一時的な繁忙に対処するため	退職した女子正社員の再雇用に役立つから	定年社員の再雇用・勤続延長策として	その他
1990年 産業計	5.4	25.3	5.3	4.3	4.2	8.6
製造業	1.6	1.8	0.4	0.0	0.1	40.6
卸売・小売業、飲食店	4.8	31.2	5.4	2.0	2.6	5.6
サービス業	9.9	21.7	7.2	7.6	6.2	8.9
95 産業計	12.4	10.7	9.3	5.8	4.4	9.0
製造業	16.0	9.1	7.7	6.3	5.2	11.3
卸売・小売業、飲食店	12.2	12.7	12.1	3.7	2.9	5.5
サービス業	10.2	10.4	5.8	5.4	5.6	12.5

資料出所 労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(1990年、95年)

(注) 1990年調査は3つ以内の複数回答、95年調査は複数回答である。

第82表 産業別パートタイム労働者の処遇・賃金等の実施状況別事業所割合

第82表 産業別パートタイム労働者の処遇・賃金等の実施状況別事業所割合

産業	(単位 %)					
	手当の支給	定期昇給	ベースアップ	直昇	昇進・昇給	退職金制度
産業別	77.0	29.4	30.7	56.4	14.8	9.0
製造業	74.3	42.0	30.0	69.5	18.3	11.9
卸売・小売業、飲食店	78.4	28.8	30.3	33.0	17.2	8.1
サービス業	78.4	24.0	33.1	50.8	12.9	9.5

資料出所 労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(1995年)

(注) 手当の内訳は、通勤手当、精勤手当、役職手当、家族手当、住宅手当、その他の手当である。

第83表 産業別パートタイム労働者に対する就業規則の適用状況別事業所割合

産業	(単位 %)					
	適用している	正社員とは別の独立した専断の就業規則を適用している	正社員の就業規則に特別規定を追加して適用している	正社員の就業規則を準用している	適用していない	就業規則はない
差合計	86.2	40.6	6.8	52.6	19.9	13.9
製造業	84.7	25.3	8.9	65.8	21.8	13.5
卸売・小売業、飲食店	85.0	44.4	6.0	49.6	18.9	16.1
サービス業	89.2	43.2	6.2	50.6	19.1	11.8

資料出所 労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(1995年)

第84表 就業形態別最近3年間における仕事等の変化状況別労働者割合

産業・就業形態	業務内容に変化があった労働者割合	変化があった業務内容										変化なし	わからない
		仕事の内容が難しくなった	仕事の内容が広範囲になった	機器の操作が難しくなった	仕事の内容が単純になった	仕事上のスキルと専門知識が要求された	日常的な仕事が増えた	仕事の責任が増えた	他の部門との仕事が増えた	他企業との仕事が増えた			
卸売・小売業													
就業形態別	78.7(100.0)	(31.5)	(68.0)	(15.3)	(3.7)	(9.9)	(5.1)	(56.6)	(20.9)	(6.6)	18.8	2.4	
正社員	81.4(100.0)	(33.8)	(66.8)	(14.6)	(3.1)	(8.7)	(5.0)	(60.2)	(22.8)	(7.6)	16.7	1.9	
パート・アルバイト・臨時	70.4(100.0)	(25.4)	(72.7)	(17.8)	(5.5)	(10.6)	(4.6)	(45.6)	(16.0)	(3.3)	25.5	4.0	
製造業													
就業形態別	79.1(100.0)	(34.6)	(68.7)	(14.5)	(3.1)	(8.8)	(5.0)	(58.5)	(22.4)	(9.6)	19.1	1.8	
正社員	80.6(100.0)	(35.8)	(68.1)	(14.9)	(2.8)	(9.0)	(5.0)	(61.5)	(23.7)	(9.8)	17.9	1.5	
パート・アルバイト・臨時	64.2(100.0)	(18.0)	(75.4)	(6.1)	(8.1)	(5.6)	(3.1)	(25.4)	(9.1)	(8.3)	32.0	3.8	
サービス業													
就業形態別	78.4(100.0)	(28.1)	(57.2)	(18.4)	(4.3)	(11.3)	(5.3)	(54.9)	(19.2)	(3.1)	18.5	3.2	
正社員	82.8(100.0)	(36.1)	(54.4)	(14.1)	(3.5)	(11.0)	(5.0)	(57.7)	(21.5)	(3.2)	14.5	2.7	
パート・アルバイト・臨時	72.0(100.0)	(27.1)	(72.0)	(20.5)	(4.9)	(11.8)	(5.0)	(50.3)	(17.6)	(2.1)	23.9	4.1	

資料出所 労働省「産業労働事情調査」(1996年)

(注) 1) 3年以上在籍者のみについてみたもの。

2) 就業形態別には、正社員、パート・アルバイト・臨時以外に派遣労働者、応援社員・派遣店員、出向社員、その他を含む。

3) 業務内容は複数回答である。

第85表 性、就業形態、現在の就業形態についての理由別労働者割合



第85表 性、就業形態、現在の就業形態についての理由別労働者割合

(単位 %)

理由	パートタイマー		派遣社員	
	男性	女性	男性	女性
自分の都合のよい時間に働ける	34.5	49.8	9.8	31.6
健康を考えて	22.0	16.0	9.2	6.0
家計の補助、学費等を得るため	19.5	52.4	7.2	26.6
勤務時間を短くしたかったから	14.7	22.2	2.9	18.7
学生生活と両立させるため	13.8	1.3	1.0	1.2
正社員として働ける会社になかったから	11.9	11.9	12.2	22.5
簡単に仕事ができ、責任も少ないから	11.6	14.9	8.8	10.8
専門的な資格・技能が活かせるから	9.9	3.4	24.2	15.2
社会活動に参加したいから	8.9	10.6	1.0	11.5
すぐ辞めれるから	7.3	6.1	3.8	7.2
より収入の多い仕事に従事したかったから	6.0	3.2	12.9	10.8
その他	27.7	16.4	44.3	29.5

資料出所 労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(1994年)

(注) 複数回答である。

第86表 家内労働者の産業別減少率及び構成比の推移

第86表 家内労働者の産業別減少率及び構成比の推移

(単位 %)

期間・年	総業計	衣服・その他の繊維製品	繊維工業	電気機械器具	紙・印刷用品	皮革製品	その他
減少率							
1975~80年	-16.0	-16.3	-25.3	6.5	-13.1	-25.2	-16.8
80~85	-12.6	-11.5	-20.2	8.9	-25.2	-26.4	-14.9
85~90	-21.4	-18.5	-36.8	-4.7	-26.5	-31.7	-23.3
90~96	-43.9	-31.5	-66.5	-48.5	-44.0	-50.5	-42.4
構成比							
1975年	100.0	30.7	21.7	10.9	5.7	3.3	27.7
80	100.0	30.5	19.3	13.8	5.9	2.8	27.4
85	100.0	30.9	17.6	17.2	5.1	2.4	26.7
90	100.0	32.1	14.2	20.9	4.7	2.1	26.0
96	100.0	39.1	6.5	19.2	4.7	1.9	26.7

資料出所 労働省「家内労働者調査」

(注) 「その他」は、産業計から表頭掲名の5業種を差し引いたもの。

第87表 在宅就業者への発注理由別事業所割合

第87表 在宅就業者への発注理由別事業所割合

(単位 %)

項目	人件費コストの削減	オフィスコストの削減	労働力の確保	退職労働者の能力、経験の活用	専門的業務への対応	繁忙期への対応	一時的な業務増への対応	その他
割合	31.0	3.2	27.3	18.1	39.8	37.0	13.4	1.4

資料出所 日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」

(労働省委託、1997年)

(注) 2つ以内の複数回答である。

第88表 在宅就業者の属性

第88表 在宅就業者の属性

(単位 %) )

年齢	男女計	男性	女性	6歳以下の 子どものい る女性	7歳以上の 子どものい る女性	子どものい ない女性
年齢計	100.0	29.3	70.7	27.4	22.2	21.1
24歳以下	(3.7)	(5.1)	(3.1)	(2.7)	(-)	(7.0)
25～29歳	(7.4)	(2.5)	(9.4)	(12.2)	(-)	(15.8)
30～34	(23.3)	(17.7)	(25.7)	(44.6)	(3.3)	(24.6)
35～39	(23.7)	(16.5)	(26.7)	(35.1)	(23.3)	(19.3)
40～44	(15.9)	(13.9)	(16.8)	(4.1)	(36.7)	(12.3)
45～49	(8.5)	(11.4)	(7.3)	(1.4)	(16.7)	(5.3)
50～59	(9.3)	(10.1)	(8.9)	(-)	(18.3)	(10.5)
60歳以上	(7.8)	(21.5)	(2.1)	(-)	(1.7)	(5.3)

資料出所 日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」  
(労働省委託、1997年)

(注) ( ) 内の数値は各属性=100とした構成比。

第89表 在宅就業者の選択理由

第89表 在宅就業者の選択理由

(単位 %)

性・区分	家族の世話や家事などのため	自分の障害や病気のため	自分のペースで柔軟・弾力的に働けるため	通勤が嫌い、無駄と思う	会社勤めが不向き、人間関係が苦手
男女計	48.1	3.0	63.7	13.3	11.5
男性	11.4	5.1	60.8	16.5	11.4
女性	63.4	2.1	64.9	12.0	11.5
6歳以下の子どもがいる女性	90.5	—	54.1	5.4	4.1
7歳以上の子どもがいる女性	66.7	—	71.7	10.0	11.7
子どものいない女性	24.6	7.0	71.9	22.8	21.1

性・区分	会社勤めでは能力が発揮できない	仕事を選べる、自分の専門分野の仕事ができる	自分がやった分だけ報われ、働き甲斐がある	パソコンの仕事が好き、パソコンを買ったから	事業開始の準備、事務所コスト節約のため
男女計	5.6	17.0	35.6	15.6	4.1
男性	16.5	27.8	41.8	17.7	11.4
女性	1.0	12.6	33.0	14.7	1.0
6歳以下の子どもがいる女性	—	5.4	17.6	18.9	—
7歳以上の子どもがいる女性	—	13.3	43.3	8.3	3.3
子どものいない女性	3.5	21.1	42.1	15.8	—

性・区分	仕事の依頼があった、職場の人に勧められたから	転居して通勤ができなくなった、地方で暮らすため	よい勤め口がないから	その他
男女計	20.0	1.9	8.5	4.1
男性	12.7	1.3	7.6	6.3
女性	23.0	2.1	8.9	3.1
6歳以下の子どもがいる女性	16.2	—	8.1	1.4
7歳以上の子どもがいる女性	26.7	1.7	10.0	5.0
子どものいない女性	28.1	5.3	8.8	3.5

資料出所 日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」(労働省委託、1997年)

(注) 複数回答である。

第90表 業種別派遣先事業所に占める派遣労働者の割合

第90表 業種別派遣先事業所に占める派遣労働者の割合  
(単位 %)

業 種	割 合	
平均	8.8	
農林水産業	0.5	
建設業	15.3	
製造業	4.1	
電気・ガス・水道・熱供給業	5.4	
運輸業	11.7	
旅行業	19.7	
通信業	11.3	
卸・小売業	3.6	
総合商社	7.0	
飲食店	0.4	
金融・保険業	13.8	
不動産業	8.1	
サ ー ビ ス 業	旅館・ホテル	4.4
	映画制作・配給業	13.0
	放送業	21.5
	情報サービス業	10.3
	広告業	3.8
	建物サービス業	25.2
	病院・診療所	2.5
その他サービス業	16.0	
官 公 庁 等	社団・財団	4.6
	官公庁・公団	3.0
その他	14.0	
不明	21.4	

資料出所 労働省「労働者派遣事業実態調査」(1997年)

第91表 派遣労働者の属性



第91表 派遣労働者の属性

(1) 性、雇用形態別構成 (単位 %)

性	総数	登録スタッフ	パート・フル バイト等	常用労働者	不明
男女計	100.0(100.0)	(51.4)	(7.0)	(40.0)	(1.6)
男性	27.1(100.0)	(20.5)	(1.5)	(75.3)	(2.7)
女性	72.4(100.0)	(62.9)	(9.1)	(26.8)	(1.2)
不明	0.4(100.0)	(66.7)	(-)	(33.3)	(-)

(2) 性、年齢別構成 (単位 %, 歳)

性	年齢計	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
男女計	100.0	0.2	12.7	27.6	23.2	14.7	18.5
男性	100.0	0.4	15.6	27.8	27.5	13.6	2.4
女性	100.0	0.2	11.7	27.6	21.7	15.2	10.8

性	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	不明	平均年齢
男女計	7.1	2.4	1.2	1.0	0.3	1.0	33.2
男性	4.9	1.6	1.8	2.9	1.3	0.2	32.7
女性	7.9	2.7	1.0	0.3	-	0.9	33.3

資料出所 労働省「労働者派遣事業実態調査」(1997年)

(注) ( ) 内の数値は各属性=100としたもの。

第92表 派遣労働者を雇用する理由別事業所割合

第92表 派遣労働者を雇用する理由別事業所割合

(単位 %)

項目	割合
専門的業務に対応するため	37.8
人件費の節約のため	35.9
即戦力・能力のある人材を確保するため	22.9
景気変動に応じて雇用量を調節するため	18.6
正社員を確保できないから	16.0
1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため	15.7
臨時・季節的業務量の変化に対応するため	12.1
長い営業時間に対応するため	3.1
高齢者の再雇用対策のため	2.0
女子の再雇用対策のため	1.4
その他	5.7

資料出所 労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(1994年)

(注) 複数回答である。

第93表 業務の種類別業務委託の実施状況

第93表 業務の種類別業務委託の実施状況

(%)

企業規模・産業	業務委託を実施している企業計	事務・管理					情報処理	生産等	
		人事管理	教育訓練・研修	福利厚生	経理	その他	情報処理・システム開発	製造、建設	機器点検・保守
合計	49.9(100.0)	(2.4)	(12.6)	(7.9)	(26.4)	(9.5)	(22.8)	(54.8)	(38.0)
1,000人以上	76.9(100.0)	(14.3)	(25.3)	(40.9)	(8.2)	(13.1)	(59.4)	(43.8)	(34.8)
300～999人	59.1(100.0)	(4.7)	(19.6)	(18.1)	(13.5)	(7.1)	(34.9)	(46.9)	(27.6)
100～299人	52.5(100.0)	(1.6)	(13.2)	(6.9)	(15.7)	(5.5)	(29.6)	(53.4)	(39.8)
30～99人	47.7(100.0)	(1.9)	(11.1)	(5.7)	(32.1)	(10.9)	(17.7)	(56.5)	(38.6)
建設業	58.5(100.0)	(2.3)	(24.6)	(3.1)	(20.8)	(4.4)	(18.3)	(90.1)	(45.9)
製造業	59.2(100.0)	(3.1)	(9.6)	(9.0)	(25.8)	(8.4)	(17.7)	(80.9)	(44.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	87.2(100.0)	(6.5)	(31.8)	(20.0)	(10.6)	(9.4)	(63.5)	(47.6)	(72.9)
運輸・通信業	35.0(100.0)	(1.4)	(6.5)	(6.2)	(30.6)	(8.8)	(22.1)	(12.0)	(24.8)
卸売・小売業、飲食店	35.0(100.0)	(1.1)	(13.8)	(9.6)	(33.0)	(18.4)	(32.6)	(20.1)	(34.2)
金融・保険業	56.6(100.0)	(9.9)	(20.0)	(26.4)	(29.7)	(23.6)	(76.0)	(0.7)	(15.4)
不動産業	53.4(100.0)	(7.4)	(14.9)	(10.9)	(23.9)	(10.5)	(27.3)	(18.6)	(27.3)
サービス業	54.1(100.0)	(1.6)	(10.1)	(6.0)	(24.4)	(6.4)	(25.0)	(17.0)	(24.9)

(%)

企業規模・産業	物流	その他					その他
	物流	研究開発・設計	広告・マーケティング・調査	営業・販売	施設管理関係	対個人サービス	
合計	(39.4)	(10.1)	(13.0)	(6.3)	(31.3)	(2.0)	(3.6)
1,000人以上	(50.2)	(22.5)	(24.6)	(15.8)	(55.3)	(7.6)	(7.2)
300～999人	(44.8)	(12.3)	(14.3)	(6.2)	(39.9)	(3.0)	(4.1)
100～299人	(43.3)	(10.8)	(15.2)	(6.1)	(35.3)	(2.1)	(4.3)
30～99人	(37.0)	(9.1)	(11.6)	(6.0)	(28.0)	(1.6)	(3.1)
建設業	(7.5)	(17.9)	(18.3)	(5.5)	(17.9)	(2.6)	(0.4)
製造業	(50.3)	(11.2)	(11.9)	(5.5)	(27.2)	(1.0)	(1.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	(20.6)	(11.8)	(17.1)	(23.5)	(49.4)	(14.7)	(17.6)
運輸・通信業	(61.5)	(0.2)	(6.5)	(10.1)	(19.7)	(0.7)	(7.4)
卸売・小売業、飲食店	(61.1)	(2.7)	(14.2)	(7.7)	(41.4)	(1.5)	(4.5)
金融・保険業	(16.4)	(5.3)	(17.2)	(6.4)	(35.4)	(3.7)	(5.3)
不動産業	(4.1)	(7.4)	(23.0)	(9.6)	(66.3)	(5.5)	(4.2)
サービス業	(10.0)	(12.7)	(11.5)	(5.6)	(44.9)	(4.6)	(9.2)

資料出所 労働省「産業労働事情調査」(1997年)

第94表 業務の種類別業務委託の開始時期

第94表 業務の種類別業務委託の開始時期

(単位 %)

業務の種類	計	1990年以前	91～93年	94年以降
合計	100.0	84.7	7.9	9.8
事務・管理				
人事管理	100.0	60.0	7.3	33.7
教育訓練・研修	100.0	72.2	8.0	22.6
福利厚生	100.0	75.2	13.7	12.7
経理	100.0	91.1	7.7	4.5
その他	100.0	88.4	5.1	10.3
情報処理				
情報処理・システム開発	100.0	74.2	15.3	14.2
生産等				
製造、建設	100.0	88.2	7.8	5.9
機器点検、保守	100.0	93.8	3.5	3.6
物流				
物流	100.0	84.2	8.0	9.0
その他				
研究開発・設計	100.0	82.7	8.6	12.0
広告・マーケティング・調査	100.0	87.0	6.1	8.5
営業・販売	100.0	74.8	3.7	22.2
施設管理関係	100.0	82.2	7.7	13.9
対個人サービス	100.0	64.7	16.7	28.0
その他	100.0	76.8	10.6	14.5

資料出所 労働省「産業労働事情調査」(1997年)

(注) 複数回答である。

第95表 業務委託の顕著な効果

第95表 業務委託の顕著な効果

(%)

企業規模・業務の種類	業務委託を実施している企業計	業務委託の効果											効果がなかった
		業務委託の効果があった企業計	世界市場・販路・人材の不足の補正	資金調達・人材の不足の解消	人件費の削減	人件費以外の業務処理コストの削減	子会社・関連会社の育成	品質・顧客サービスの向上	費用管理の目的の達成	業務の生産性に対する付加価値	顧客としての満足度の向上	その他	
合計	100.0	97.7(100.0)	(45.1)	(11.3)	(30.6)	(16.2)	(6.2)	(10.2)	(19.4)	(23.5)	(10.8)	(3.5)	0.5
100人以上	100.0	98.7(100.0)	(31.5)	(23.6)	(47.1)	(21.9)	(21.6)	(12.2)	(14.1)	(24.6)	(2.3)	(4.9)	—
50～99人	100.0	99.1(100.0)	(45.7)	(15.2)	(36.5)	(16.8)	(8.8)	(9.7)	(17.2)	(21.6)	(3.9)	(2.0)	0.3
10～49人	100.0	99.3(100.0)	(46.9)	(11.1)	(34.4)	(18.7)	(10.3)	(6.9)	(17.1)	(26.4)	(12.3)	(3.7)	0.1
10～99人	100.0	96.6(100.0)	(45.2)	(9.5)	(26.5)	(14.2)	(2.4)	(11.5)	(21.8)	(22.4)	(12.3)	(3.5)	0.8
生産管理	100.0	94.6(100.0)	(53.0)	(12.4)	(30.5)	(20.1)	(4.6)	(7.4)	(15.0)	(8.1)	(3.4)	(5.3)	1.3
情報管理	100.0	98.8(100.0)	(79.1)	(9.4)	(19.5)	(16.3)	(3.6)	(17.0)	(6.0)	(25.0)	(17.0)	(1.3)	1.2
生産等	100.0	99.8(100.0)	(43.4)	(10.4)	(35.2)	(12.9)	(9.9)	(6.7)	(18.6)	(39.8)	(14.5)	(3.7)	—
物流	100.0	99.8(100.0)	(21.7)	(14.4)	(33.1)	(17.0)	(5.8)	(7.7)	(25.6)	(35.2)	(5.4)	(1.6)	0.2
その他の部門	100.0	96.7(100.0)	(34.8)	(10.5)	(31.9)	(15.4)	(6.1)	(12.7)	(21.5)	(14.6)	(13.4)	(4.6)	0.1

資料出所 労働省「産業労働事情調査」(1997年)

(注) 1)「業務を実施している企業計」には、業務委託の顕著な効果についての不明を含む。  
 2)業務委託の顕著な効果については、各部門ごとに、平成3年以降の委託業務で最も契約金額の多い業務について調査している。  
 3)効果の内容は複数回答である。

第96表 シルバー人材センターの会員の属性



第96表 シルバー人材センターの会員の属性

(1) 男女別構成 (単位: %)			(2) 年齢階級 (単位: %)												
年度	男性	女性	年度	男女計				男性				女性			
				60歳未満	60～64歳	65～69歳	70歳以上	60歳未満	60～64歳	65～69歳	70歳以上	60歳未満	60～64歳	65～69歳	70歳以上
1988年度	68.8	31.2	1988年度	4.9	27.3	32.1	35.7	2.8	26.2	31.8	39.3	9.7	29.9	32.7	27.7
89	68.1	31.9	89	4.2	26.5	32.6	36.7	2.2	25.2	32.5	40.1	8.6	29.2	32.7	29.4
90	67.3	32.7	90	3.8	24.4	33.5	38.3	1.7	22.9	33.9	41.6	8.1	27.5	32.6	31.8
91	66.5	33.4	91	3.4	22.3	34.2	40.1	1.4	20.6	34.8	43.1	7.3	25.6	33.0	34.2
92	65.7	34.3	92	3.2	21.3	34.7	40.7	1.3	19.5	35.6	43.6	6.9	24.8	33.0	35.3
93	65.6	34.4	93	3.1	20.9	35.0	41.1	1.2	19.0	36.0	43.8	6.7	24.4	33.0	35.9
94	65.6	34.4	94	2.9	20.8	34.8	41.5	1.1	19.1	35.8	44.1	6.5	24.2	32.9	36.5
95	65.6	34.4	95	2.6	20.9	34.5	42.0	0.9	19.0	35.4	44.6	5.8	24.3	32.8	37.0
96	65.3	34.7	96	2.4	20.8	34.4	42.3	0.8	18.9	35.3	45.0	5.5	24.5	32.7	37.3

(3) 入会動機別構成 (単位: %)

年度	男女計					男性					女性				
	計	社会参加	健康維持	経済的理由	その他	計	社会参加	健康維持	経済的理由	その他	計	社会参加	健康維持	経済的理由	その他
1988年度	100.0	16.5	52.0	22.1	9.4	100.0	16.9	52.9	21.3	8.9	100.0	15.6	50.0	23.8	10.5
89	100.0	17.8	50.1	22.2	9.8	100.0	18.5	51.4	20.9	9.2	100.0	16.4	47.5	24.9	11.1
90	100.0	17.6	55.0	17.9	9.5	100.0	18.5	56.0	16.6	8.9	100.0	15.8	53.1	20.5	10.6
91	100.0	19.3	55.8	15.9	8.9	100.0	20.3	56.4	14.7	8.6	100.0	17.4	54.6	18.3	9.7
92	100.0	18.9	57.0	14.9	9.2	100.0	19.8	57.5	13.9	8.8	100.0	17.1	55.9	16.9	10.0
93	100.0	18.4	57.8	15.3	8.5	100.0	19.2	58.3	14.3	8.2	100.0	16.9	56.8	17.2	9.1
94	100.0	18.6	57.5	16.2	7.6	100.0	19.4	58.1	15.2	7.3	100.0	17.2	56.4	18.2	8.2
95	100.0	18.4	57.9	16.0	7.6	100.0	19.1	58.6	15.0	7.3	100.0	17.3	56.5	17.9	8.3
96	100.0	18.4	58.8	15.3	7.5	100.0	18.9	59.7	14.2	7.1	100.0	17.3	57.2	17.4	8.2

資料出所 (社)全国シルバー人材センター事業協会「シルバー人材センター事業運営状況」  
 (注) ①同車補助対象団体のみを集計したものである。  
 ②各年度末現在。

第97表 ボランティアの属性

(1) 男女別 (単位: %)				(2) 年齢階級別 (単位: %)										(3) 職業別 (単位: %)											
性	男女計	男性	女性	年齢	年齢計	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	性	職業計	自営業	常勤の被 働者	パートタ イム	主婦	中・高校生	専門学校生 大学生	退職者	その他			
割合	100.0	23.5	76.2	割合	100.0	2.0	4.9	5.8	16.2	12.0	12.2	17.1	16.1	13.5	割合	100.0	10.5	12.6	8.1	42.0	1.2	2.4	16.4	5.5	

資料出所 (福)全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動者実態調査(個人向け調査)」(1996年)

第98表 年齢別入職者割合の推移

第98表 年齢別入職者割合の推移(男女計)

年	企業規模計					企業規模1,000人以上				
	29歳以下			30歳以上		29歳以下			30歳以上	
	19歳以下	20～24歳	25～29歳			19歳以下	20～24歳	25～29歳		
1976年	80.3	18.7	25.7	15.8	39.7	65.4	26.7	25.9	12.8	34.6
77	62.8	20.6	25.6	15.5	37.2	68.0	31.2	28.3	10.5	32.0
78	61.3	20.9	26.1	14.3	38.7	67.7	32.2	25.7	9.6	32.3
79	59.6	19.9	25.1	14.5	40.4	63.3	27.3	24.9	11.1	36.7
80	59.0	20.1	25.5	13.4	41.0	66.5	28.5	27.5	10.4	33.5
81	60.3	19.9	27.5	12.9	39.7	68.9	29.0	29.1	10.8	31.1
82	59.7	21.2	26.9	11.6	40.3	67.5	30.6	28.0	8.9	32.5
83	58.8	22.0	25.4	11.5	41.2	66.9	27.9	30.4	8.6	33.1
84	58.9	21.1	26.2	11.7	41.1	66.6	26.0	31.1	9.5	33.4
85	57.1	18.7	27.1	11.2	42.9	68.1	25.7	32.4	10.0	31.9
86	58.5	19.4	27.3	11.8	41.5	68.0	25.0	32.3	11.0	31.7
87	59.9	20.2	27.7	12.0	40.1	66.1	21.9	32.9	11.3	33.9
88	57.4	18.0	27.5	11.9	42.6	63.3	20.4	31.5	11.4	36.7
89	57.5	18.5	27.3	11.7	42.5	63.7	18.6	33.8	11.3	36.3
90	57.1	17.1	28.2	11.8	42.9	67.5	19.3	35.5	12.7	32.5
91	56.0	16.3	28.0	11.7	44.0	67.7	19.0	37.9	10.8	32.3
92	58.2	17.1	29.5	11.5	41.8	65.2	22.1	32.8	10.0	34.8
93	57.8	17.0	29.5	11.3	42.2	67.6	26.0	32.7	8.9	32.4
94	55.6	15.2	28.2	12.2	44.4	66.5	20.6	32.2	13.6	33.5
95	56.5	12.5	31.4	12.6	43.4	63.6	16.2	35.3	12.0	36.4
96	56.1	12.1	29.9	14.1	43.9	61.2	12.9	34.0	14.3	38.8

資料出所 労働省「雇用動向調査」  
 (注) 建設業を除く。



第99表 中途採用、スカウト採用を増加させる理由

第99表 中途採用、スカウト採用を増加させる理由 (単位 %)

年	(規模計)								
	新規学卒者が思うように採用できないから	即戦力になるから	管理職の人材不足のため	専門職の人材不足のため	経営の多角化のため	労務コスト削減のため	国際化に対応するため	組織の活性化のため	その他
1985年	20.9	74.9	12.0	39.8	28.8	5.2	8.9	32.5	1.6
98	23.4	81.3	16.0	35.7	10.2	10.5	5.5	32.2	5.3

資料出所 (社)基用問題研究会「経済社会環境の変化と日本の雇用慣行に関する調査」(労働省委託、1985年)  
日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」(1998年)  
(注) 複数回答

(企業規模別)

(単位 %)

企業規模	新規学卒者が思うように採用できないため	即戦力になるから	管理職の人材不足のため	専門職の人材不足のため	経営の多角化のため	労務コスト削減のため	国際化に対応するため	組織の活性化のため	その他
計	23.4	81.3	16.0	35.7	10.2	10.5	5.5	32.2	5.3
5,000人以上	23.1	84.6	—	23.1	15.4	—	7.7	38.5	—
3,000~4,999人	18.2	72.7	—	63.6	27.3	9.1	—	27.3	—
1,000~2,999人	14.8	83.3	5.6	37.0	11.1	9.3	18.5	31.5	5.6
300~999人	26.2	79.9	18.9	36.6	11.0	11.0	6.7	31.1	4.9
300人未満	24.1	81.6	18.0	34.2	8.6	10.9	1.9	32.7	6.0

資料出所 日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」(1998年)  
(注) 複数回答

第100表 採用方法の多様化 (1)職種別採用及び学校名不問の実施状況 (2)通年採用制の導入状況

第100表 採用方法の多様化 (1) 職種別採用及び学校名不問採用の実施状況 (単位 %)

企業規模	実施していない				回答なし
	実施している	計	今後実施することを検討中	今後実施しない	
職種別採用	55.2	28.5	8.8	19.7	15.2
5,000人以上	36.3	59.8	24.0	35.8	3.8
1,000~4,999人	40.6	54.2	14.0	49.2	5.2
300~999	52.2	39.9	11.0	28.9	7.9
100~299	59.9	27.1	6.6	20.4	13.0
30~99	56.4	16.0	7.9	8.1	27.6
学校名不問採用	49.0	30.9	7.4	23.5	20.2
5,000人以上	33.9	58.2	22.4	35.8	7.9
1,000~4,999人	41.9	53.1	14.8	38.3	5.0
300~999	45.7	42.7	9.5	33.1	11.6
100~299	55.5	28.7	5.5	23.2	15.8
30~99	45.5	19.6	5.7	13.9	33.8

(2) 通年採用制の導入状況 (単位 %)

企業規模	導入している	導入していない			回答のない企業	
		計	今後導入する予定	今後導入を検討中		今後導入しない
通年採用制	10.6	85.0	4.9	28.0	52.1	4.4
5,000人以上	22.5	75.3	4.0	42.5	28.7	2.1
1,000~4,999人	13.0	86.5	5.4	39.7	41.4	0.5
300~999	10.0	87.8	4.9	35.1	46.8	2.2
100~299	9.8	87.2	4.8	30.7	51.6	3.0
30~99	10.9	84.1	4.9	25.1	53.1	5.1

資料出所 労働省「雇用管理調査」(1998年)

第101表 学歴、職種別新規学校卒業者の採用する際の重視事項別企業数の割合

第101表 学歴・職種別新規学校卒業者の採用する際の重視事項別企業数の割合

大学事務職（企業総計） (単位 %)

年	学歴成績	専門的知識・技能がある	一般常識・教養がある	語学力	理解力・判断力がある	熱意・意欲がある	行動力・実行力がある	創造性・企画力がある	協調性・バランス感覚がある	ユニークな個性がある	健康・体力がある	出身校	国際感覚がある
1986年	17.4	7.3	46.7	5.8	32.4	76.9	-	26.1	33.1	-	26.7	-	-
89	10.9	8.0	56.8	3.5	37.0	70.9	-	22.0	36.3	-	33.0	-	-
92	8.7	13.4	53.5	-	43.8	70.9	-	18.8	30.0	-	37.7	5.4	-
98	11.5	5.2	42.1	5.4	35.9	58.7	38.5	17.9	33.3	6.0	18.5	-	-

大学技術・研究職（企業総計） (単位 %)

年	学歴成績	専門的知識・技能がある	一般常識・教養がある	語学力	理解力・判断力がある	熱意・意欲がある	行動力・実行力がある	創造性・企画力がある	協調性・バランス感覚がある	ユニークな個性がある	健康・体力がある	出身校	国際感覚がある
1986年	15.8	50.1	30.4	2.6	28.7	67.5	-	30.0	19.1	-	42.5	-	-
89	13.4	55.7	22.5	2.8	35.1	62.6	-	36.8	22.8	-	30.8	-	-
92	9.8	50.4	25.1	-	35.9	65.4	-	27.4	25.5	-	36.4	6.1	-
98	14.9	58.0	22.8	2.0	33.2	58.2	28.1	27.9	18.8	6.5	18.5	-	-

資料出所 労働省「雇用管理調査」  
 (注) 1)複数回答(3つ以内)  
 2)「出身校」は1992年に調査。  
 3)「協調性」は1998年調査では「協調性・バランス感覚」としている。  
 4)「行動力・実行力がある」、「ユニークな個性がある」は1988年調査のみ。  
 5)「語学力」は1998年調査では「語学力・国際感覚がある」としている。

第102表 中途採用者を採用する際の重視事項別企業数の割合

第102表 中途採用者を採用する際の重視事項別企業数の割合 (単位 %)

職種	計	専門的知識・技能がある	一般常識・教養がある	職務経験	創造性・企画力がある	ユニークな個性がある	語学力・国際感覚がある	理解力・判断力がある	行動力・実行力がある
管理職	100.0	58.8	10.9	65.9	17.2	0.9	1.8	15.1	31.8
事務職	100.0	24.8	44.5	43.8	4.5	3.6	2.9	24.0	13.1
技術・研究職	100.0	73.4	11.7	48.0	15.5	3.0	1.2	14.5	20.6

(単位 %)

職種	熱意・意欲がある	協調性・バランス感覚がある	健康・体力がある	その他	無回答
管理職	25.1	10.0	11.4	5.9	1.8
事務職	42.5	24.4	16.6	4.5	2.2
技術・研究職	41.8	9.5	16.3	2.8	2.8

資料出所 労働省「雇用管理調査」(1988年)  
 (注) 複数回答(3つ以内)

第103表 性、年齢階級、学歴別最も重視した「初めての会社」の選択理由別割合

第103表 性、年齢階級、学歴別最も重視した「初めての会社」の選択理由別割合  
(単位 %)

区分・年	計	自分の技能・能力が活かせる	仕事の内容・職種	会社の規模・知名度	会社の将来性がある	社会的意義がある	実力主義の会社	通勤に便利	
計	1985年 97	100.0 100.0	— 15.2	28.5 34.9	12.2 6.1	18.7 4.5	4.0 1.7	2.4 1.1	— 8.4
男性	1985年 97	100.0 100.0	— 17.0	26.6 31.5	11.6 6.6	24.8 5.7	5.1 2.4	3.6 1.8	— 6.8
女性	1985年 97	100.0 100.0	— 12.9	31.0 38.9	13.0 5.5	10.4 3.1	2.6 0.9	0.9 0.4	— 10.3
(年齢)									
男性									
19歳以下	1985年 97	100.0 100.0	— 14.6	28.2 30.5	10.4 9.4	17.3 5.3	1.8 0.8	4.1 2.5	— 12.3
20～24歳	1985年 97	100.0 100.0	— 18.5	26.7 32.2	11.1 6.3	25.3 4.1	4.2 1.8	3.4 1.2	— 7.6
25歳以上	1985年 97	100.0 100.0	— 16.4	26.4 31.2	12.2 6.6	25.4 6.7	6.1 2.9	3.7 2.0	— 6.0
女性									
19歳以下	1985年 97	100.0 100.0	— 14.4	29.3 31.6	8.4 2.9	12.6 2.1	2.4 1.2	0.5 0.6	— 16.1
20～24歳	1985年 97	100.0 100.0	— 12.9	31.1 39.9	13.2 4.7	10.5 2.8	2.5 1.1	1.0 0.4	— 10.8
25歳以上	1985年 97	100.0 100.0	— 12.9	31.6 38.4	14.4 6.6	9.3 3.4	2.8 0.8	0.8 0.3	— 9.4
(学歴)									
男性									
高卒	1985年 97	100.0 100.0	— 13.6	25.4 26.4	13.2 8.1	24.8 5.0	2.6 1.5	3.1 1.5	— 10.2
大卒	1985年 97	100.0 100.0	— 17.7	27.3 36.0	11.2 5.8	25.9 7.4	9.3 4.0	3.9 2.4	— 2.7
女性									
高卒	1985年 97	100.0 100.0	— 8.4	29.8 37.6	11.5 5.2	11.1 3.4	2.0 0.5	0.4 0.2	— 13.1
大卒	1985年 97	100.0 100.0	— 16.0	41.9 43.1	11.9 5.0	7.8 2.7	4.9 2.0	3.0 0.8	— 5.7

(単位 %) )

区分・年	賃金の条件がよい	休暇等の条件	勤務地	転動がない	福利厚生がよい	賃金・労働時間・休日の労働条件のよい会社	その他	不明
計 1985年	—	—	11.8	—	—	18.1	3.8	0.4
97	5.8	6.9	6.7	2.2	0.8	—	4.5	1.1
男性 1985年	—	—	11.2	—	—	12.6	4.0	0.5
97	6.4	5.3	6.8	3.2	0.6	—	4.7	1.2
女性 1985年	—	—	12.6	—	—	25.6	3.5	0.4
97	5.1	8.9	6.6	1.0	1.1	—	4.3	0.9
(年齢)								
男性								
19歳以下 1985年	—	—	11.0	—	—	21.6	4.4	1.2
97	10.9	2.3	2.1	1.0	0.0	—	6.1	2.2
20～24歳 1985年	—	—	10.5	—	—	14.7	3.8	0.4
97	6.7	5.3	5.6	3.2	1.0	—	4.9	1.7
25歳以上 1985年	—	—	11.7	—	—	10.0	4.1	0.4
97	6.0	5.4	7.8	3.2	0.5	—	4.5	0.9
女性								
19歳以下 1985年	—	—	12.5	—	—	29.8	3.1	1.3
97	6.6	10.7	4.7	1.0	2.2	—	4.7	1.3
20～24歳 1985年	—	—	12.3	—	—	25.8	3.2	0.4
97	5.0	8.7	7.1	0.9	1.0	—	3.6	1.1
25歳以上 1985年	—	—	13.1	—	—	23.6	4.3	0.1
97	5.2	9.1	6.2	1.2	1.1	—	4.9	0.7
(学歴)								
男性								
高卒 1985年	—	—	10.5	—	—	16.9	3.2	0.4
97	10.7	6.8	6.1	2.5	0.8	—	5.2	1.5
大卒 1985年	—	—	11.9	—	—	5.8	4.3	0.5
97	2.6	3.4	8.0	3.8	0.5	—	4.7	0.9
女性								
高卒 1985年	—	—	12.4	—	—	29.3	3.0	0.5
97	6.9	10.4	6.7	0.7	1.3	—	4.6	0.8
大卒 1985年	—	—	11.9	—	—	12.5	6.2	—
97	3.4	5.8	6.7	1.6	0.7	—	5.3	1.3

資料出所 労働省「若年者就業実態調査」(1985年、97年)

(注) 1985年調査と97年調査では選択肢及び標本からの復元方法が異なっているため、両者の厳密な比較は困難。

第104表 平均勤続年数の推移



第104表 平均勤続年数の推移

産業計・企業規模100人以上計・部長（大卒・男性） (単位：年)

年	年齢計	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
1976年	18.7	8.1	11.4	17.2	20.4	22.5	18.7	13.1
81	20.3	7.3	11.1	17.1	21.4	23.9	19.5	12.7
86	22.3	5.8	11.9	16.4	22.3	25.0	24.2	16.4
91	23.1	6.5	12.2	16.7	22.3	25.2	25.6	17.2
96	23.5	6.7	11.9	16.0	21.9	25.4	28.4	19.0
差	4.8	-1.4	0.5	-1.2	1.5	3.9	9.7	5.9

産業計・企業規模100人以上計・部長（高卒・男性） (単位：年)

年	年齢計	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
1976年	19.4	11.1	15.5	18.4	21.1	22.5	20.8	15.3
81	21.6	10.8	14.1	19.6	23.4	24.9	20.9	15.9
86	23.3	8.7	14.2	19.6	24.7	27.2	23.1	15.9
91	25.5	11.1	11.9	19.0	25.3	29.1	28.0	16.6
96	26.5	10.8	13.7	18.2	23.7	29.0	30.2	17.6
差	7.1	-0.3	-1.8	-0.2	2.6	6.5	9.4	1.3

産業計・企業規模100人以上計・部長（学歴計・男性） (単位：年)

年	年齢計	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
1976年	19.5	10.1	13.7	17.7	20.9	23.0	20.5	15.2
81	21.2	9.0	13.1	18.3	22.0	24.6	21.9	15.7
86	22.7	6.7	11.0	17.5	23.0	25.4	23.9	16.1
91	24.0	8.8	12.0	17.6	23.2	27.3	27.4	18.0
96	24.6	8.6	12.3	16.6	22.3	27.3	29.4	19.2
差	5.1	-1.5	-1.4	-1.1	1.4	4.3	8.9	4.0

産業計・企業規模100人以上計・課長（大卒・男性） (単位：年)

年	年齢計	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
1976年	15.4	5.5	9.5	13.9	16.8	19.7	21.2	15.5	9.7
81	17.4	5.3	9.2	14.1	18.1	20.9	22.3	22.6	12.4
86	18.6	6.1	9.1	13.9	18.4	22.1	25.0	22.7	17.9
91	18.5	4.5	8.9	13.1	18.1	22.4	25.2	25.9	12.0
96	19.6	5.7	9.0	13.7	17.9	22.4	26.1	27.3	11.2
差	4.2	0.2	-0.5	-0.2	1.1	2.7	4.9	11.8	1.5

産業計・企業規模100人以上計・課長（高卒・男性） (単位：年)

年	年齢計	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
1976年	18.1	8.1	11.9	15.7	18.6	21.6	24.3	18.8	10.1
81	20.6	7.6	12.1	17.0	20.6	23.6	26.8	20.9	11.2
86	22.6	7.7	11.5	15.4	21.7	24.1	28.1	24.6	13.6
91	23.8	7.4	11.2	15.0	20.5	23.8	28.9	27.8	12.8
96	25.4	7.5	10.8	15.4	20.7	23.7	30.4	29.3	15.4
差	7.3	-0.6	-1.1	-0.3	1.1	4.1	6.1	10.5	5.3

産業計・企業規模100人以上計・課長（学歴計・男性） (単位：年)

年	年齢計	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
1976年	17.2	7.2	10.9	14.7	18.0	21.2	23.9	19.8	12.0
81	19.2	6.5	10.6	15.6	19.1	22.3	25.4	21.9	12.4
86	20.7	7.0	10.1	14.9	19.8	23.2	27.1	24.7	13.8
91	21.1	5.5	9.7	13.9	19.0	24.3	27.6	27.6	13.0
96	22.3	6.8	9.8	14.0	18.8	23.9	28.9	29.2	15.0
差	5.1	-0.4	-1.1	-0.7	0.8	2.7	5.0	9.4	3.0

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」  
 (注) 1)ここでのいう差とは、1976年と1996年の比較。  
 2)1976年の60～64歳は60歳以上の数値。

第105表 同期入社の上昇方針

第105表 同期入社者の昇進方針

(単位 %)

区分		同期昇進にはこだわらない1)	入社後5年程度は同時に昇進後格差2)	入社後10年程度は同時に昇進後格差3)	入社後15年程度は同時に昇進後格差4)	できるだけ同時に昇進させていく5)	不明
合計	1985年 現在	27.8	36.0	25.1	5.4	2.5	3.2
	98 現在	47.4	27.6	14.6	3.2	4.2	2.9
	今後	67.3	20.6	7.2	0.7	0.7	3.5
(企業規模)							
300人未満	1985年 現在	33.8	35.3	15.5	2.4	4.8	8.2
	98 現在	50.1	26.5	12.5	1.8	5.2	3.9
	今後	68.1	18.9	6.2	1.1	1.0	4.7
300～999人	1985年 現在	30.5	35.4	25.0	4.9	3.0	1.2
	98 現在	45.1	30.1	13.9	4.5	4.3	2.1
	今後	64.3	24.8	8.3	—	0.5	2.1
1,000人以上計	1985年 現在	21.8	36.3	32.8	8.3	0.4	0.4
	98 現在	43.5	26.9	22.8	4.7	1.0	1.0
	今後	71.0	18.1	7.8	0.5	—	2.6
1,000～2,999人	1985年 現在	25.9	32.7	31.0	8.6	0.9	0.9
	98 現在	47.6	27.2	18.4	4.8	0.7	1.4
	今後	75.5	16.3	5.4	—	—	2.7
3,000～4,999人	1985年 現在	27.0	29.7	32.5	10.8	—	—
	98 現在	23.8	28.6	42.9	—	4.8	—
	今後	52.4	33.3	9.5	—	—	4.8
5,000人以上	1985年 現在	15.0	43.0	35.0	7.0	—	—
	98 現在	36.0	24.0	32.0	8.0	—	—
	今後	60.0	16.0	20.0	4.0	—	—

資料出所 (社)雇用問題研究会「経済社会環境の変化と日本の雇用慣行に関する調査」(労働省委託、1985年)

日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」(1998年)

- (注) 1) 同期入社であっても、同時昇進にはこだわらない。  
 2) 同期入社者は、入社後5年程度はできるだけ同時に昇進させていくようにしているが、それ以後は格差をつけていく。  
 3) 同期入社者は、入社後10年程度はできるだけ同時に昇進させていき、それ以後は格差をつけていく。  
 4) 同期入社者は、入社後15年程度はできるだけ同時に昇進させていき、それ以後は格差をつけていく。  
 5) 同期入社者は、できるだけ同時に昇進させていく。

第106表 管理職・監督職への昇進についての考え方

第106表 管理職・監督職への昇進についての考え方

(単位 %) )

区分・年		計	はい	いいえ	不明
合計	1985年	100.0	40.2	52.9	6.9
	98	100.0	60.7	38.7	0.6
(職種)					
管理職	1985年	100.0	20.3	75.0	4.7
	98	100.0	47.1	51.9	1.0
専門職	1985年	100.0	40.2	50.2	9.6
	98	100.0	68.7	30.5	0.7
現業監督職	1985年	100.0	40.6	51.4	8.0
	98	100.0	61.5	38.5	—
一般職(事務)	1985年	100.0	45.5	48.2	6.3
	98	100.0	67.6	31.9	0.5
一般職(技・研)	1985年	100.0	40.3	56.3	3.4
	98	100.0	60.6	39.2	0.2
一般職(営業)	1985年	100.0	34.9	61.5	3.6
	98	100.0	51.8	48.0	0.2
一般職(現業)	1985年	100.0	54.6	33.3	12.1
	98	100.0	71.6	27.7	0.7
(年齢)					
男性・30歳未満	1985年	100.0	31.7	65.8	2.5
	98	100.0	44.4	55.2	0.4
男性・30～39歳	1985年	100.0	32.8	62.6	4.6
	98	100.0	52.4	47.3	0.3
男性・40～49歳	1985年	100.0	33.8	59.6	6.6
	98	100.0	55.8	43.9	0.4
男性・50～59歳	1985年	100.0	39.6	46.9	13.5
	98	100.0	61.2	37.3	1.5
男性・60歳以上	1985年	100.0	54.8	26.2	19.0
	98	100.0	57.1	42.9	—

資料出所 (社)雇用問題研究会「日本の雇用慣行と勤労意識に関する調査」(労働省委託、1985年)  
日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」(1998年)

- (注) 1)「管理職・監督職のポストに(管理職の方はより上位のポストに)つけなくても構いませんか」という質問に対する回答。  
2)1985年調査の年齢別集計は男性のみのため、98年も男性の数値で比較。  
3)1998年調査の合計には、職種、性別、年齢不明の者を含む。

第107表 昇進に係る同期横並び意識



第107表 昇進に係る同期横並び意識

(単位 %) )

区分・年		計	はい	いいえ	不明
合計	1985年 98	100.0	68.0	30.5	1.5
		100.0	48.7	50.6	0.7
(職種)					
管理職	1985年 98	100.0	78.3	21.2	0.5
		100.0	57.3	42.1	0.6
専門職	1985年 98	100.0	68.3	28.9	2.8
		100.0	44.7	53.8	1.5
現業監督職	1985年 98	100.0	70.1	28.7	1.2
		100.0	40.9	57.7	1.4
一般職(事務)	1985年 98	100.0	65.6	32.9	0.6
		100.0	45.5	54.1	0.5
一般職(技・研)	1985年 98	100.0	66.9	32.5	0.6
		100.0	48.6	51.4	—
一般職(営業)	1985年 98	100.0	70.6	28.8	0.6
		100.0	56.6	43.2	0.2
一般職(現業)	1985年 98	100.0	60.1	36.8	3.1
		100.0	40.9	57.9	1.2
(年齢)					
男性・30歳未満	1985年 98	100.0	72.5	27.0	0.5
		100.0	56.2	43.2	0.6
男性・30～39歳	1985年 98	100.0	73.7	25.9	0.3
		100.0	52.7	46.9	0.4
男性・40～49歳	1985年 98	100.0	71.1	27.6	1.3
		100.0	50.5	48.5	1.0
男性・50～59歳	1985年 98	100.0	63.5	33.4	3.1
		100.0	47.2	51.9	0.9
男性・60歳以上	1985年 98	100.0	45.9	40.5	13.5
		100.0	61.9	38.1	—

資料出所 (社)雇用問題研究会「日本の雇用慣行と勤労意識に関する調査」(労働省委託、1985年)  
日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」(1998年)

- (注) 1)「昇進などで同期に遅れを取りたくないと思っている」という質問に対する回答。  
2)1985年調査の年齢別集計は男性のみのため、98年も男性の数値で比較。  
3)1998年調査の合計には、職種、性別、年齢不明の者を含む。

-439-

第108表 専門職制度がある企業

第108表 専門職制度がある企業

(単位 %)

年	企業規模計	5,000人以上	1,000～4,999人	300～999人	100～299人	30～99人
1981年	7.1	36.2	28.1	14.0	8.1	5.6
87	13.0	43.5	32.9	28.1	19.6	9.0
90	16.2	57.8	43.0	36.2	17.9	13.0
93	18.1	60.3	45.3	33.5	22.8	14.2
96	19.9	58.9	44.9	34.0	23.6	16.5

資料出所 労働省「雇用管理調査」



## 第109表 専門職のタイプ

第109表 専門職のタイプ

(単位 %)

区 分	ある者が多い	ある者もない者もある	ない者が多い	不明
予算権限	6.1	45.0	48.6	0.4

(単位 %)

区 分	いる者が多い	いる者もない者もある	いない者が多い	不明
直属の部下	11.8	47.9	39.6	0.7

(単位 %)

区 分	ライン管理職と同じ	ライン管理職の下にいる者と同じ	ラインにいる者とは全く異なる	不明
仕事内容	25.0	45.7	27.5	1.8

(単位 %)

区 分	上位のライン管理職から受ける	同資格又は下位のライン管理職から受ける	役員の指揮命令下にある、又は特に指揮命令は受けない	不明
指揮命令	86.1	7.5	5.0	1.4

(単位 %)

区 分	ある者が多い	ある者もない者もある	ない者が多い	不明
専門職からライン管理職への異動	37.9	54.3	7.1	0.7

資料出所 日本的雇用制度研究会「日本的雇用制度研究会アンケート調査」(1994年)

## 第110表 スタッフ志向

第110表 スタッフ志向

区分・年	計	(単位 %) (歳)			
		はい	いいえ	不明	
合計	1985年 98	100.0	61.2	35.3	3.5
		100.0	67.8	30.9	1.2
(職種)					
管理職	1985年 98	100.0	43.4	54.7	1.9
		100.0	51.1	47.9	1.0
専門職	1985年 98	100.0	71.9	25.3	2.8
		100.0	84.4	13.8	1.8
実業監督職	1985年 98	100.0	55.8	41.0	3.2
		100.0	64.9	32.5	2.4
一般職(事務)	1985年 98	100.0	66.6	30.5	2.9
		100.0	73.1	26.0	0.9
一般職(技・研)	1985年 98	100.0	79.3	19.7	1.0
		100.0	83.1	16.9	-
一般職(営業)	1985年 98	100.0	61.2	36.3	2.5
		100.0	67.1	31.7	1.2
一般職(規章)	1985年 98	100.0	55.4	36.5	8.1
		100.0	69.1	28.9	2.0
(年齢)					
男性・30歳未満	1985年 98	100.0	72.2	27.7	0.1
		100.0	74.2	25.0	0.7
男性・30～39歳	1985年 98	100.0	62.2	35.6	2.2
		100.0	68.4	30.6	1.0
男性・40～49歳	1985年 98	100.0	48.8	48.3	2.9
		100.0	61.2	37.8	1.1
男性・50～59歳	1985年 98	100.0	19.0	44.6	6.5
		100.0	56.3	42.6	1.1
男性・60歳以上	1985年 98	100.0	48.6	37.8	13.5
		100.0	57.9	36.8	5.3

資料出所 (社)雇用問題研究会「日本の雇用慣行と勤労意識に関する調査」(労働省委託、1985年)  
 日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」(1998年)  
 (注) 1)「ラインの管理職よりもスタッフとして専門的知識を生かすポストにつきたい」という質問に対する回答。  
 2)1985年調査の年齢別集計は男性のみのため、98年も男性の数値で比較。  
 3)1988年調査の合計には、職種、性別、年齢不明の者を含む。

第111表 新しい人事管理制度の導入状況

第111表 新しい人事管理制度の導入状況

(単位 %) (単位 %)

区分	導入している		導入していないが、導入するつもりだ		導入しておらず、導入するつもりもない		不明	
	1985年	1998年	1985年	1998年	1985年	1998年	1985年	1998年
再雇用制度	11.6	16.5	23.2	20.7	57.4	59.8	7.8	3.0
有給教育訓練休暇	6.5	4.5	17.5	10.2	68.4	82.2	7.6	3.1
勤務地限定制	6.4	11.6	17.6	10.6	67.3	74.9	8.7	2.9
複線型人事管理	-	11.4	-	26.1	-	58.6	-	3.9
社内人材公募制度	-	11.3	-	20.2	-	65.7	-	2.9
在宅勤務制度	0.3	1.1	7.3	9.1	84.0	87.2	8.4	2.6

資料出所 (社)雇用問題研究会「経済社会環境の変化と日本の雇用慣行に関する調査」(労働省委託、1985年)  
 日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」(1998年)

- (注) 1)再雇用制度：出産・育児・介護等により退職した者を再び自社に雇い入れる制度  
 2)有給教育訓練休暇：教育訓練の目的で通常の有給休暇とは別の有給休暇を与える制度  
 3)勤務地限定制：勤務地を従業員の希望によって一定の地方に限定する制度  
 4)複線型人事管理：複数の職掌を設置し、人事管理を分けて行う制度  
 5)社内人材公募制度：社内から広く人材を募集する制度  
 6)在宅勤務制度：コンピューター端末等を利用して、通勤せずに自宅で就業する雇用形態  
 7)再雇用制度：1985年調査では、「結婚、出産後の女子の能力を生かすため、以前雇用していた女子労働者を再雇用する制度」、98年調査では、「出産・育児・介護等により退職した者の能力を生かすため再び自社に雇い入れる制度」をそれぞれ指す。

### 第112表 役職定年制導入企業割合

第112表 役職定年制導入企業割合 (単位: %)

年	規模計	5,000人以上	1,000~4,999人	300~999人	100~299人	30~99人
1987年	11.8	34.5	29.9	18.5	12.0	10.3
90	11.8	43.1	36.6	24.6	14.7	8.9
98	30.9	64.0	42.3	33.3	24.9	-

資料出所 1987,90年は労働省「雇用管理調査」、98年は日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」

### 第113表 企業規模別配置転換実施企業割合の推移

第113表 企業規模別配置転換実施企業割合の推移 (単位: %)

年	規模計	5,000人以上	1,000~4,999人	300~999人	100~299人	30~99人
1975年	67.0	99.6	98.4	92.3	81.4	59.1
80	63.6	98.8	98.5	95.2	79.4	54.9
86	51.1	100.0	97.0	90.7	71.7	40.0
89	47.4	99.7	96.9	93.3	72.6	33.9
92	42.3	98.2	97.4	87.2	62.3	29.9
95	43.8	98.7	95.6	88.2	64.9	31.1

資料出所 労働省「雇用管理調査」

### 第114表 配置転換の実施理由

第114表 配置転換の実施理由 (調査産業計、企業規模計) (単位: %)

年	能力に見合った業務への異動	従業員の教育	多様な仕事の経験をさせて労働者の能力の向上を図る	業務再編成	特定部門の業務量の増減	新規部門の設立
1976年	52.4	12.3	-	41.8	42.4	-
90	22.2	-	17.6	22.0	-	12.1
93	44.0	-	47.5	39.0	-	10.4
95	43.8	-	44.6	45.6	-	15.3

(単位: %)

年	既存部門の拡大・縮小	従業員の希望の充足	労働者の意欲の増進	その他	人間関係
1976年	-	16.6	24.5	2.2	19.8
90	-	-	7.7	5.0	3.3
93	24.0	-	23.3	7.6	-
95	27.3	-	22.9	7.4	-

資料出所 労働省「雇用管理調査」  
 (注) 1) 各選択肢のうち、「従業員の教育」、「特定部門の業務量の増減」、「従業員の希望の充足」は1975年調査のみ。  
 2) 「新規部門の設立」は1989年調査では「新規部門・既存部門拡大」としている。

### 第115表 一時出向の目的

第115表 一時出向の目的 (現在) (単位: %)

調査年	年齢層	定年以降の報酬機会を本人に提供するため	出向により本人の能力を向上させるため	不況に強う雇用調整のため	貴社の役割ポスト不足を防ぐため	資金負担を軽減するため	経営の多角化により新会社を設立したため	出向先企業との結びつきを強めるため	出向先企業の手不足を補うため	不明(無回答)
1986年	49歳以下	4.0	57.1	8.2	15.2	21.9	54.1	76.0	37.4	57.8
98		0.8	41.4	5.9	3.6	11.7	32.6	34.1	23.1	17.8
86	50歳以上	46.1	21.0	14.2	34.8	30.6	49.0	75.8	41.3	1.5
98		12.0	11.5	7.6	12.6	17.0	28.2	36.1	18.5	29.5

資料出所 雇用政策総合研究所「グループ内人材活用に関する調査」(1986年) 日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」(1986年)  
 (注) 1) 1988年の数値は出向制度がある企業のうち、該当する出向者がいないと回答した企業を除いた企業における割合。  
 2) 複数回答

### 第116表 年齢別一時出向における問題点



第116表 年齢別一時出向における問題点

(単位 %)

区分	計	給与以外の労働条件の調整が難しい	往内に出向を左遷と見る風潮がある	出向中に知識や能力が限縮化する	出向中の仕事や人間関係になじめない	出向後、責任に足ってからの帰還が難しい	出向先のプロパー社員との意識差が大きい	出向の収入が懸念に達してきている	その他	特に問題はない	不明
49歳以下	100.0	25.8	15.6	8.3	8.2	19.3	5.5	9.1	1.1	27.9	19.7
50歳以上	100.0	21.6	16.4	3.8	8.3	20.7	6.5	15.3	1.3	22.1	26.9

資料出所 日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」(1998年)

(注) 1)各数値は、出向制度がある企業のうち該当する出向者  
2)複数回答

### 第117表 人事異動の周期

第117表 人事異動の周期

(単位 %)

区分	合計	人事異動の周期			
		おおむね2年未満	おおむね2～5年未満	おおむね5年以上	不明
管理職	100.0	2.0	50.3	47.6	3.4
専門職	100.0	2.2	22.6	75.2	10.0
事務職(大学・大学院卒)	100.0	1.2	46.7	52.1	6.2
事務職(高校・高専・短大卒)	100.0	1.1	39.5	59.5	5.6
技術職・研究職(大学・大学院卒)	100.0	1.2	27.2	71.5	15.5
営業職	100.0	3.3	41.9	54.8	5.4

(単位 %)

区分	小計	人事異動の周期の変化			
		異動周期は長くなっている	異動周期は変わらない	異動周期は短くなっている	不明
管理職	100.0	13.7	63.7	20.5	2.1
専門職	100.0	17.2	69.7	11.2	1.9
事務職(大学・大学院卒)	100.0	13.3	70.9	13.9	1.8
事務職(高校・高専・短大卒)	100.0	12.3	72.5	12.4	2.8
技術職・研究職(大学・大学院卒)	100.0	14.4	70.8	11.4	3.3
営業職	100.0	13.0	69.1	15.4	2.6

資料出所 日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」(1998年)

(注) 各数値は該当する職種はないと回答した企業を除いた企業に占める割合を示す。

### 第118表 企業規模別Off-JT実施企業割合の推移

第118表 企業規模別Off-JT実施企業割合の推移

(単位 %)

年	規模計	5,000人以上	1,000～4,999人	300～999人	100～299人	30～99人
1986年	80.6	96.8	90.9	87.6	79.5	58.8
89	69.3	97.3	94.4	88.0	80.0	63.6
91	69.0	96.2	95.0	88.0	80.5	63.2
94	62.7	96.2	86.3	82.7	74.7	56.5

資料出所 労働省「民間教育訓練実態調査」

### 第119表 企業規模別にみた教育訓練費の構成比



第119表 企業規模別にみた教育訓練費の構成比

年	規模計	(単位 %)				
		5,000人以上	1,000~4,999人	300~999人	100~299人	30~99人
1976年	0.31	0.57	0.29	0.25	0.21	0.15
81	0.36	0.55	0.37	0.37	0.25	0.18
85	0.40	0.60	0.43	0.38	0.29	0.21
86	0.46	0.61	0.50	0.44	0.33	0.28
91	0.44	0.49	0.53	0.41	0.35	0.21
95	0.33	0.37	0.40	0.32	0.26	0.21

資料出所 労働省「労働者福祉施設制度等調査」、「賃金労働時間制度等総合調査」  
 (注) 1976年、1981年の数値は「労働者福祉施設制度等調査」、1985年以降の数値は「賃金労働時間制度等総合調査」

### 第120表 自己啓発の重要性

第120表 自己啓発の重要性 (単位 %)

区分	企業などが行う研修や訓練で十分だ	企業などの研修と自己啓発は、同じ程度に重要だ <sup>1)</sup>	個人で行う自己啓発が重要だ <sup>2)</sup>	特に、知識などを身につける必要はない <sup>3)</sup>	その他	わからない
割合	24.7	49.2	18.3	3.9	0.1	3.7

資料出所 総理府「今後の新しい働き方に関する世論調査」(1995年7月)  
 (注) 1) 企業などが行う研修や訓練と個人で行う自己啓発は、同じ程度に重要だ。  
 2) 企業などが行う研修や訓練よりも、個人で行う自己啓発が重要だ。  
 3) 特に、研修や訓練、自己啓発などにより知識や能力、技能などを身につける必要はない。

### 第121表 自己啓発の実施に当たっての障害

第121表 自己啓発の実施に当たっての障害 (単位 %)

区分	自己啓発についての情報が少ない	自己啓発のための費用がかかりすぎる	自己啓発のための時間が無い(忙しい)	自己啓発のための休暇が取れない	自己啓発の効果を評価されない	自己啓発の必要がない	特になし	無回答
合計	26.6	35.9	59.8	22.4	14.5	1.8	12.1	3.5
男性	25.4	38.8	62.5	23.4	14.4	1.4	11.5	3.1
女性	30.2	37.2	52.1	19.6	14.7	3.1	14.1	4.8

資料出所 労働省「民間教育訓練実態調査」(1997年10月)  
 (注) 複数回答

### 第122表 産業別・職種別勤続年数

第122表 産業別・職種別勤続年数 (単位 年)

年	産業計	建設業		製造業		卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業
		生産	管理・事務・技術	生産	管理・事務・技術			
1976年	9.5	7.0	8.9	9.6	12.2	7.9	11.6	8.0
81	11.0	8.4	11.0	11.5	13.7	9.5	12.9	9.0
86	12.1	9.5	12.4	12.5	14.5	11.0	14.2	9.4
91	12.7	10.8	13.2	13.1	15.2	11.8	14.3	10.0
96	13.1	10.2	12.8	13.9	16.1	12.5	15.0	10.5

(女性) (単位 年)

年	産業計	建設業		製造業		卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業
		生産	管理・事務・技術	生産	管理・事務・技術			
1976年	5.3	6.3	5.3	5.8	5.7	4.4	5.3	5.3
81	6.2	6.9	5.9	7.1	6.2	5.1	6.2	6.0
86	7.0	8.7	6.9	7.9	6.8	5.8	6.6	6.6
91	7.4	9.2	7.1	9.0	7.0	6.1	6.9	7.0
96	8.2	9.8	7.6	10.3	8.5	7.3	8.2	7.3

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

### 第123表 平均勤続年数の推移

第123表 平均勤続年数の推移（企業規模計）

(大卒男性)		(単位：年)									
年	年齢計	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64歳	
1976年	8.3	1.3	4.1	7.9	11.9	15.1	17.6	18.9	15.2	9.4	
81	9.4	1.2	3.9	8.1	12.2	16.4	19.2	20.6	16.0	10.0	
86	10.4	1.3	4.0	7.9	12.2	16.4	20.5	22.7	19.5	11.4	
91	11.2	1.2	3.9	7.8	11.4	16.0	20.5	23.7	22.5	13.6	
96	11.8	1.2	4.1	7.9	11.8	15.4	20.1	23.8	24.4	12.8	
差	3.5	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.3	2.5	4.9	9.2	3.4	

(高卒男性)		(単位：年)									
年	年齢計	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64歳	
1976年	9.0	3.5	6.3	9.9	12.2	14.4	16.0	17.0	12.2	9.4	
81	10.7	3.2	6.8	9.9	13.7	15.8	17.7	18.5	13.7	9.6	
86	11.9	3.3	6.2	10.1	13.3	17.1	19.0	20.0	17.0	10.7	
91	12.6	3.0	6.2	9.3	13.3	16.5	20.2	21.6	19.3	10.8	
96	13.3	3.4	6.1	9.3	12.2	16.4	19.5	22.8	21.8	12.4	
差	4.3	-0.1	-0.2	-0.6	0.0	2.0	3.5	5.8	9.6	3.0	

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」  
 (注) ここでいう差とは、1976年と1995年の比較。

### 第124表 終身雇用制のデメリット

第124表 終身雇用制のデメリット

		(単位：%)							
区分	職種高齢化に伴い、人件費負担が大きくなる	高年齢になると職務と能力の間に開きができる	景気の変動に柔軟に対応できない	定職につけない人、役業をはずれた人の意識が低下する	技術変化のスピードや新規事業に柔軟に対応できない	従業員の職業人生の選択を狭めている	会社第一主義になりやすい	専門能力を持った人が育ちにくい	その他
割合	86.3	57.4	56.1	43.4	35.5	23.2	12.1	9.2	0.5

資料出所 (財) 社会経済生産性本部「日本の人事制度の現状と課題」(1997年)  
 (注) 複数回答

### 第125表 転職等に関する意識

第125表 転職等に関する意識(終身雇用制)

		(単位：%)						
区分	企業、労働者の両者にとって、よい制度だ(1)	労働者にとっては、よい制度だ(2)	(1)+(2)	企業にとっては、よい制度だ	企業、労働者の両者にとって、よい制度ではない	その他	わからない	
1987年7月	42.3	27.8	70.1	6.0	7.3	0.4	16.3	
1995年10月	37.8	55.7	73.6	6.5	11.1	0.3	8.4	

資料出所 総理府「勤労と生活に関する世論調査」(1987年7月)  
 総理府「今後の新しい働き方に関する世論調査」(1995年10月)

### 第126表 終身雇用についての考え方

第126表 終身雇用についての考え方

		(単位：%)							
区分・年	計	定年まで勤めることができると思う	定年前に同業会社や同業会社に転職すると思う	定年前に会社を辞めて他企業に移ると思う	定年前に自ら転職すると思う	定年前に独立・開業すると思う	わからない	不明	
合計	1985年	100.0	41.7	8.5	2.3	15.5	-	31.3	0.7
	98	100.0	31.4	13.7	1.5	16.3	2.6	34.1	0.4
(職種)									
管理職	1985年	100.0	52.2	16.9	3.4	10.6	-	16.6	0.3
	98	100.0	41.1	24.0	2.2	7.8	2.6	22.0	0.4
専門職	1985年	100.0	50.2	9.6	3.2	14.1	-	22.5	0.4
	98	100.0	38.9	8.0	0.7	14.5	4.0	33.8	-
現場監督職	1985年	100.0	58.5	8.0	2.8	8.4	-	21.9	0.4
	98	100.0	39.5	15.8	2.4	8.9	2.4	30.2	0.7
一般職(事務)	1985年	100.0	32.5	6.3	2.0	18.3	-	40.0	0.9
	98	100.0	21.4	10.1	1.0	23.9	1.5	41.7	0.3
一般職(技・研)	1985年	100.0	37.5	5.9	2.3	20.1	-	33.8	0.4
	98	100.0	29.3	16.7	1.4	14.8	2.6	35.2	-
一般職(営業)	1985年	100.0	34.9	8.4	1.7	22.9	-	31.8	0.3
	98	100.0	24.1	9.0	1.6	21.1	6.0	37.8	0.4
一般職(現業)	1985年	100.0	45.6	5.7	1.6	10.9	-	35.2	1.0
	98	100.0	40.8	6.4	1.0	13.9	2.5	35.0	0.5

(単位 %) )

区 分・年	計	定年まで勤め ることができる と思う	定年前に関連会社 や子会社に移るこ とになると思う	定年前に会社の輪 廓で別の企業に移 ることになると思 う	定年前に自ら 転職すること になると思う	定年前に独立・ 開業すること になると思う	わからない	不明	
(年齢)									
男性・30歳未満	1985年	100.0	30.7	7.7	2.5	21.1	—	37.7	0.3
	98	100.0	20.5	11.7	1.9	19.9	3.0	43.0	0.1
男性・30～39歳	1985年	100.0	42.4	9.8	3.0	14.7	—	29.9	0.2
	98	100.0	28.5	17.1	1.5	13.2	4.3	34.9	0.3
男性・40～49歳	1985年	100.0	56.0	15.3	2.4	8.4	—	17.7	0.1
	98	100.0	39.5	22.8	1.6	7.4	3.0	25.3	0.1
男性・50～59歳	1985年	100.0	70.5	9.3	3.4	3.9	—	12.4	0.5
	98	100.0	60.8	17.8	2.6	3.9	1.5	13.1	0.4
男性・60歳以上	1985年	100.0	64.9	2.7	2.7	10.8	—	10.8	8.1
	98	100.0	78.6	7.1	—	—	2.4	9.5	2.4

資料出所 (社)雇用問題研究会「日本の雇用慣行と勤労意識に関する調査」(労働省委託、1985年)

日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」(1998年)

(注) 1)1985年調査の年齢別集計は男性のみのため、98年も男性の数値で比較。

2)1988年調査の合計には、職種、性別、年齢不明の者を含む。

3)「定年前に自ら転職することになると思う」は1985年調査では「定年前に自ら転職するか、独立・開業することになると思う」としている。

## 第127表 企業規模、定年年齢別企業割合の推移

第127表 企業規模、定年年齢別企業割合の推移

(単位 %) )

規模・定年年齢	1976年	82	87	92	97	
定年制あり(うち一律)	74.1(52.4) <100.0>	85.6(65.4) <100.0>	89.2(80.4) <100.0>	92.2(88.1) <100.0>	94.5(90.7) <100.0>	
規模計	65歳以上	< 3.3>	< 2.0>	< 2.5>	< 3.5>	< 6.7>
	61～64歳	< 0.3>	< 0.8>	< 2.3>	< 1.7>	< 1.5>
	60歳	<32.3>	<43.0>	<53.9>	<71.4>	<82.0>
	56～59歳	<15.9>	<18.2>	<18.0>	<11.7>	< 5.2>
	55歳以下	<47.6>	<36.0>	<23.3>	<11.7>	< 4.6>
定年制あり(うち一律)	99.6(69.6) <100.0>	99.6(83.6) <100.0>	99.3(91.6) <100.0>	99.7(94.5) <100.0>	99.7(93.5) <100.0>	
5,000人以上	65歳以上	< 0.0>	< 0.0>	< 0.0>	< 0.4>	< 1.3>
	61～64歳	< 0.0>	< 0.0>	< 0.6>	< 0.4>	< 0.7>
	60歳	<18.2>	<47.7>	<84.3>	<95.2>	<98.0>
	56～59歳	<42.1>	<32.7>	<11.9>	< 3.7>	< 0.0>
	55歳以下	<39.2>	<19.6>	< 3.1>	< 0.4>	< 0.0>
定年制あり(うち一律)	98.4(66.3) <100.0>	99.1(73.3) <100.0>	99.7(94.3) <100.0>	99.6(96.6) <100.0>	99.7(96.2) <100.0>	
1,000～4,999人	65歳以上	< 0.0>	< 0.2>	< 0.4>	< 0.3>	< 1.0>
	61～64歳	< 0.4>	< 1.0>	< 1.0>	< 1.4>	< 1.7>
	60歳	<18.5>	<36.6>	<69.8>	<89.4>	<96.8>
	56～59歳	<35.5>	<33.1>	<18.2>	< 5.5>	< 0.4>
	55歳以下	<44.9>	<29.2>	<10.5>	< 3.3>	< 0.1>
定年制あり(うち一律)	96.1(62.7) <100.0>	99.0(72.0) <100.0>	99.1(89.3) <100.0>	99.8(95.9) <100.0>	100.0(97.6) <100.0>	
300～999人	65歳以上	< 0.2>	< 0.7>	< 1.0>	< 1.2>	< 1.9>
	61～64歳	< 0.5>	< 1.8>	< 0.8>	< 2.3>	< 2.0>
	60歳	<20.9>	<28.9>	<53.2>	<79.7>	<91.9>
	56～59歳	<32.3>	<31.9>	<21.4>	< 9.3>	< 2.3>
	55歳以下	<45.2>	<36.7>	<23.7>	< 7.5>	< 1.9>
定年制あり(うち一律)	90.1(62.0) <100.0>	95.2(69.3) <100.0>	97.2(87.5) <100.0>	98.2(94.9) <100.0>	98.1(94.7) <100.0>	
100～299人	65歳以上	< 2.6>	< 1.9>	< 1.7>	< 3.3>	< 3.9>
	61～64歳	< 1.0>	< 1.1>	< 1.2>	< 2.2>	< 2.9>
	60歳	<24.4>	<34.0>	<51.9>	<78.4>	<88.1>
	56～59歳	<20.5>	<20.9>	<19.6>	< 9.2>	< 2.5>
	55歳以下	<50.8>	<42.0>	<25.6>	< 6.9>	< 2.7>
定年制あり(うち一律)	66.8(48.2) <100.0>	81.1(63.4) <100.0>	85.6(77.0) <100.0>	89.4(85.1) <100.0>	92.7(88.6) <100.0>	
30～99人	65歳以上	< 4.0>	< 2.3>	< 2.9>	< 3.9>	< 8.4>
	61～64歳	< 0.0>	< 0.6>	< 2.7>	< 1.5>	< 0.9>
	60歳	<37.1>	<47.6>	<54.0>	<67.5>	<78.4>
	56～59歳	<11.4>	<15.3>	<17.1>	<13.0>	< 6.6>
	55歳以下	<46.8>	<34.1>	<23.1>	<14.1>	< 5.7>

資料出所 労働省「雇用管理調査」

第128表 継続雇用制度最高雇用年齢



第128表 継続雇用制度最高雇用年齢

(単位 %)

企業規模・年		制度有計	60歳以下	61～64歳	65歳以上	定めなし
規模計	1987年	69.8	11.1	3.2	9.5	46.1
	88	74.1	11.1	4.6	13.8	44.7
	89	70.8	8.6	3.2	12.1	46.8
	90	70.1	8.6	3.8	11.3	46.3
	91	75.4	6.7	4.0	16.3	48.4
	92	76.7	4.8	4.9	18.0	48.9
	93	73.1	3.7	3.3	14.6	51.5
	94	70.6	2.9	3.3	17.0	47.3
	95	69.4	2.2	3.7	18.2	45.4
	96	70.4	2.2	3.3	18.9	46.0
97	70.1	2.2	4.5	19.6	43.7	
5,000人以上	1987年	44.3	4.1	10.3	19.5	10.4
	92	53.9	1.6	14.3	25.1	13.0
	97	48.6	0.0	11.8	28.6	8.2
1,000～4999人	1987年	55.6	11.9	7.9	12.2	23.6
	92	59.4	2.8	9.0	19.7	27.9
	97	58.0	0.1	11.1	24.0	22.8
300～999人	1987年	67.5	17.4	5.0	11.4	33.7
	92	71.2	6.0	8.6	21.5	35.1
	97	68.2	0.9	10.7	23.8	32.8
100～299人	1987年	74.8	11.7	4.6	11.5	47.0
	92	75.3	3.7	4.4	20.6	42.7
	97	74.6	1.4	5.3	25.4	42.4
30～99人	1987年	68.9	10.1	2.4	8.5	47.9
	92	78.4	5.2	4.6	16.7	51.9
	97	69.2	2.6	3.3	17.1	46.2

資料出所 労働省「雇用管理調査」

第129表 早期退職優遇制度適用開始年齢別企業割合

第129表 早期退職優遇制度適用開始年齢別企業割合

(単位 %)

企業規模・年	45歳以下	46～49歳	50歳	51～54歳	55歳以上	不明	規定なし
規模計	1987年	22.8	2.9	35.6	3.9	31.3	3.5
	97	—	28.7	33.9	—	31.2	0.6
5,000人以上	1987年	24.9	2.9	43.4	1.2	24.9	2.9
	97	—	50.2	38.7	—	10.5	0.6
1,000～4,999人	1987年	24.5	2.2	41.0	6.2	25.3	0.6
	97	—	36.7	41.8	—	19.5	1.0
300～999人	1987年	15.5	3.5	40.0	3.6	36.5	0.9
	97	—	26.3	42.8	—	30.5	0.2
100～299人	1987年	19.0	4.2	33.7	5.2	32.4	5.5
	97	—	16.1	29.0	—	45.3	1.5
30～99人	1987年	40.7	0.0	22.4	0.0	29.3	7.6
	97	—	37.0	29.5	—	25.0	0.0

資料出所 労働省「雇用管理調査」

(注) 1997年の年齢区分は「49歳以下」、「50～54歳」、「55歳以上」である。

第130表 退職出向の目的

第130表 退職出向の目的

(単位 %)

区分	機会を本人に提供するため	定年以降の雇用指導のため	営指導や技術指導のため	出向先企業の経営を補うため	出向先の人手不足を補うため	より新会社を設立したため	経営の多角化に立したため	資金負担を軽減するため	結びつきを強めるため	出向先企業との結びつきを強めるため	役職ポスト不足を防ぐため	不況に伴う雇用調整のため	の能力を向上させるため	出向により本人の能力を向上させるため	その他
現在	38.6	31.5	31.5	30.4	26.6	17.4	15.2	13.0	6.0	4.3					
	17.9	11.8	10.0	8.3	10.6	7.3	8.0	6.0	3.3	1.0					

資料出所 日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」(1998年)

(注) 複数回答である。

第131表 退職出向の目的別問題点

第131表 退職出向の目的別問題点

(単位 %)

退職出向の目的	給与以外の調整がなされにくい	給与以外の調整がなされにくい	給与以外の調整がなされにくい	給与以外の調整がなされにくい	給与以外の調整がなされにくい	給与以外の調整がなされにくい	給与以外の調整がなされにくい	給与以外の調整がなされにくい	給与以外の調整がなされにくい	給与以外の調整がなされにくい	給与以外の調整がなされにくい	給与以外の調整がなされにくい	給与以外の調整がなされにくい	給与以外の調整がなされにくい	給与以外の調整がなされにくい
定年以降の雇用機会を本人に提供	28.2	22.5	—	19.7	1.4	11.3	25.4	1.4	10.7						
出向により本人の能力を向上させる	50.0	50.0	—	40.0	—	—	10.0	10.0	10.0						
不況に伴う雇用調整のため	45.8	50.0	—	33.3	12.5	20.8	54.2	—	—						
役職ポスト不足を防ぐため	42.9	45.4	—	35.7	7.1	28.5	32.1	—	10.7						
資金負担を軽減するため	36.7	45.9	2.0	30.6	8.2	16.3	40.8	—	10.2						
経営の多角化により新会社を設立	38.2	35.4	1.8	23.6	7.3	14.5	25.5	3.6	18.2						
出向先企業の経営指導や技術指導	33.2	28.1	—	26.3	5.3	24.5	28.1	—	21.1						
出向先企業との結びつきを強める	18.5	37.5	—	31.3	3.1	21.9	31.3	—	12.5						
出向先の人手不足を補うため	29.8	33.3	1.8	19.3	5.3	17.5	24.6	1.8	19.3						
その他	—	14.3	—	14.3	14.3	—	—	—	14.3						

資料出所 日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」(1996年)

(注) 目的、問題点ともに複数回答である。

## 第132表 賃金の国際比較

第132表 賃金の国際比較

(1)購買力平価換算 (日本=100)

年	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
1984年	100	175	168	119	129
85	100	177	171	124	132
86	100	177	173	128	135
87	100	177	177	130	134
88	100	177	184	133	136
89	100	171	179	127	132
90	100	159	178	122	132
91	100	154	177	117	131
92	100	152	173	114	130
93	100	150	174	112	129
94	100	148	173	109	130
95	100	142	172	104	127
96	100	140	171	101	126

(2)為替レート換算 (日本=100)

年	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス
1984年	100	173	138	93	106
85	100	178	137	97	110
86	100	128	132	83	105
87	100	113	140	84	106
88	100	104	133	86	98
89	100	110	131	86	97
90	100	110	158	100	119
91	100	100	143	91	106
92	100	94	144	84	106
93	100	83	124	62	88
94	100	77	118	58	83
95	100	69	124	54	85
96	100	82	138	62	97

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、ILO「Yearbook of Labour Statistics」、OECD  
 「Purchasing Power Parities and Real Expenditures,EKS Results,Volume 1,1993」、  
 「Economic Outlook」、Eurostat「Labour Costs」、Bureau of Labor Statistics「Employer  
 Costs for Employee Compensation」、Hourly compensation in manufacturing,  
 national currency basis,1950-1995 (Index:1992=100)」

- (注) 1)購買力平価とは、等しい価値の財・サービスを買えるように調整したとき  
 の異なる通貨間の交換比率である。  
 2)購買力平価はOECDの1993年の推計値をもとに、消費者物価上昇率で延長  
 推計した。  
 3)日本は、労働省「毎月勤労統計調査」の5人以上雇用事業所の常用労働者  
 について、月間の現金給与総額を実労働時間で除した。ただし、1989年以  
 前については、30人以上雇用事業所の常用労働者についての数値から5人  
 以上事業所を推計した。  
 4)アメリカは、Bureau of Labor Statistics「Employer Costs for Employee Compensa-  
 tion」の製造業全労働者について、Wage and Salaries、Paid leave及びSup-  
 plemental payを合計した。ただし1990年以前については「Hourly compensa-  
 tion in manufacturing,national currency basis, (1950-1995) Index:1992=  
 100)」により推計した。  
 5)ドイツ、イギリス、フランスは、Eurostat「Labour Costs」の製造業全労働者に  
 ついて、労働費用中の現金給与割合で実労働時間当たり賃金を算出し、デ  
 ータのない中間年についてはILO「Yearbook of Labour Statistics」の賃金伸び  
 率を用いて推計した。  
 6)ドイツは旧西ドイツ地域。

## 第133表 所定内給与の推移



第133表 所定内給与の推移

(1)企業規模1,000人以上											(20~24歳=100)
年	18~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
1975年	84.5	100.0	124.8	154.8	176.9	195.7	205.9	218.9	204.7	161.5	-
80	82.3	100.0	128.8	161.1	191.3	213.0	227.6	235.4	202.9	151.9	145.3
85	84.7	100.0	127.7	162.4	192.4	222.0	242.1	245.2	215.0	160.1	138.3
90	83.3	100.0	121.5	158.2	189.3	217.8	241.8	249.4	219.6	165.3	157.1
95	84.9	100.0	126.2	156.7	189.8	217.4	240.5	252.8	230.3	173.1	140.7

  

(2)企業規模10~99人											(20~24歳=100)
年	18~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
1975年	80.2	100.0	123.1	145.6	164.9	186.1	183.2	149.7	134.9	118.8	-
80	80.8	100.0	125.4	148.4	165.3	170.7	167.3	161.1	149.0	131.4	124.1
85	81.0	100.0	123.0	145.3	163.6	174.7	175.5	167.4	154.6	138.0	126.5
90	80.2	100.0	121.0	141.3	157.4	168.2	174.5	170.9	157.2	131.7	121.0
95	81.9	100.0	120.6	140.8	154.6	163.9	171.6	170.9	162.4	139.1	120.8

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」  
 (注) 1)産業計・男性労働者の所定内給与について20~24歳を100とした指数である。  
 2)1975年の60~64歳は60歳以上である。

第134表 年齢間賃金格差の5年ごとの推移

第134表 年齢間賃金格差の5年ごとの推移 (単位:ポイント)

区分		25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳
事務・管理・技術労働者	1975~80年	-1.2	-1.0	5.3	14.5	17.9	13.5	24.5
	80~85	-2.0	-2.5	-3.7	3.2	10.6	14.5	15.5
	85~90	-1.7	-6.2	-8.3	-11.2	-8.3	-6.3	7.1
	90~95	-1.0	-1.7	-3.3	-6.5	-8.7	-3.5	5.0
生産労働者	1975~80年	2.8	4.3	11.5	15.6	13.0	12.0	12.9
	80~85	-1.3	0.2	1.9	9.7	12.1	8.6	13.6
	85~90	-3.5	-6.6	-6.2	-5.6	2.7	3.8	1.7
	90~95	0.2	-1.6	-4.4	-5.0	-3.4	4.0	10.5

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」  
 (注) 1)製造業、規模計、男性の20~24歳を100としたときの賃金(所定内給与)指数の5年前との増減である。  
 2)下線は1946~50年生まれの層を表す。

第135表 主な賃金体系別企業割合

第135表 主な賃金体系別企業割合

[規模計, 1,000人以上]		(単位:%)													
企業規模・年	全企業	単一型体系							併存型体系						
		計	仕事給型			職人給型				計	仕事給・職人給型			仕事給・職人給・総合型給	
規模計	1975年	100.0	84.7	15.3	2.9	2.4	10.0	9.5	69.9	15.3	4.5	4.9	4.4	1.4	19.8
	80	100.0	82.6	13.8	1.7	2.3	9.8	6.9	61.9	17.4	5.5	5.7	4.7	1.6	28.7
	81	100.0	82.2	13.3	1.8	2.2	9.2	5.5	63.5	17.8	5.8	5.1	5.1	1.8	28.2
	82	100.0	80.8	13.8	1.8	2.6	9.4	5.6	61.3	19.2	6.1	6.3	5.3	1.5	28.5
	83	100.0	79.9	13.8	1.8	2.2	9.7	5.5	60.6	20.1	6.4	6.7	5.6	1.5	29.0
	84	100.0	86.8	15.2	2.8	1.8	10.6	5.5	66.0	13.2	5.0	4.2	3.1	1.0	24.6
	89	100.0	85.0	14.4	1.6	2.3	10.5	6.1	64.6	15.0	4.5	4.2	4.9	1.3	26.8
	92	100.0	77.8	10.5	2.6	1.7	6.3	7.6	59.7	22.2	8.3	7.2	5.2	1.4	22.5
	96	100.0	74.5	18.7	4.0	0.6	2.9	3.9	51.9	25.5	13.7	8.9	1.8	1.0	20.4
1,000人以上	1975年	100.0	54.5	8.0	0.4	4.0	3.7	7.7	38.9	45.4	19.1	12.8	9.1	4.4	40.3
	80	100.0	35.4	8.1	0.3	3.4	4.4	6.9	40.4	44.5	17.2	13.0	8.3	6.1	36.5
	81	100.0	51.5	6.3	0.2	3.5	2.7	4.7	40.5	48.5	17.2	15.0	9.9	6.4	38.2
	82	100.0	49.6	5.6	0.4	2.1	3.1	4.9	39.4	50.2	22.9	15.4	6.7	5.3	39.8
	83	100.0	49.8	6.1	0.5	2.4	3.2	4.5	39.2	50.2	23.2	15.0	6.7	5.3	39.7
	84	100.0	53.8	5.5	0.1	1.5	3.9	3.8	44.5	46.2	21.3	12.0	8.4	4.5	38.0
	89	100.0	52.0	4.8	0.4	1.9	2.4	5.0	42.2	48.0	21.3	12.3	8.7	5.6	40.6
	92	100.0	45.8	4.5	0.7	1.9	2.0	3.8	37.4	54.2	23.4	10.6	8.9	6.3	47.4
	96	100.0	37.0	26.3	0.2	0.6	2.9	0.8	29.9	25.5	26.6	11.0	3.7	1.6	32.7



(100～999人、10～99人) (単位 %) (単位 %)

企業規模・年	全企業	単一型体系							併存型体系							
		計	仕事給型					個人給型	総合給型	計	仕事給・個人給型					個人給を含むもの
			小計	職務給	職給給	職務職給給	給				職務給・個人給型	仕事給・個人給型	個人給・総合給型	仕事給・個人給・総合給型		
100～999人 1979年	100.0	78.3	11.0	2.5	2.4	6.2	10.6	96.7	21.8	7.6	5.6	6.8	1.8	26.6		
80	100.0	76.2	8.8	1.6	2.1	5.1	8.2	59.2	23.8	7.3	7.4	6.9	2.2	24.6		
81	100.0	74.0	9.4	1.5	1.8	6.1	8.7	57.9	26.0	7.9	7.0	8.3	2.8	25.7		
82	100.0	75.0	8.5	1.2	1.5	5.7	8.5	60.0	25.0	8.2	7.1	7.3	2.5	24.5		
83	100.0	76.4	9.0	1.4	1.6	6.0	8.9	60.6	23.5	7.8	6.9	6.9	1.9	23.5		
84	100.0	77.7	8.1	1.7	0.9	5.5	7.5	62.0	22.3	9.4	6.1	5.1	1.8	23.8		
89	100.0	80.0	9.2	0.9	2.3	6.0	7.7	63.1	20.0	6.8	5.1	6.6	1.6	22.7		
92	100.0	68.8	5.8	1.6	1.4	2.8	8.2	54.8	31.2	13.9	7.6	7.6	2.1	31.8		
96	100.0	67.0	16.4	1.7	0.9	1.8	4.5	46.2	33.0	18.6	10.1	3.0	1.3	27.4		
10～99人 1979年	100.0	88.3	17.2	3.2	2.4	11.7	9.1	62.0	11.7	2.7	4.4	3.4	1.2	16.4		
80	100.0	86.0	15.9	1.8	2.3	11.7	6.4	63.6	14.0	4.4	4.8	3.7	1.2	15.7		
81	100.0	86.5	15.0	2.0	2.3	10.7	5.0	66.4	13.5	4.5	4.0	3.6	1.2	14.4		
82	100.0	84.0	16.1	2.2	3.0	11.0	5.3	62.6	16.0	4.7	5.7	4.5	1.1	15.6		
83	100.0	82.1	15.9	2.0	2.5	11.4	5.0	61.3	17.9	5.3	6.4	5.0	1.2	16.5		
84	100.0	91.1	18.2	3.2	2.2	12.8	4.8	68.1	8.9	2.9	3.3	2.1	0.6	10.4		
89	100.0	88.0	16.7	1.8	2.3	12.5	5.5	65.8	12.0	3.1	3.7	4.1	1.1	13.8		
92	100.0	82.6	12.7	3.1	1.8	7.8	7.5	62.4	17.4	5.4	6.9	4.1	1.0	18.0		
96	100.0	78.2	19.5	5.1	0.4	3.3	3.8	55.0	21.8	11.3	8.3	1.2	0.9	17.2		

資料出所 労働省「賃金労働時間制度等総合調査」  
 (注) 1)1996年に項目が増加しているため計が一致しない。  
 2)「個人給を含むもの」は個人給型、仕事給・個人給型、個人給・総合給型、仕事給・個人給・総合給型の合計である。

第136表 過去3年間に賃金制度の改定を行った企業割合

第136表 過去3年間に賃金制度の改定を行った企業割合 (単位 %)

年	規模計	1,000人以上	100～999人	30～99人
1987年	26.6	39.1	26.7	26.1
91	38.0	26.3	35.2	39.5
96	49.7	61.8	48.9	49.6

資料出所 労働省「賃金労働時間制度等総合調査」

第137表 賞与の考課(査定)を行っている企業割合

第137表 賞与の考課(査定)を行っている企業割合 (単位 %)

年	規模計	1,000人以上	100～999人	30～99人
1983年	68.3	72.0	73.1	66.0
94	80.1	92.5	87.6	76.5

資料出所 労働省「賃金労働時間制度等総合調査」

第138表 賞与の評価基準

第138表 賞与の評価基準（管理職・一般職）

（単位 %）

職種・規模	成果(目標)達成度	顧客満足度	勤務態度	勤務実績	職務遂行能力	その他
管理職 規模計	75.0	25.5	71.0	76.0	85.4	2.4
1,000人以上	92.4	20.8	57.7	72.2	73.5	4.2
300～999人	89.3	26.7	67.2	76.5	79.9	4.2
100～299人	79.8	27.8	74.3	77.5	88.2	3.0
30～99人	70.7	24.7	70.8	75.5	85.5	1.9
一般職 規模計	58.9	21.9	89.7	86.8	75.2	1.4
1,000人以上	81.4	20.3	87.6	85.1	74.6	2.4
300～999人	75.7	23.1	91.7	87.7	74.8	2.8
100～299人	65.4	23.9	91.8	90.3	77.5	1.6
30～99人	53.8	21.1	88.7	85.6	74.5	1.1

資料出所 労働省「賃金労働時間制度等総合調査」(1994年)

(注) 複数回答である。

第139表 成果主義的賃金への変更

第139表 成果主義的賃金への変更

(1) 賛否 (単位 %)

項目	賛成	必要だとは思いますが不安がある	反対	不明
割合	18.9	69.0	10.6	1.5

(2) 不安または反対の理由 (単位 %)

項目	収入が不安定になるから	仕事がきつくなるから	正しく評価されるか不安	仕事によっては能力が発揮しにくい	同期入社の間で賃金格差が拡大	その他	不明
割合	20.1	2.5	49.9	22.7	0.7	1.6	2.5

資料出所 日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」(1998年)

(注) 不安または反対の理由は複数回答である。

第140表 年俸制導入のメリット・デメリット

第140表 年俸制導入のメリット・デメリット

(1) メリット (単位 %)

項目	割合
業績（能力）主義を強化することができた	66.7
業績に応じた個別管理ができるようになった	53.3
従業員の経営意識の高揚が図られた	40.0
従業員の意欲が向上した	40.0
チャレンジ精神が高揚された	26.7
目標面接を有効に活用できた	6.7
人件費を節約することができた	0.0
その他	0.0
無回答	6.7

(2) デメリット (単位 %)

項目	割合
職種によっては客観的評価が難しくなった	53.3
年俸制導入以前に予期したような賃金の柔軟化は図れなかった	13.3
目先の業績のみを追い、本質的な生産性の向上を失った	6.7
業務が煩雑になった	6.7
ホワイトカラーの粘り強い意欲を低下させることにつながった	6.7
部下をじっくりと育成しようという姿勢が失われた	6.7
仕事に対する失敗を恐れるようになった	6.7
その他	13.3
無回答	20.0

資料出所 これからの賃金制度のあり方に関する研究会「これからの賃金制度のあり方に関する調査研究のためのアンケート調査」(1995年)

(注) 複数回答である。

第141表 賃金の評価に関する制度の導入状況

第141表 賃金の評価に関する制度の導入状況

(単位 %)

制度	導入している企業割合
目標管理制度	62.7
考課者訓練制度	66.1
評価の仕組み・結果の通知制度	63.9
相談等の受付制度	23.0

資料出所 (株)富士総合研究所「「実力主義」・「成果主義」的処遇に関する実態調査」(労働省委託、1997年)

第142表 都道府県別賃金格差(十分位分散係数)の推移



第142表 都道府県別賃金格差（十分位分散係数）の推移

年	男性				女性			
	規模計	1,000人以上	100～999人	10～99人	規模計	1,000人以上	100～999人	10～99人
1975年	0.13	0.08	0.12	0.16	0.15	0.07	0.17	0.14
80	0.15	0.07	0.12	0.15	0.13	0.09	0.13	0.14
85	0.15	0.07	0.12	0.16	0.15	0.08	0.15	0.14
90	0.15	0.08	0.12	0.16	0.14	0.08	0.13	0.16
95	0.13	0.06	0.11	0.14	0.13	0.08	0.14	0.13

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」より労働省労働経済課試算

(注) 都道府県ごとの決まって支給する給与及び賞与等の特別給与より、(決まって支給する給与)×12+特別給与で年収を算出し、十分位分散係数を求めた。

第143表 退職金制度の推移

第143表 退職金制度の推移

(単位 %)

企業規模・年		退職金制度無し	退職一時金制度のみ	退職年金制度のみ	両制度併用
規模計	1975年	9.3	60.9	12.0	17.9
	78	7.8	57.3	15.1	19.8
	81	7.9	51.0	17.0	24.1
	85	11.0	46.2	12.7	30.1
	89	11.1	43.8	10.0	34.9
	93	8.0	43.2	17.1	31.7
1,000人以上	1975年	0.2	40.1	3.4	56.4
	78	0.1	37.7	8.5	53.7
	81	0.4	24.5	11.5	63.6
	85	0.1	18.1	10.1	71.7
	89	0.5	13.5	12.4	73.5
	93	0.3	10.6	19.7	69.4
300～999人	1975年	0.6	50.0	9.0	40.4
	78	0.1	42.8	16.2	41.0
	81	0.6	36.0	20.5	42.9
	85	1.5	31.5	16.5	50.3
	89	1.4	26.5	16.2	55.9
	93	1.3	19.1	26.1	53.5
100～299人	1975年	3.4	60.9	10.9	24.9
	78	2.7	55.6	17.8	23.8
	81	4.1	47.2	21.3	27.4
	85	5.1	38.3	16.1	40.3
	89	5.9	38.4	12.2	43.5
	93	4.8	35.9	20.6	38.7
30～99人	1975年	12.3	62.5	12.8	12.4
	78	10.4	59.8	14.3	15.5
	81	10.0	54.3	15.6	20.2
	85	13.9	50.6	11.5	23.9
	89	13.9	48.0	8.8	29.3
	93	9.9	48.9	15.0	26.1

資料出所 労働省「退職金制度・支給実態調査」

第144表 支払準備形態別退職年金の推移



第144表 支払準備形態別退職年金の推移

(単位 %)

企業規模・年		厚生年金 基金のみ	基金と適 年の併用	適格年金 のみ	その他	合計
規模計	1975年	1.4	1.4	24.9	2.2	29.9
	78	3.0	2.2	28.7	1.1	34.9
	81	3.2	3.2	30.5	4.2	41.1
	85	3.6	5.3	28.4	5.6	42.8
	89	3.9	6.2	29.2	5.6	44.9
	93	7.7	8.4	29.0	3.8	48.8
1,000人以上	1975年	23.5	2.5	27.7	6.2	59.9
	78	26.2	3.0	29.1	3.8	62.1
	81	23.5	8.8	36.3	6.5	75.1
	85	22.6	10.9	43.0	5.5	82.0
	89	25.7	15.5	39.3	5.6	86.0
	93	25.9	16.2	42.5	4.4	89.0
300～999人	1975年	4.5	3.0	40.6	1.3	49.4
	78	6.5	2.6	47.2	0.9	57.2
	81	4.5	7.7	48.5	2.8	63.5
	85	7.2	8.0	48.1	3.5	66.8
	89	5.6	12.4	51.6	2.5	72.0
	93	9.4	14.2	53.5	2.5	79.7
100～299人	1975年	1.6	1.3	31.6	1.4	35.8
	78	2.9	2.5	34.7	1.5	41.6
	81	1.7	5.7	39.1	2.2	48.7
	85	3.2	9.1	37.4	6.7	56.3
	89	4.6	9.9	36.2	5.0	55.7
	93	7.9	12.1	35.9	3.3	59.2
30～99人	1975年	0.5	1.2	21.2	2.3	25.2
	78	1.9	2.0	25.0	0.9	29.8
	81	2.9	1.9	26.1	4.8	35.8
	85	2.8	3.7	23.4	5.5	35.4
	89	2.9	4.3	24.9	6.1	38.1
	93	6.8	6.3	23.9	4.0	41.1

資料出所 労働省「退職金制度・支給実態調査」

第145表 退職金規模間格差の推移

第145表 退職金規模間格差の推移

(1)金額		(単位 万円、%)			
年	規模計	1,000人以上	100～999人	30～99人	
1981年	1,552	1,659(100.0)	1,151(69.4)	723(43.6)	
85	1,629	1,771(100.0)	1,339(75.6)	874(49.4)	
89	1,986	2,294(100.0)	1,684(73.4)	1,013(44.2)	
93	2,073	2,365(100.0)	1,622(68.6)	1,027(43.4)	

(2)月数換算		(単位 か月分)			
年	規模計	1,000人以上	100～999人	30～99人	
1981年	51.7	53.5	43.8	31.1	
85	47.3	49.6	42.1	31.6	
89	47.3	51.4	44.2	27.4	
93	46.7	50.8	38.6	32.1	

資料出所 労働省「退職金制度・支給実態調査」

(注) ( )内は1,000人以上規模を100%とした比率である。

第146表 退職一時金算定基礎額の推移

企業規模・年		退職時の賃金				別に定める額					その他
		計	全ての基本給	一部の基本給	その他	計	別アール	定額方式	点数方式	その他	
規模計	1978年	79.9	72.0	7.9	-	14.3	-	-	-	-	5.7
	81	84.7	58.1	25.7	0.9	14.9	5.7	7.3	0.9	1.0	0.4
	85	82.8	40.8	42.0	-	15.5	5.1	8.2	1.1	1.1	1.7
	89	78.9	42.0	34.9	-	18.1	6.9	8.2	1.8	1.2	4.9
	93	79.5	46.3	33.2	-	24.3	9.0	8.9	8.5	1.0	2.7
1,000人以上	1978年	72.6	50.1	22.5	-	15.2	-	-	-	-	12.2
	81	78.3	38.1	37.4	2.8	21.6	14.1	2.8	3.4	1.3	0.1
	85	75.3	29.3	46.0	-	22.1	12.1	4.2	4.6	1.2	2.6
	89	65.4	27.7	37.7	-	25.7	13.1	4.3	6.6	1.7	8.9
	93	67.0	30.0	37.0	-	38.3	18.9	7.5	12.9	1.9	5.7
300～999人	1978年	82.8	67.5	15.3	-	10.5	-	-	-	-	6.9
	81	81.5	51.2	29.5	0.9	18.4	10.3	4.7	2.4	1.1	0.1
	85	80.4	31.3	49.1	-	18.3	9.1	4.3	2.3	2.6	1.3
	89	75.1	36.6	38.5	-	20.7	9.6	3.6	6.2	1.3	4.2
	93	74.3	36.5	37.8	-	30.9	11.5	7.9	11.7	0.9	2.6
100～299人	1978年	78.2	69.9	8.3	-	15.2	-	-	-	-	6.6
	81	82.3	58.7	23.0	0.6	17.3	6.9	8.7	0.7	1.0	0.5
	85	81.4	41.8	39.6	-	16.9	7.1	7.8	1.1	0.9	1.7
	89	78.5	40.7	37.9	-	15.6	5.9	6.7	2.3	0.6	5.8
	93	78.9	42.7	36.2	-	25.4	11.6	9.3	5.2	1.0	1.8
30～99人	1978年	80.7	74.5	6.2	-	14.4	-	-	-	-	4.9
	81	86.5	60.0	25.6	1.0	13.0	4.1	7.4	0.8	0.9	0.4
	85	84.3	42.6	41.7	-	14.1	3.0	9.4	0.7	1.0	1.7
	89	77.1	44.4	32.7	-	18.4	6.4	9.9	0.8	1.5	4.4
	93	81.7	50.8	30.8	-	21.8	6.6	9.0	5.8	1.0	2.9

資料出所 労働省「退職金制度・支給実態調査」

(注) 1993年のみ複数回答である。

第147表 1日当たり労働時間の推移

第147表 1日当たり労働時間の推移  
(調査産業計、事業所規模30人以上)  
(単位 時間)

年	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
1970年	8.15	7.42	0.73
71	8.07	7.41	0.66
72	8.06	7.42	0.64
73	8.09	7.40	0.68
74	7.98	7.40	0.57
75	7.93	7.44	0.49
76	7.97	7.44	0.53
77	7.98	7.43	0.55
78	8.00	7.44	0.56
79	8.01	7.41	0.60
80	8.02	7.41	0.62
81	8.00	7.38	0.61
82	7.98	7.38	0.60
83	7.98	7.37	0.61
84	8.05	7.40	0.65
85	8.06	7.39	0.68
86	8.04	7.38	0.66
87	8.07	7.39	0.68
88	8.07	7.35	0.72
89	8.13	7.39	0.74
90	8.14	7.40	0.74
91	8.12	7.41	0.71
92	8.01	7.41	0.60
93	7.97	7.42	0.56
94	7.97	7.42	0.55
95	7.96	7.39	0.57
96	8.00	7.39	0.61
97	7.99	7.36	0.63

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」より労働省労働経済課推計

(注) 1日当たり労働時間＝月間労働時間／月間出勤日数

第148表 製造業生産労働者の年間総実労働時間の国際比較

第148表 製造業生産労働者の年間総実労働時間の国際比較  
(単位 時間)

年	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
1972年	2,221	1,960	1,986	1,775	1,938
75	2,043	1,888	1,923	1,678	1,830
80	2,162	1,893	1,883	1,719	1,759
85	2,168	1,929	1,910	1,663	1,644
88	2,189	1,962	1,948	1,618	1,682
89	2,159	1,957	1,957	1,614	1,681
90	2,124	1,948	1,953	1,598	1,683
91	2,080	1,943	1,902	1,582	1,682
92	2,017	1,957	1,911	1,570	1,682
93	1,966	1,976	1,902	1,529	1,678
94	1,966	2,005	1,902	1,542	1,679
95	1,975	1,985	1,943	1,550	1,680
96	1,993	1,986	1,929	1,517	1,679

資料出所 E C及び各国資料、労働省賃金時間部労働時間課推計。

(注) 第2-(3)-14図の注を参照。



第149表 過去3年間の人手不足対応策

第149表 過去3年間の人手不足対応策（労務面）

(単位 %)

対応策	割合
賃金の引上げ	48.7
労働時間の短縮による人材確保	43.2
福利厚生制度の充実	38.8
配置転換	9.8
定年年齢の引上げ	12.8
定年退職予定者に対する勤務延長、再雇用制度の導入	11.8
結婚・出産・育児等による退職者の再雇用制度、育児休業制度の導入	6.1
求人年齢の引上げ、中途採用の導入・拡大	39.0
臨時・パートタイム労働者・派遣労働者の活用	37.0
外国人研修生の受入れ	4.4
その他	0.8
特に、対応策をとる予定はない	0.6
特に、人手不足ではない	5.0

資料出所 経済企画庁「企業行動に関するアンケート調査」(1991年度)

(注) 1)全産業。

2)回答社数に対する構成比(複数回答、3つまで)。

第150表 労働時間関連の労働条件に関する話し合いの有無別企業構成比の推移

第150表 労働時間関連の労働条件に関する話し合いの有無別企業構成比の推移

(単位 %)

年	休日日数の増加	週休2日制	夏季特別休暇	その他の休日	年次有給休暇の付与日数の引上げ	年次有給休暇の取得促進	1日の所定労働時間の短縮	所定外労働時間の抑制	変形労働時間制の導入
1985年	-	18.3	13.8	29.5	-	15.9	-	23.2	-
86	-	22.5	17.8	36.1	-	21.6	-	31.7	-
87	-	18.8	13.5	25.8	-	15.5	-	27.1	-
88	-	-	-	-	-	29.2	(45.0)	33.7	-
89	57.9	-	-	-	18.6	24.8	17.9	29.1	15.8
90	65.3	-	-	-	22.3	28.8	19.0	31.3	19.1
91	-	41.1	24.6	35.4	37.1	31.4	23.4	31.5	18.3
92	-	39.4	24.3	33.3	27.6	34.7	19.1	36.8	19.2
93	-	33.4	21.6	31.4	24.5	28.6	19.7	34.2	17.4
94	-	21.5	14.3	24.5	36.2	23.1	13.0	25.0	17.4
95	-	15.8	11.8	23.1	14.1	17.9	10.7	21.7	12.6
96	-	12.5	14.2	25.7	6.0	14.5	13.4	17.2	13.3
97	-	14.5	9.2	19.9	5.7	12.5	12.0	17.4	18.5

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

(注) 1)「休日日数の増加」は1989、90年のみ調査。

2)「週休2日制」、「夏季特別休暇」、「その他の休日」は、1988～90年は調査していない。

3)「年次有給休暇の付与日数の引上げ」、「1日の所定労働時間の短縮」、「変形労働時間制の導入」は1989年から調査。

4)「1日の所定労働時間の短縮」の1988年は、「所定内労働時間の短縮」。

5)「所定外労働時間の抑制」の1985～88年は「残業の抑制」。



## 第151表 仕事と余暇に関する意識

第151表 仕事と余暇に関する意識

(単位 %)

項目	1973年	78	83	88	93
〔余暇志向〕	32.1	29.4	31.1	34.0	36.1
余暇絶対	4.0	4.1	5.6	5.7	7.4
余暇優先	28.1	25.3	25.5	28.3	28.7
仕事・余暇両立	20.9	24.9	27.9	32.4	35.3
〔仕事志向〕	43.9	43.4	39.0	31.2	25.8
仕事優先	35.7	34.9	31.2	26.1	21.2
仕事絶対	8.2	8.5	7.8	5.1	4.6
その他	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
わからない、無回答	3.2	2.3	1.9	2.2	2.7

資料出所 NHK「日本人の意識調査」

- (注) 余暇絶対 : 「仕事よりも、余暇の中に生きがいを求める」  
 余暇優先 : 「仕事をさっさとかたづけて、できるだけ余暇を楽しむ」  
 仕事・余暇両立 : 「仕事にも余暇にも、同じくらい力を入れる」  
 仕事優先 : 「余暇も時には楽しむが、仕事の方に力を注ぐ」  
 仕事絶対 : 「仕事に生きがいを求めて、全力を傾ける」

## 第152表 労働時間に対する満足度

第152表 労働時間に対する満足度

(単位 %)

年	満足	不満	満足度D.I.
1986年	37.1	39.5	2.4
98	41.7	34.1	7.6

資料出所 日本労働研究機構「構造調整下の人事処遇制度と職業意識に関する調査」(1998年)

(社)雇用問題研究会「人生80年時代の勤労者生活に関する調査」(労働省委託、1986年)

- (注) 「満足」 = 「満足している」 + 「やや満足している」  
 「不満」 = 「不満である」 + 「やや不満である」  
 「満足度D. I.」 = 「満足」 - 「不満」

## 第153表 産業別年間総実労働時間の推移

第153表 産業別年間総実労働時間の推移

(単位: 時間)

年	鉱業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産 業	サービス 業
1970年	2,315	2,388	2,249	2,112	2,289	2,228	2,000	2,162	2,162
71	2,279	2,394	2,212	2,113	2,273	2,213	1,993	2,150	2,156
72	2,274	2,396	2,200	2,106	2,266	2,191	1,957	2,136	2,143
73	2,304	2,366	2,184	2,098	2,284	2,147	1,901	2,122	2,114
74	2,291	2,302	2,078	2,057	2,221	2,075	1,876	2,066	2,089
75	2,308	2,236	2,014	2,027	2,181	2,058	1,885	2,050	2,040
76	2,224	2,231	2,087	2,030	2,190	2,077	1,908	2,077	2,054
77	2,237	2,242	2,084	2,012	2,176	2,063	1,914	2,098	2,057
78	2,254	2,267	2,107	2,027	2,168	2,084	1,918	2,090	2,058
79	2,264	2,267	2,135	2,035	2,192	2,071	1,931	2,078	2,060
80	2,266	2,264	2,138	2,030	2,170	2,064	1,925	2,054	2,046
81	2,249	2,272	2,129	2,023	2,159	2,042	1,931	2,050	2,039
82	2,262	2,263	2,124	2,017	2,172	2,045	1,931	2,080	2,032
83	2,270	2,248	2,136	2,008	2,174	2,035	1,934	2,086	2,027
84	2,300	2,267	2,166	2,045	2,167	2,045	1,937	2,090	2,053
85	2,299	2,262	2,156	2,018	2,213	2,025	1,913	2,081	2,038
86	2,248	2,276	2,138	2,028	2,218	2,024	1,906	2,057	2,045
87	2,197	2,288	2,149	2,038	2,252	2,029	1,913	2,060	2,042
88	2,276	2,281	2,173	2,046	2,279	1,973	1,934	2,076	2,028
89	2,290	2,248	2,152	2,015	2,263	1,955	1,862	2,056	2,012
90	2,226	2,213	2,119	1,996	2,232	1,932	1,832	1,999	1,964
91	2,148	2,164	2,028	1,987	2,164	1,890	1,796	1,973	1,954
92	2,123	2,116	2,017	1,949	2,123	1,860	1,782	1,836	1,821
93	2,182	2,083	1,961	1,904	2,106	1,782	1,752	1,859	1,836
94	2,160	2,056	1,957	1,882	2,087	1,771	1,800	1,858	1,828
95	2,143	2,065	1,967	1,900	2,089	1,762	1,805	1,870	1,836
96	2,185	2,080	1,990	1,886	2,060	1,801	1,805	1,864	1,828
97	2,144	2,060	1,986	1,864	2,034	1,770	1,785	1,844	1,800

資料出所 労働省「毎月労働統計調査」

(注) 1) 事業所規模30人以上。

2) 年間労働時間数は、各月平均値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。

第154表 男女別年間総実労働時間の推移

第154表 男女別月間総実労働時間の推移（各年6月）

(単位 時間)

年	男女計			男性			女性		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
1975年	191	181	10	194	181	13	186	181	5
76	192	180	12	195	180	15	185	180	5
77	193	180	13	196	180	16	185	180	5
78	194	181	13	197	181	16	186	180	6
79	197	183	14	201	184	17	189	183	6
80	197	182	15	200	182	18	187	181	6
81	196	182	14	200	182	18	187	181	6
82	195	181	14	198	181	17	186	180	6
83	195	181	14	199	182	17	187	181	6
84	198	183	15	202	183	19	189	182	7
85	195	180	15	199	180	19	186	179	7
86	195	180	15	198	180	18	187	180	7
87	195	180	15	199	181	18	187	180	7
88	195	179	16	200	180	20	186	178	8
89	195	179	16	199	179	20	186	178	8
90	194	178	16	198	178	20	185	177	8
91	189	173	16	192	173	19	180	172	8
92	186	173	13	189	173	16	178	171	7
93	179	167	12	183	168	15	172	166	6
94	182	171	11	185	171	14	175	169	6
95	183	171	12	187	172	15	176	170	6
96	182	169	13	184	169	15	174	167	7
97	180	167	13	184	168	16	173	166	7

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

第155表 男女別、企業規模別、年齢階級別月間総実労働時間

第155表 男女別、企業規模別、年齢階級別月間総実労働時間（1997年と1988年の比較）  
(単位 時間)

性・年齢階級	企業規模計			1,000人以上			100～999人			10～99人		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
(男性)												
(1997年)												
年齢計	184	168	16	178	160	18	185	168	17	189	175	14
17歳以下	177	171	6	158	157	1	168	162	6	178	172	6
18～19歳	187	171	16	181	163	18	187	170	17	191	177	14
20～24歳	190	170	20	185	162	23	189	169	20	193	176	17
25～29歳	189	168	21	185	161	24	189	167	22	194	176	18
30～34歳	187	167	20	183	160	23	188	167	21	192	175	17
35～39歳	184	167	17	178	160	18	185	168	17	190	175	15
40～44歳	182	168	14	175	160	15	182	168	14	190	176	14
45～49歳	181	168	13	173	160	13	182	168	14	190	176	14
50～54歳	180	167	13	171	159	12	181	168	13	189	176	13
55～59歳	181	168	13	172	159	13	181	167	14	187	174	13
60～64歳	180	170	10	173	162	11	178	167	11	181	172	9
65歳以上	176	169	7	176	166	10	177	168	9	176	170	6
(増減差)												
年齢計	-16	-12	-4	-10	-6	-4	-16	-12	-4	-20	-17	-3
17歳以下	-20	-20	0	-29	-23	-6	-23	-24	1	-21	-21	0
18～19歳	-20	-14	-6	-18	-9	-9	-20	-14	-6	-21	-16	-5
20～24歳	-15	-10	-5	-9	-5	-4	-17	-11	-6	-20	-16	-4
25～29歳	-14	-11	-3	-9	-5	-4	-15	-12	-3	-18	-16	-2
30～34歳	-14	-12	-2	-7	-5	-2	-15	-13	-2	-18	-17	-1
35～39歳	-15	-12	-3	-10	-5	-5	-15	-12	-3	-20	-18	-2
40～44歳	-15	-11	-4	-9	-5	-4	-16	-12	-4	-20	-17	-3
45～49歳	-15	-11	-4	-9	-5	-4	-16	-12	-4	-20	-17	-3
50～54歳	-16	-13	-3	-11	-7	-4	-16	-12	-4	-19	-16	-3
55～59歳	-15	-13	-2	-10	-7	-3	-16	-15	-1	-17	-16	-1
60～64歳	-14	-15	1	-5	-9	4	-16	-17	1	-16	-16	0
65歳以上	-18	-18	0	-3	-7	4	-20	-20	0	-18	-18	0



性・年齢階級	企業規模計			1,000人以上			100～999人			10～99人		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
(女性)												
(1997年)												
年齢計	173	166	7	164	157	7	174	166	8	178	172	6
17歳以下	177	168	9	176	171	5	172	169	3	180	168	12
18～19歳	178	171	7	171	165	6	177	170	7	182	176	6
20～24歳	175	167	8	168	160	8	174	166	8	180	173	7
25～29歳	171	163	8	166	157	9	172	164	8	177	170	7
30～34歳	171	163	8	164	156	8	172	164	8	176	169	7
35～39歳	171	164	7	162	155	7	172	165	7	176	170	6
40～44歳	172	166	6	161	155	6	173	166	7	178	172	6
45～49歳	173	167	6	161	156	5	174	167	7	179	173	6
50～54歳	174	168	6	160	156	4	174	167	7	179	173	6
55～59歳	174	168	6	161	157	4	173	166	7	179	173	6
60～64歳	175	169	6	159	156	3	173	166	7	179	173	6
65歳以上	172	168	4	160	158	2	169	165	4	176	172	4
(増減差)												
年齢計	-13	-12	-1	-7	-6	-1	-14	-13	-1	-17	-16	-1
17歳以下	-13	-19	6	-9	-9	0	-18	-17	-1	-15	-25	10
18～19歳	-12	-11	-1	-10	-7	-3	-13	-12	-1	-14	-14	0
20～24歳	-10	-9	-1	-6	-4	-2	-13	-11	-2	-14	-14	0
25～29歳	-12	-11	-1	-7	-5	-2	-13	-11	-2	-15	-15	0
30～34歳	-12	-13	1	-4	-4	0	-12	-12	0	-17	-18	1
35～39歳	-14	-14	0	-4	-4	0	-15	-13	-2	-17	-17	0
40～44歳	-15	-14	-1	-4	-5	1	-17	-15	-2	-17	-16	-1
45～49歳	-16	-15	-1	-5	-5	0	-17	-15	-2	-17	-16	-1
50～54歳	-15	-14	-1	-9	-8	-1	-17	-15	-2	-16	-15	-1
55～59歳	-14	-14	0	-6	-6	0	-16	-16	0	-17	-16	-1
60～64歳	-14	-15	1	-3	-5	2	-17	-18	1	-16	-16	0
65歳以上	-17	-17	0	-4	-5	1	-20	-18	-2	-19	-19	0

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」  
 (注) 増減差は、1997年の数値－1988年の数値。

第156表 男女別、職種別月間総実労働時間数

第156表 男女別、職種別月間総実労働時間数（1997年と88年との比較）  
(単位 時間)

職種	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
(男性)			
システム・エンジニア	185(-15)	161(-2)	24(-13)
プログラマー	185(-12)	163(-3)	22(-9)
自家用乗用自動車運転者	189(-18)	166(-14)	23(-4)
自家用貨物自動車運転者	200(-15)	175(-20)	25(5)
ボイラー工	181(-21)	165(-15)	16(-6)
守衛	183(-21)	174(-18)	9(-3)
パン・洋生菓子製造工	201(-17)	175(-17)	26(0)
製材工	185(-21)	177(-21)	8(0)
家具工	191(-21)	177(-17)	14(-4)
製紙工	183(-12)	159(-10)	24(-2)
紙器工	196(-21)	177(-13)	19(-8)
オフセット印刷工	199(-19)	173(-12)	26(-7)
一般化学工	175(-9)	158(-6)	17(-3)
鋳物工	196(-13)	169(-7)	27(-6)
圧延伸張工	184(-6)	159(-7)	25(1)
金属プレス工	197(-14)	172(-9)	25(-5)
溶接工	197(-16)	171(-10)	26(-6)
板金工	196(-17)	174(-10)	22(-7)
金属塗装工	191(-16)	169(-7)	22(-9)
クレーン運転工	201(-13)	173(-7)	28(-6)
玉掛け作業員	192(-24)	167(-17)	25(-7)
旋盤工	198(-13)	171(-9)	27(-4)
フライス盤工	207(-8)	177(-6)	30(-2)
鉄工	195(-21)	172(-12)	23(-9)
仕上工	199(-14)	170(-10)	29(-4)
機械組立工	193(-16)	166(-10)	27(-6)
機械検査工	189(-8)	163(-4)	26(-4)
機械製図工	198(-16)	167(-11)	31(-5)
通信機器組立工	196(-10)	167(-10)	29(0)
重電機器組立工	199(-8)	167(-7)	32(-1)
自動車組立工	186(-6)	157(-2)	29(-4)
合成樹脂製品成形工	201(-13)	172(-10)	29(-3)
百貨店店員	177(-15)	167(-10)	10(-5)
販売店員(百貨店店員を除く)	188(-20)	176(-17)	12(-3)
自動車外交販売員	177(-8)	171(-11)	6(3)
家庭用品外交販売員	179(-20)	175(-15)	4(-5)
保険外交員	150(-6)	149(-7)	1(1)
調理士	195(-21)	180(-20)	15(-1)
給仕従事者	191(-21)	174(-20)	17(-1)
電車運転士(民営鉄道業)*1	167(-8)	149(-9)	18(1)
旅客掛(民営鉄道業に限る)	175(-16)	155(-22)	20(6)
営業用バス運転者	209(-21)	167(-9)	42(-12)
タクシー運転者	201(-24)	173(-26)	28(2)
営業用大型貨物自動車運転者	215(-27)	177(-18)	38(-9)
営業用普通小型貨物運転者*2	213(-23)	178(-18)	35(-5)
自動車整備工	189(-20)	172(-12)	17(-8)
機械修理工	186(-15)	164(-7)	22(-8)
警備員	209(-23)	175(-27)	34(4)
娯楽接客員	188(-26)	180(-23)	8(-3)
ビル清掃員	189(-19)	173(-20)	16(1)
医師	174(-7)	166(-8)	8(1)
診療放射線・エックス線技師*3	175(-14)	163(-13)	12(-1)
各種学校・専修学校教員	186(-6)	168(-11)	18(5)

(単位 時間)

職種	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
(女性)			
プログラマー	175(- 9)	162(- 5)	13(-4)
キイ・パンチャー	171(-11)	163(- 9)	8(-2)
内線電話交換手	166(-15)	162(-14)	4(-1)
用務員	169(-21)	166(-18)	3(-3)
パン・洋生菓子製造工	185(-15)	174(-15)	11( 0)
織布工	189(-11)	180(-11)	9( 0)
洋裁工	183(-16)	179(-14)	4(-2)
ミシン縫製工	180(-14)	176(-13)	4(-1)
陶磁器工	178(-17)	173(-14)	5(-3)
通信機器組立工	183(- 7)	173(- 6)	10(-1)
ラジオ・テレビ組立工	176(-14)	169(-12)	7(-2)
プリント配線工	171(-20)	163(-20)	8( 0)
スーパー店チェッカー	180(-16)	174(-15)	6(-1)
百貨店店員	168(-10)	164(- 8)	4(-2)
販売店員(百貨店店員を除く)	181(-11)	174(-11)	7( 0)
家庭用品外交販売員	173(-10)	173(-10)	0( 0)
保険外交員	147(- 8)	147(- 8)	0( 0)
調理士見習	181(-18)	173(-15)	8(-3)
給仕従事者	185(-19)	176(-20)	9( 1)
観光バスガイド	190(-15)	169(-11)	21(-4)
美容師	189(-21)	181(-25)	8( 4)
娯楽接客員	175(-24)	171(-23)	4(-1)
ビル清掃員	175(-18)	169(-19)	6( 1)
栄養士	173(-16)	167(-15)	6(-1)
薬剤師	173(-11)	165(-11)	8( 0)
看護婦	168(-12)	160(-11)	8(-1)
准看護婦	167(-17)	161(-15)	6(-2)
看護補助者	168(-15)	163(-13)	5(-2)
幼稚園教諭	173(-21)	172(-21)	1( 0)
各種学校・専修学校教員	168(-18)	164(-17)	4(-1)
保母	173(-20)	169(-21)	4( 1)

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1)1988年と比較できる職種のうち、1997年の男女とも全労働者数の0.1%以上の労働者数が集計された職種について掲載。

2) ( )は1988年との増減差(1997年の数値-1988年の数値)。

3)\* 1:電車運転士(民営鉄道業に限る)

\* 2:営業用普通・小型貨物自動車運転者

\* 3:診療放射線・診療エックス線技師

第157表 男女別、企業規模別、月間総実労働時間階級別労働者分布



第157表 男女別、企業規模別、月間総実労働時間階級別労働者分布

(単位 %)

企業規模・ 時間階級	男性				女性			
	1980年	1985年	1990年	1996年	1980年	1985年	1990年	1996年
(1,000人以上)								
99時間以下	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.04	0.01	0.04
100～109時間	0.01	0.01	0.01	0.01	0.11	0.23	0.06	0.09
110～119時間	0.04	0.04	0.03	0.03	0.39	0.56	0.18	0.29
120～129時間	0.31	0.31	0.17	0.34	1.61	1.89	1.30	1.73
130～139時間	1.23	1.61	0.92	2.12	4.41	4.73	2.82	4.31
140～149時間	3.24	4.41	4.64	9.40	6.81	8.67	11.67	17.19
150～159時間	7.81	8.45	9.71	16.06	12.01	11.75	13.98	20.90
160～169時間	15.88	14.20	14.73	20.24	21.46	20.59	20.83	23.53
170～179時間	15.07	15.00	14.29	16.38	20.33	19.42	18.27	15.62
180～189時間	13.92	14.65	14.15	11.79	14.64	15.64	14.27	8.97
190～199時間	11.64	11.03	11.16	7.72	8.87	7.49	8.26	3.94
200～209時間	10.22	9.68	9.56	5.62	5.64	5.37	4.59	1.81
210～219時間	7.05	6.67	6.71	3.62	2.17	2.05	2.13	0.90
220～229時間	4.74	4.79	5.03	2.27	0.89	0.87	0.83	0.32
230～239時間	3.07	3.24	3.24	1.58	0.35	0.40	0.40	0.20
240～249時間	1.97	2.08	2.00	1.02	0.14	0.15	0.15	0.08
250～259時間	1.24	1.22	1.27	0.65	0.04	0.04	0.10	0.04
260～269時間	0.90	0.86	0.84	0.35	0.03	0.03	0.07	0.01
270～279時間	0.55	0.54	0.54	0.29	0.03	0.02	0.02	0.02
280～289時間	0.37	0.38	0.32	0.17	0.01	0.01	0.01	0.01
290時間以上	0.75	0.82	0.70	0.31	0.05	0.03	0.04	0.01

(単位 %)

企業規模・ 時間階級	男性				女性			
	1980年	1985年	1990年	1996年	1980年	1985年	1990年	1996年
(100～999人)								
99時間以下	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01
100～109時間	0.01	0.01	0.01	0.01	0.06	0.02	0.02	0.05
110～119時間	0.02	0.02	0.02	0.03	0.07	0.07	0.07	0.12
120～129時間	0.11	0.15	0.12	0.33	0.34	0.33	0.29	0.52
130～139時間	0.52	0.58	0.48	1.33	0.93	0.91	0.83	1.92
140～149時間	1.89	2.74	2.62	5.18	2.67	3.31	3.15	6.78
150～159時間	4.41	4.64	5.26	11.29	5.36	6.29	6.61	13.39
160～169時間	8.55	8.65	9.34	15.66	10.50	11.06	12.27	20.30
170～179時間	10.69	10.55	12.11	15.32	13.49	13.90	15.01	18.83
180～189時間	13.91	13.77	14.16	14.53	16.57	15.97	17.98	16.21
190～199時間	11.51	11.11	12.22	10.85	14.66	13.87	14.89	10.22
200～209時間	15.90	14.88	12.92	8.64	18.32	17.51	14.62	6.52
210～219時間	9.72	9.58	8.18	5.51	9.72	9.32	7.17	2.50
220～229時間	6.73	6.53	6.23	3.79	4.09	4.27	3.67	1.29
230～239時間	4.92	5.12	5.16	2.51	1.77	1.73	1.59	0.65
240～249時間	3.60	3.84	3.69	1.60	0.84	0.74	1.01	0.32
250～259時間	2.45	2.53	2.45	1.11	0.24	0.34	0.37	0.13
260～269時間	1.80	1.71	1.66	0.76	0.15	0.17	0.15	0.10
270～279時間	1.06	1.19	1.07	0.49	0.08	0.07	0.10	0.05
280～289時間	0.72	0.82	0.91	0.36	0.04	0.05	0.13	0.06
290時間以上	1.48	1.58	1.39	0.70	0.09	0.05	0.07	0.04



(単位 %) )

企業規模・ 時間階級	男性				女性			
	1980年	1985年	1990年	1996年	1980年	1985年	1990年	1996年
(10～99人)								
99時間以下	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.02	0.01	0.02
100～109時間	0.01	0.01	0.02	0.02	0.05	0.05	0.06	0.10
110～119時間	0.02	0.04	0.03	0.06	0.10	0.12	0.12	0.14
120～129時間	0.08	0.14	0.12	0.23	0.37	0.36	0.40	0.53
130～139時間	0.20	0.45	0.30	0.87	0.75	0.84	0.96	1.68
140～149時間	1.03	1.42	1.34	3.12	1.93	2.10	2.35	4.53
150～159時間	1.99	2.34	2.71	5.24	3.33	3.64	4.20	8.43
160～169時間	4.74	5.12	5.47	11.00	6.88	7.26	8.30	16.01
170～179時間	5.77	6.36	6.79	13.38	8.76	9.46	10.73	17.79
180～189時間	9.65	9.98	10.91	16.67	13.29	14.40	15.78	18.64
190～199時間	9.45	9.83	11.43	13.61	12.44	13.69	15.09	12.96
200～209時間	22.06	22.68	21.63	13.89	25.43	26.48	22.56	11.07
210～219時間	15.09	12.39	10.92	7.02	14.94	11.53	9.68	3.99
220～229時間	8.45	8.02	7.93	4.84	5.70	5.11	4.51	1.89
230～239時間	6.71	6.32	6.14	3.36	2.94	2.58	2.58	0.98
240～249時間	5.00	4.64	4.61	2.30	1.54	1.18	1.28	0.50
250～259時間	3.32	3.29	3.17	1.53	0.67	0.56	0.57	0.31
260～269時間	2.23	2.35	2.17	1.04	0.36	0.26	0.35	0.17
270～279時間	1.44	1.57	1.52	0.65	0.21	0.15	0.20	0.11
280～289時間	0.91	1.01	1.00	0.38	0.10	0.07	0.11	0.04
290時間以上	1.83	2.03	1.80	0.79	0.20	0.15	0.16	0.09

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」を労働省政策調査部にて特別集計

第158表 製造業生産、管理・事務・技術別、月間総実労働時間階級別男性労働者の分布

第158表 製造業生産、管理・事務・技術別、月間総実労働時間階級別  
男性労働者の分布 (企業規模計、一般労働者)

(単位 %)

時間階級	生産労働者				管理・事務・技術労働者			
	1980年	1985年	1990年	1996年	1980年	1985年	1990年	1996年
99時間以下	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100～109時間	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
110～119	0.01	0.00	0.01	0.03	0.00	0.00	0.01	0.01
120～129	0.07	0.06	0.06	0.10	0.05	0.06	0.04	0.11
130～139	0.35	0.42	0.31	0.73	0.28	0.38	0.28	0.84
140～149	1.62	1.62	1.32	3.49	1.82	2.38	2.57	5.92
150～159	3.80	3.66	3.18	7.53	5.12	5.27	6.25	12.37
160～169	7.91	7.10	6.43	13.17	13.30	11.60	11.71	19.05
170～179	9.54	9.34	8.50	14.24	11.94	12.73	11.37	18.18
180～189	11.13	11.71	11.34	15.42	14.07	14.33	15.10	14.60
190～199	11.95	12.01	12.75	13.07	12.16	11.78	12.98	9.94
200～209	14.83	15.01	15.10	10.60	15.63	15.04	14.49	7.81
210～219	11.78	10.83	11.28	7.15	9.99	8.77	8.02	4.20
220～229	8.35	8.53	9.27	5.13	5.20	5.74	5.71	2.60
230～239	6.35	6.53	7.32	3.61	3.64	4.09	4.07	1.64
240～249	4.49	4.63	5.07	2.27	2.57	2.80	2.87	1.08
250～259	2.94	3.13	3.19	1.32	1.57	1.75	1.82	0.68
260～269	1.89	2.00	1.93	0.85	1.04	1.21	1.07	0.36
270～279	1.13	1.34	1.17	0.54	0.62	0.77	0.67	0.22
280～289	0.70	0.81	0.72	0.27	0.35	0.44	0.40	0.13
290時間以上	1.16	1.25	1.06	0.46	0.65	0.85	0.58	0.25

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」を労働省政策調査部にて特別集計

## 第159表 時短の導入後に考えられたプラス面、マイナス面

第159表 時短の導入後に考えられたプラス面、マイナス面

(プラス面) (単位 %)

項目	割合
仕事の進め方に対する従業員の問題意識が向上した	47.5
従業員の定着・出勤率が向上した	15.3
生活のゆとりが拡大し、モラルが向上した	32.4
人材の募集・採用が容易になった	39.5
管理職の時間管理意識が向上した	26.8
機械化・省力化のきっかけになった	34.7
生産体制や業務運営方式を見直して時間効率が向上した	35.9
全体として経営体質が強化された	8.2
その他	1.0

(マイナス面) (単位 %)

項目	割合
人員増が必要となった	35.2
取引相手の需要に応じきれなくなった	13.9
サービス残業、ふろしき残業（家庭への持ちかえり）の増加をきたした	24.9
深夜労働が実施された	2.4
コストが上昇し、採算が悪くなった	50.8
従業員が給料の削減（賃上げの抑制）を伴う時短を歓迎しなかった	19.5
その他	11.0

資料出所 経済企画庁「企業行動に関するアンケート調査」（1992年度）

(注) 1) 全産業。

2) 回答社数に対する構成比（複数回答、3つまで）。

## 第160表 年間労働時間の過去5年間の変化と生産性の変化との関係

第160表 年間労働時間の過去5年間の変化と生産性の変化との関係

(単位 %)

年間労働時間の変化	時短率以上に上昇した	時短率と同程度上昇した	時短率ほどではないが上昇した	変わらない	低下した
かなり(10%以上)減少している	10.6	22.5	37.1	24.8	5.0
やや(10%未満)減少している	5.0	16.7	40.6	34.1	3.7
あまり変化していない	3.8	10.8	30.6	50.0	5.8

資料出所 (株)三和総合研究所「1800労働時間社会に対応した雇用システムのあり方に関する調査研究」（経済企画庁委託、1993年）

(注) 1) 1986年度と1991年度との比較。

2) 回答企業数は、かなり（10%以上）減少している＝226

やや（10%未満）減少している＝551

あまり変化していない＝140

## 第161表 労働時間短縮1%に伴う時間当たり労働生産性向上の効果



第161表 労働時間短縮1%に伴う時間当たり労働生産性向上の効果

期間	労働生産性上昇率(%)
1975～1996年平均	0.29

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、総務庁統計局「労働力調査」、  
 経済企画庁「国民経済計算」「民間企業資本ストック統計」、  
 大蔵省「法人企業統計年報」、通商産業省「通産統計」、  
 日本銀行「貸出約定平均金利」より労働省労働経済課推計  
 (注) 次のCES型生産関数を推計し、労働生産性の労働時間弾性値を求めた。

$$Y = \gamma e^{\lambda t} \left[ \delta (KS)^{-\rho} + (1-\delta)(LH)^{-\rho} \right]^{-\frac{\mu}{\rho}}$$

推計期間 1975～1996年(暦年)

$\gamma=4.6737$ ,  $\lambda=0.0237$ ,  $\delta=0.1442$ ,  $\mu=0.8248$ ,  $\rho=-0.1239$

Y: 実質GDP, K: 資本ストック, S: 稼働率, L: 就業者数

H: 総実労働時間

$\gamma$ : 効率パラメータ  $\mu$ : 規模パラメータ  $\rho$ : 代替パラメータ  $\delta$ : 分配パラメータ  
 CES型生産関数の推計は、まず、上記の生産関数において、生産要素市場の均衡条件  
 (限界生産力=要素価格)より

$$\left[ \frac{KS}{LH} \right] = \left[ \frac{\delta}{1-\delta} \right]^{\sigma} \left[ \frac{w}{r} \right]^{\sigma} \quad \sigma = 1 / (1 + \rho): \text{代替の弾力性}$$

w: 労働価格(賃金) r: 資本価格(貸出約定平均+減価償却率)×企業設備デフレーター

対数変換して  $\ln(KS/LH) = \sigma \ln(\delta/(1-\delta)) + \sigma \ln(w/r)$  を推計  
 してから、CES型生産関数の推計を行った。

$$\ln(KS/LH) = -2.0323 + 1.1415 \ln(w/r) \quad \bar{R}^2 = 0.87 \quad D.W. = 0.42$$

(-14.3612) (11.9545)

$\sigma = 1.1415$

労働生産性の労働時間弾性値は、以下の式により計算される。

$$P = \frac{Y}{LH} \quad \text{とおくと、} \quad -\frac{H}{P} \frac{\partial P}{\partial H} = 1 - \frac{\mu}{\left[ \frac{\delta}{1-\delta} \right] \left[ \frac{LH}{KS} \right]^{\rho} + 1}$$

(参考) 経済企画庁「昭和61年版日本経済の現況」(1986年)

第162表 労働時間を考慮した消費関数の推計

第162表 労働時間を考慮した消費関数の推計

$$C = 109655 + 0.2227 YD - 0.5033 (YD \times H) - 1183.53 P + 0.3862 C_{-1} \quad \bar{R}^2 = 0.98$$

(4.9622) (3.2873) (-2.6219) (-3.0825) (2.9105)      ダービンh統計量=1.53

上式から、 $C = 109655 + 0.2227(1 - 2.2600H)YD - 1183.53P - 0.3862C_{-1}$  と表せる

推計期間 1975～1997年(暦年データ)

C: 実質消費支出(勤労者世帯、1995年価格)

YD: 実質可処分所得(勤労者世帯、1995年価格)

H: 総実労働時間指数変化率(事業所規模30人以上)

P: 消費者物価(持家の帰属家賃を除く総合)上昇率(%)

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、総務庁統計局「消費者物価指数」「家計調査」  
 より労働省労働経済課推計

(注) 消費支出、可処分所得の実質化は持家の帰属家賃を除く総合指数を用いて  
 労働省労働経済課で試算。

第163表 種類、適用部門別変形労働時間制採用企業数割合



第163表 種類、適用部門別変形労働時間制採用企業数割合

(単位 %)

変形労働時間制の種類	採用企業割合	適用部門 (複数回答)									
		生産	生産補助・修理	事務・管理	販売・営業	研究・技術開発	情報処理	運輸	通信	対人サービス	その他
1年単位の変形労働時間制	(15.1)100.0	71.5	41.1	82.0	65.9	24.4	18.7	24.0	1.1	8.0	13.1
1カ月単位の変形労働時間制	(22.4)100.0	56.6	27.4	79.9	55.8	16.9	17.0	27.5	1.3	11.1	15.1
フレックスタイム制	(4.8)100.0	10.5	12.5	62.7	51.7	61.6	53.4	5.0	2.1	8.0	10.1

資料出所 労働省「賃金労働時間制度等総合調査」(1996年)

(注) ( )内は、全企業に対する1年単位の変形労働時間制、1カ月単位の変形労働時間制、フレックスタイム制を採用している企業の割合である。

第164表 種類、適用部門別みなし労働時間制採用企業数割合

第164表 種類、適用部門別みなし労働時間制採用企業数割合

(単位 %)

みなし労働時間制の種類	採用企業割合	適用部門 (複数回答)									
		生産	生産補助・修理	事務・管理	販売・営業	研究・技術開発	情報処理	運輸	通信	対人サービス	その他
事業場外労働のみなし労働時間制	(5.8)100.0	6.3	5.5	7.7	74.5	3.4	1.6	17.1	0.3	7.5	4.1

(単位 %)

みなし労働時間制の種類	採用企業割合	適用部門 (複数回答)						その他
		新商品又は技術の開発等	情報処理システムの分析又は設計	記事の取材又は編集	デザイナー	プログラマー又はライター		
裁量労働のみなし労働時間制	(0.5)100.0	40.6	56.4	7.7	11.2	11.0	15.0	

資料出所 労働省「賃金労働時間制度等総合調査」(1996年)

(注) ( )内は、全企業に対する事業場外労働のみなし労働時間制、裁量労働のみなし労働時間制を採用している企業の割合である。

第165表 裁量労働制の導入効果とデメリット

第165表 裁量労働制の導入効果とデメリット

項目	(単位 %)			
	全くそう うだ	ややそ うだ	あまりそ うでない	全くそ うでない
仕事の評価における成果志向が強まる	24.0	53.3	21.1	1.7
活動範囲が拡大・磨きされる	27.7	45.9	21.9	4.5
精神的なゆとりがでる	25.6	44.2	21.1	9.1
自主性の尊重によって仕事の質が高まる	15.1	51.7	28.5	3.3
就業時間の合理化によって仕事効率が上がる	11.6	40.1	41.7	6.6
柔軟で創造的な発想がしやすくなる	10.3	39.7	43.8	6.2
時間外労働を含めた総労働時間が短くなる	7.4	19.0	35.5	38.0

(2)導入のデメリット

(単位 %)

項目	全くそ うだ	ややそ うだ	あまりそ うでない	全くそ うでない
導入前より実際の労働時間が長くなる	21.1	31.8	39.3	7.9
精神的なプレッシャーが大きくなる	9.9	40.1	40.5	9.5
公平で競争性のある評価ができていない	8.3	40.9	44.6	5.8
時間のけじめがなくなる	6.6	36.8	40.5	16.1
管理、監督者の負担が増える	7.4	28.9	48.3	14.9
対象にならない人から不満がでる	5.0	23.1	49.6	21.5
担当者が不在になるなど、対外的に問題が生じる	0.9	20.2	57.4	21.5
組織や部門の一体感がなくなる	0.4	15.7	57.9	26.0
社内の情報伝達やコミュニケーションに支障をきたす	0.3	14.9	55.0	29.8

資料出所 (財) 社会経済生産性本部「裁量労働制に関する調査」(1995年)

第166表 内訳別法定外福利費の推移と構成比

第166表 内訳別法定外福利費の推移と構成比

(単位 %)

年	計	住居に関する費用	医療保健に関する費用	食事に関する費用	文化・体育・娯楽に関する費用	私的保険制度への拠出金	労災付加給付の費用	慶弔見舞等の費用	財形奨励金等の費用	その他の法定外福利費
(指数)										
1975年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
95	129.0	113.4	72.3	108.9	54.5	723.0	110.2	142.7	3480.0	142.0
(構成比 %)										
1975年	100.0	49.6	7.4	11.7	12.8	2.3	1.8	3.2	0.3	10.9
95	100.0	46.3	5.6	10.6	8.6	8.4	1.7	3.4	3.9	11.6

資料出所 労働省「賃金労働時間制度等総合調査」

第167表 法定外福利費の内訳別増減寄与度

第167表 法定外福利費の内訳別増減寄与度

(単位 %)

年	計	住居に関する費用	食事に関する費用	文化・体育・娯楽に関する費用	私的保険制度への拠出金	労災付加給付の費用	慶弔見舞等の費用	財形奨励金等の費用	その他の法定外福利費
(5000人以上)									
1985年	2.7	-0.2	1.0	-0.7	0.3	0.5	0.3	0.6	1.0
88	11.7	6.5	0.5	2.0	1.2	-0.3	0.1	0.8	0.9
91	10.0	8.3	-0.1	0.2	0.3	-0.3	0.3	0.0	1.2
95	3.8	0.9	-0.4	-0.7	-0.4	-0.1	0.4	2.7	1.5
(1000~4999人)									
1985年	1.7	1.2	-0.8	-0.9	-1.1	-0.3	0.6	0.7	2.3
88	-10.6	-6.7	-1.7	-1.9	0.1	0.5	-0.4	1.9	-2.4
91	37.8	22.7	1.4	2.5	3.3	-0.5	0.5	-0.3	8.2
95	21.2	17.6	1.1	-0.2	0.6	-0.2	1.8	0.8	-0.3
(300~999人)									
1985年	12.3	4.0	1.0	0.2	0.7	-0.7	0.2	0.0	7.0
88	1.3	-2.6	0.4	0.8	1.8	1.7	0.0	1.1	-2.0
91	23.9	13.2	2.3	2.0	3.9	0.1	0.5	-0.2	2.0
95	22.5	24.0	-1.8	-2.0	1.3	-0.5	0.6	1.8	-0.9
(100~299人)									
1985年	17.0	4.6	1.6	3.2	1.8	-0.6	1.7	-0.1	4.7
88	7.9	9.2	-0.1	0.8	1.8	0.7	-0.6	0.6	-4.5
91	28.0	9.5	-0.4	4.9	3.2	1.4	0.6	0.8	8.0
95	2.1	3.8	1.3	-6.9	3.2	-0.4	0.0	0.9	0.3
(30~99人)									
1985年	13.1	-1.8	1.1	6.1	1.7	-1.7	0.2	0.1	7.5
88	6.1	-0.7	1.2	-1.0	6.7	4.0	1.6	-0.4	-5.4
91	31.5	6.2	-4.0	7.8	14.5	0.3	-0.2	1.3	5.7
95	-11.3	2.1	2.9	-8.2	-5.6	-0.5	-0.8	-0.4	-0.7

資料出所 労働省「賃金労働時間制度等総合調査」

- (注) 1)医療保健に関する費用は除いている。  
 2)1985年は1984年から、1988年は1985年から、1991年は1988年から、1995年は1991年からの増減寄与度。

第168表 労働組合の福利厚生関連要求項目の比較



第168表 労働組合の福利厚生関連要求項目の比較

1997年度		1975年度	
要求項目	要求件数	要求項目	要求件数
(比較可能な項目)		(比較可能な項目)	
持ち家・財形・社内預金等	13	持ち家制度の拡充	34
		社内預金・財形貯蓄の改善	3
社宅・独身寮	9	社宅・独身寮の改善・増設	12
労働時間・休日	40	労働時間の短縮	23
		週休2日制度の実施	19
		休日数の増加(時短休日含む)	18
		休暇日数の増加(年休含む)	29
年末・年始・夏期休暇等	4		
年休付与日数・半日付与制度	20		
時間外割増率・算定基礎	22	時間外割増率の引き上げ	26
法定外労災補償	32	労災補償の増額	49
法定外通勤災害給付	20	通勤途上災害の補償	37
文体・レク経費	4	文体・レク経費の増額	10
文体・レク施設・会員制リゾート	6	厚生施設(保養所等)の拡充	7
ユニホーム・洗濯	2	被服貸与条件の改善	10
一般生活資金貸付金	7	小口貸付の増額	3
食事手当・給食費負担	4	給食費補助の増額	14
付添看護・差額ベット料	1	差額ベッド代補助導入	2
住宅手当・家賃補助	23	住宅手当の増額(補給金含む)	44
家族・扶養手当	21	家族手当(扶養手当)の増額	53
通勤手当・交通費	6	通勤手当の増額	19
寒冷地手当	1	特殊勤務手当の増額	5
母性保護制度	8	母性保護制度の拡充	27
慶弔災害見舞金給付	9	結婚祝金の増額	17
		弔慰金の増額	5
		出産祝金の増額	5
		災害見舞金の増額	4
		病気見舞金の増額	4
遺族・遺児育英年金	4	遺族・育英年金の確立	3
永年勤続・定退者表彰	7	永年勤続者表彰(旅行・記念品)	10
退職金・企業年金	27	退職金・年金の増額	44
定年延長・再雇用制度	3	定年延長・再雇用制度の改善	42
社会保険料負担割合の変更	9	社会保険料負担割合の変更	16
合計	302	合計	594



1997年度		1975年度	
要求項目	要求件数	要求項目	要求件数
(1975年度当時にはなかった項目)		(1997年度にはなくなった項目)	
フレックスタイム	3	職業病補償の確立	5
年休積立保存制度	6	私傷病休職者の援助	6
リフレッシュ休暇制度	12	理髪補助の増額	1
多目的休暇・メモリアル休暇	5	ホームヘルプ制度の導入	1
ドナー休暇	2	クリーニング代補助	1
自己啓発援助(休暇、賃金)	3	時間外労働規制	8
教育援助(貸付・子弟寮)	4	交代勤務手当の増額	14
転勤者対策(子女転園費等)	8		
単身赴任対策(別居手当等)	16		
単身赴任対策(帰省旅費)	7		
海外勤務者の福利厚生	8		
新幹線・在来線特急通勤補助制度	7		
高速道路・フェリー利用補助	4		
育児休業・短時間勤務制度	18		
介護休業・短時間勤務制度	23		
共済会制度	3		
慶弔災害休暇	5		
健康管理・成人病対策	4		
職場環境	1		
総合的高齢者対策	6		
ボランティア活動支援(休暇等)	7		
合計	152	合計	36
要求件数合計	454	要求件数合計	630

資料出所 労務研究所「福利厚生要求と妥結状況に関する労働組合調査」

第169表 従業員属性別充実して欲しい福利厚生施策

第169表 従業員属性別充実して欲しい福利厚生施策

(単位 %)

性・年齢	社宅整備や家賃の補助などの住宅関連の施策	持ち家取得の際の融資や利子補給などの持ち家支援のための施策	財形貯蓄制度や、臨時の支出への貸付制度	医療施設、人間ドックへの補助、メンタルヘルス対策などの健康管理関連の施策	社員食堂、食事手当などの食事関連の施策	介護休業制度、企業内保育所などの家庭生活支援関連の施策	慶弔金、労災補償の付加給付などの慶弔・災害関連の施策	有給休暇制度以外の休暇制度
男性計	33.1	32.4	13.6	27.7	17.7	11.3	7.9	28.7
29歳以下	56.1	32.2	11.0	19.6	22.0	8.6	6.3	34.9
30～39歳	41.7	39.3	13.8	26.0	19.2	12.7	5.9	30.6
40～49歳	21.7	28.3	13.8	30.7	15.0	12.3	8.9	28.3
50歳以上	14.8	27.8	15.1	33.5	15.1	10.2	11.6	20.8
女性計	25.9	12.6	10.3	22.1	29.8	23.3	7.6	42.1
29歳以下	32.4	9.0	9.8	18.0	39.6	17.5	8.5	49.1
30～39歳	29.4	23.2	13.6	28.2	24.3	32.8	6.8	40.1
40～49歳	11.8	9.4	9.4	27.1	21.2	32.4	5.3	35.9
50歳以上	15.4	11.0	8.8	20.9	14.3	11.0	8.8	25.3

(単位 %)

性・年齢	保養所などのレクリエーション関連の施策	自己啓発への支援	退職前準備教育	定年退職者のための医療保障などの定年退職後の生活支援のための施策	その他	特にない	無回答
男性計	23.9	18.5	7.8	21.2	0.9	7.3	1.5
29歳以下	20.0	19.2	5.1	12.2	0.8	7.5	—
30～39歳	25.8	18.6	6.1	15.1	1.1	5.0	0.4
40～49歳	24.9	19.6	9.9	21.5	1.0	10.1	1.7
50歳以上	23.2	15.5	10.2	38.7	0.7	7.0	3.9
女性計	23.6	18.3	3.4	14.1	1.4	7.6	2.3
29歳以下	28.5	21.9	2.8	6.7	1.3	5.7	1.5
30～39歳	23.2	20.3	2.3	11.3	2.3	5.1	1.1
40～49歳	18.2	13.5	4.1	21.2	1.2	12.4	2.9
50歳以上	14.3	9.9	7.7	37.4	1.1	11.0	6.6

資料出所 (株)ニッセイ基礎研究所「経済社会の構造的な変化に対応した企業内福祉のあり方に関する調査研究」(労働省委託、1996年)

(注) 3つまでの複数回答。

第170表 産業別度数率の推移

第170表 産業別度数率の推移

年	産業計	林業	鉱業	建設業(農別・ 設備工事業)	建設業 (総合工事業)	製造業	道路旅客運送業
1975年	4.77	19.97	29.93	4.27	8.22	3.79	—
76	4.37	22.78	24.97	3.41	5.96	3.54	—
77	4.32	21.69	28.04	4.50	7.63	3.25	8.04
78	3.91	22.57	24.43	4.19	8.43	2.95	6.50
79	3.65	21.89	24.08	3.18	6.92	2.75	6.76
80	3.59	20.49	23.40	3.31	6.67	2.68	7.53
81	3.23	17.80	20.21	2.51	4.55	2.36	7.15
82	2.98	17.99	16.43	2.05	2.71	2.12	7.89
83	3.03	18.06	14.06	1.46	2.28	1.97	8.27
84	2.77	18.65	13.20	1.57	2.20	1.81	7.59
85	2.52	15.02	10.93	1.38	2.09	1.67	6.83
86	2.37	13.87	8.23	1.28	2.89	1.60	6.35
87	2.22	13.39	5.61	1.00	2.55	1.49	6.05
88	2.09	11.68	5.84	1.11	1.96	1.36	5.88
89	2.05	11.45	4.24	0.84	2.39	1.35	5.94
90	1.95	11.10	2.14	0.99	1.76	1.30	6.36
91	1.92	8.45	2.41	0.89	2.27	1.33	5.18
92	2.13	9.97	2.75	1.06	1.97	1.32	7.22
93	2.07	9.05	2.45	0.85	1.36	1.24	7.61
94	2.00	10.07	1.76	0.91	2.40	1.26	7.12
95	1.88	9.99	2.14	0.93	2.25	1.19	6.45
96	1.89	6.90	2.57	0.86	1.25	1.18	5.26
97	1.75	7.61	1.74	0.83	1.11	1.10	4.76

年	道路貨物運送業	港湾運送業	通信業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	サービス業	卸売・小売業
1975年	—	24.58	5.24	2.60	22.25	—
76	—	23.99	5.42	1.61	19.88	—
77	10.60	20.09	5.17	1.78	18.27	—
78	9.62	17.84	4.82	1.91	17.29	—
79	8.92	15.80	4.06	1.45	17.13	—
80	9.02	11.82	4.17	1.32	12.02	—
81	7.19	11.31	4.19	1.47	11.03	—
82	6.60	8.75	4.03	1.27	11.39	—
83	6.75	11.05	4.37	1.16	9.13	—
84	6.35	9.56	3.91	1.15	8.47	—
85	5.57	8.14	3.87	0.92	7.89	—
86	4.96	7.20	3.92	0.91	7.70	—
87	4.83	6.95	3.62	0.88	7.16	—
88	4.89	5.74	4.92	0.89	6.29	—
89	4.95	4.26	4.35	0.74	6.16	—
90	4.14	4.55	4.44	0.82	5.74	—
91	4.28	3.96	6.02	0.66	5.92	—
92	3.80	4.12	5.46	0.60	5.70	1.65
93	3.30	3.55	5.66	0.68	5.36	1.47
94	2.91	3.70	5.86	0.68	4.98	1.55
95	4.15	3.45	5.77	0.69	4.53	1.45
96	3.68	3.88	0.23	0.57	4.91	1.47
97	3.17	3.50	0.26	0.58	4.17	1.64

資料出所 労働省「労働災害動向調査」

(注)

1) 100人以上規模事業所。ただし、建設業(総合工事業)は規模計。

2) サービス業は、洗濯業、旅館、ゴルフ場、自動車整備業、機械修理業、建物サービス業及び廃棄物処理業のみである。(1980年に洗濯業、建物サービス業が、92年に旅館、ゴルフ場が追加された。)

3) 度数率 = (労働災害による死傷者数 / 延実労働時間数) × 1,000,000

-492-

第171表 産業構造の変化が死傷者数の減少に与えた影響



第171表 産業構造の変化が死傷者数の減少に与えた影響

(1)1977年、96年の雇用者数の産業別構成比及び産業別死傷者数、単位雇用者当たり死傷者数、死傷者数増減率 (単位 人、%)

産業	雇用者数		死傷者数	雇用者1,000人 当たり死傷者数	1977年-96年の 死傷者数増減率
		構成比			
(1977年)					
計	36,595,477	100.0	345,293	—	-52.8
製造業	12,954,776	35.4	118,038	9.1	—
鉱業	153,232	0.4	9,771	63.8	—
建設業	3,814,795	10.4	111,026	29.1	—
交通運輸業	1,210,584	3.3	5,025	4.2	—
陸上貨物運送事業	995,395	2.7	23,447	23.6	—
港湾荷役業	149,870	0.4	5,833	38.9	—
林業	219,697	0.6	13,293	60.5	—
その他の事業	17,097,128	46.7	58,860	3.4	—
(1996年)				b	—
計	50,722,394	100.0	162,862	—	—
製造業	12,494,282	24.6	43,293	3.5	—
鉱業	54,101	0.1	960	17.7	—
建設業	4,330,655	8.5	44,886	10.4	—
交通運輸業	1,010,324	2.0	2,065	2.0	—
陸上貨物運送事業	1,445,767	2.9	13,792	9.5	—
港湾荷役業	94,215	0.2	590	6.3	—
林業	37,229	0.1	3,392	91.1	—
その他の事業	31,255,821	61.6	53,884	1.7	—

(2)雇用者数の産業構成比が1977年と同じ場合の96年の状況 (単位 人、%)

産業	雇用者数の産業構成比が 1977年と同じ場合の 1996年の雇用者数 a		1996年の雇用者1,000人 当たり死傷者数 b	雇用者数の産業構成比が 1977年と同じ場合の 1996年の死傷者数 c	1977年-96年の 死傷者数増減率
計	50,722,394	—	—	207,277	-40.0
製造業	17,955,696	3.5	3.5	62,217	—
鉱業	212,384	17.7	17.7	3,769	—
建設業	5,287,417	10.4	10.4	54,803	—
交通運輸業	1,677,905	2.0	2.0	3,429	—
陸上貨物運送事業	1,379,646	9.5	9.5	13,161	—
港湾荷役業	207,724	6.3	6.3	1,301	—
林業	304,506	91.1	91.1	27,744	—
その他の事業	23,697,116	1.7	1.7	40,853	—

資料出所 労働省労働基準局調べ、総務庁統計局「事業所統計調査」

(注) 1)産業別の雇用者数は、労働省労働基準局調べの労働基準法適用労働者数を用いて算出している。

ただし、1996年については、港湾荷役業、陸上貨物運送事業の雇用者数は次の数値を用いている。

港湾荷役業=96年事業所統計調査の港湾運送業

陸上貨物運送事業=労働基準法適用労働者数の道路貨物運送業

+ (労働基準法適用労働者数の貨物取扱業-96年事業所統計調査の港湾荷役業)

2)aは、96年の産業計の雇用者数に77年の各産業別の構成比を乗じて算出した。

c=a×b

3)雇用者1,000人当たり死傷者数=(死傷者数/雇用者数)×1000

第172表 規模別度数率の推移

第172表 規模別度数率の推移

年	1,000人以上	500～999人	300～499人	100～299人	50～99人	30～49人
1975年	2.67	3.38	4.95	7.38	10.18	12.89
76	2.17	2.99	4.54	7.01	10.77	12.77
77	2.27	2.87	4.44	6.63	—	—
78	2.10	2.40	4.00	5.96	—	—
79	1.85	2.35	3.58	5.66	—	—
80	1.76	2.14	3.35	5.49	9.21	10.85
81	1.63	1.82	2.97	4.98	7.76	10.02
82	1.36	1.68	2.74	4.74	7.30	9.12
83	1.17	1.51	2.54	4.85	6.42	10.39
84	1.06	1.55	2.33	4.48	6.72	8.55
85	0.93	1.43	2.27	4.06	6.06	8.28
86	0.71	1.34	2.09	3.84	6.33	7.26
87	0.59	1.36	1.92	3.54	5.90	6.88
88	0.53	1.17	1.93	3.56	5.22	6.47
89	0.60	1.13	1.95	3.40	5.00	6.11
90	0.49	1.15	1.90	3.36	4.95	6.49
91	0.44	1.06	2.28	3.23	4.74	6.00
92	0.48	1.08	2.29	3.42	3.99	4.52
93	0.51	1.01	2.24	3.29	4.01	4.39
94	0.49	1.04	2.12	3.16	4.03	4.72
95	0.46	1.06	1.89	2.96	3.84	4.09
96	0.57	0.99	2.03	2.95	3.84	4.59

資料出所 労働省「労働災害動向調査」

(注) 1) 総合工事業を除く調査産業計。

2) 度数率 = (労働災害による死傷者数 / 延実労働時間数) × 1,000,000

第173表 規模別死傷者数の推移

第173表 規模別死傷者数の推移

(単位 人)

年	労働保険 事務組合	1~4人	5~15人	16~29人	30~99人	100人~299人	300人以上
1975年	66,392	16,791	57,890	40,515	70,521	36,640	33,573
76	85,864	17,912	55,191	38,625	67,337	36,086	32,296
77	95,787	18,329	55,898	38,936	67,766	36,104	32,473
78	101,454	18,794	56,252	39,524	68,180	34,426	30,196
79	102,899	18,112	53,654	38,675	65,243	33,226	28,922
80	105,647	17,970	52,052	37,270	62,767	31,708	28,292
81	102,648	16,998	47,607	33,050	56,243	28,868	27,430
82	99,892	16,284	43,672	30,328	51,328	27,262	25,553
83	97,091	16,254	40,414	27,926	47,733	25,372	23,833
84	93,968	16,098	39,102	26,449	46,701	25,760	23,806
85	92,397	15,872	35,968	24,468	42,430	23,746	22,359
86	89,106	16,037	34,621	22,992	40,061	22,972	21,102
87	85,513	14,987	32,050	21,466	37,322	21,672	19,943
88	83,167	14,327	30,944	21,105	36,827	21,035	18,913
89	80,252	13,580	29,418	20,271	35,262	20,620	18,561
90	75,845	12,481	27,764	20,050	34,720	20,445	18,803
91	71,935	11,664	26,216	18,610	33,248	19,935	19,025
92	68,795	11,181	24,591	16,776	30,488	19,011	18,747
93	67,752	10,524	23,187	15,787	28,442	17,973	18,235
94	66,405	10,439	21,693	15,180	26,862	17,106	18,362
95	62,839	9,866	20,454	14,318	26,023	16,185	17,631
96	61,383	9,479	19,556	13,787	24,827	16,033	17,797

資料出所 労働省労働基準局調べ

(注) 労働保険事務組合は、便宜上100人未満に入れて考えている。

第174表 規模別安全衛生費の推移



第174表 規模別安全衛生費の推移

(1990年度=100)

年度	計	499人以下	500～999人	1,000～2,999人	3,000～4,999人	5,000人以上
1975年度	33.7	25.4	9.6	26.3	24.9	38.1
76	36.0	30.0	18.2	28.9	33.1	39.2
77	40.1	42.0	15.8	32.9	29.7	45.0
78	39.8	42.4	21.7	35.4	33.7	43.4
79	62.3	79.5	27.5	57.6	74.5	64.7
80	65.0	68.3	34.6	59.6	52.1	71.4
81	69.8	83.8	34.7	73.6	50.5	74.6
82	74.2	74.0	30.4	74.3	65.0	78.4
83	76.2	69.2	36.6	81.8	53.3	82.1
84	87.4	107.6	39.8	83.1	59.5	96.1
85	85.1	70.8	35.5	82.5	64.7	92.3
86	75.0	78.1	40.4	76.1	65.1	78.2
87	77.0	78.4	34.7	80.6	64.8	81.1
88	76.8	86.0	58.5	78.3	72.4	78.5
89	100.0	101.6	67.2	170.0	83.5	91.9
90	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
91	103.6	136.6	76.8	118.4	96.0	103.0
92	104.5	139.1	94.9	108.2	106.0	103.8
93	102.2	156.5	70.4	112.0	114.0	100.4
94	104.5	142.4	70.8	119.7	121.8	101.2
95	107.6	119.2	81.1	110.0	119.8	106.7
96	118.2	185.2	78.8	138.8	113.0	117.4

資料出所 日本経営者団体連盟「福利厚生費調査」

第175表 年齢別年千人率

第175表 年齢別年千人率（休業4日以上）（1996年度）

産業	年齢計	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	50歳以上
産業計	3.4	4.1	2.3	2.3	2.9	4.8	7.2	5.5
建設業	7.2	8.6	4.6	4.2	6.1	9.7	19.8	12.8

資料出所 労働省労働基準局試算。

(注) 年千人率とは、労働者1,000人当たり1年間に発生する死傷者数を示すものである。  
 年千人率=(1年間の死傷者数/1年間の平均労働者数)×1,000

第176表 建設業の年齢階級別雇用者数の伸びと構成比

第176表 建設業の年齢階級別雇用者数の伸びと構成比

年	年齢計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	50歳以上
指数(1975年=100)								
1975年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
80	115.0	89.1	87.9	122.7	116.9	150.8	111.0	136.2
85	113.1	68.1	69.6	126.8	121.7	188.9	113.0	161.1
90	126.7	96.5	74.4	109.7	151.2	223.6	181.2	208.1
95	145.4	101.1	105.3	101.1	163.8	248.8	263.2	254.1
構成比(%)								
1975年	100.0	3.7	29.5	25.3	22.5	12.0	6.9	18.9
80	100.0	3.0	23.1	27.7	23.4	16.1	6.8	22.9
85	100.0	2.2	18.2	28.4	24.2	20.0	6.9	26.9
90	100.0	2.8	17.3	22.0	26.8	21.2	9.9	31.0
95	100.0	2.6	21.4	17.6	25.3	20.5	12.5	33.0

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

第177表 製造業の各業種別死亡者数の推移

第177表 製造業の各業種別死亡者数の推移

(単位 人)

年	計	消費関連業種	素材関連業種	機械関連業種	その他の業種
1975年	856	—	—	—	—
76	669	—	—	—	—
77	709	179	325	127	78
78	650	142	277	139	92
79	594	145	246	124	79
80	589	156	267	110	56
81	581	147	237	146	51
82	556	104	259	126	67
83	459	112	205	95	47
84	482	111	209	103	59
85	475	108	182	120	65
86	428	94	216	67	51
87	441	108	211	81	41
88	452	109	210	79	54
89	431	78	221	85	47
90	447	77	233	80	57
91	448	99	210	89	50
92	392	88	196	65	43
93	414	89	206	63	56
94	409	96	198	68	47
95	417	101	206	65	45
96	405	76	198	81	50
97	351	64	180	71	36

資料出所 労働省労働基準局調べ

- (注) 消費関連業種、素材関連業種、機械関連業種、その他の業種の区分は、次のとおり。  
 消費関連業種＝食料品製造業、繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、印刷・製本業。  
 素材関連業種＝パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、窯業土石製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業。  
 機械関連業種＝一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、造船業、その他の輸送用機械器具製造業。  
 その他の業種＝電気・ガス・水道業、その他の製造業。

第178表 陸上貨物運送事業の事故の型別死亡者数と事故の型別死亡者数増減寄与度





第180表 職種別職場ストレスを感じる者の割合

(単位 %) )

年	職場ストレスを感じる者の割合
職種計	
1982年	50.6
97	62.8
管理職	
1982年	49.2
97	66.5
専門・技術・研究職	
1982年	58.0
97	69.0
事務職	
1982年	45.9
97	61.7
販売職、サービス職	
1982年	54.4
97	62.4
運輸職	
1987年	51.6
97	44.6
建設職	
1987年	44.5
97	49.4
加工・組立作業に従事する生産・技能職	
1982年	51.8
97	63.5
監視・検査作業に従事する生産・技能職	
1982年	52.5
97	70.8
その他の生産・技能職	
1982年	47.4
97	67.4
林業作業	
1997年	46.1
保安職	
1987年	37.5
97	58.9

資料出所 労働省「労働者健康状況調査」

第181表 実労働時間、通勤時間と職場ストレスを感じる者の割合

第181表 実労働時間、通勤時間と職場ストレスを感じる者の割合  
(単位 %)

1日の実労働時間・片道の通勤時間	職場ストレスを感じる者の割合
労働者計	62.8
(1日の実労働時間)	
6時間未満	45.0
6～7時間未満	44.6
7～8時間未満	55.4
8～9時間未満	64.3
9～10時間未満	73.1
10時間以上	74.1
(片道の通勤時間)	
30分未満	60.5
30分～1時間未満	65.7
1時間～1時間30分未満	66.1
1時間30分～2時間未満	70.7
2時間以上	72.6

資料出所 労働省「労働者健康状況調査」(1997年)

第182表 事業所規模別心身の健康対策の実施率の推移

第182表 事業所規模別心身の健康対策の実施率の推移

(単位 %)

対策・年	規模計	事業所規模別							
		5,000人以上	1,000～4,999人	300～999人	100～299人	30～99人	50～99人	30～49人	10～29人
(定期健康診断)									
1982年	77.5	100.0	99.7	100.0	97.7	90.6			71.6
87	79.2	100.0	100.0	99.4	99.3		95.5	91.0	73.3
92	85.7	100.0	100.0	99.8	99.1		95.2	93.0	82.1
97	84.8	100.0	100.0	99.8	99.0		96.6	92.8	80.6
(心の健康対策)									
1987年	30.3	94.9	79.5	65.1	46.9		41.0	32.5	26.9
92	22.7	88.9	74.6	54.6	41.1		31.6	27.3	19.0
97	26.5	96.6	86.5	63.4	51.0		39.4	30.7	21.9
(身体健康づくり対策)									
1987年	45.8	100.0	96.8	90.4	78.0		64.7	56.0	38.7
92	43.9	90.0	95.2	88.2	75.4		59.5	52.4	37.6
97	46.4	98.3	96.8	89.7	80.5		69.8	51.7	39.7

資料出所 労働省「労働者健康状況調査」

(注) 定期健康診断の1982年は、30～99人の規模区分となっているため、30～49人、50～99人の数値は、30～99人の数値で表示している。

第183表 作業場所の総合的な快適度別労働者割合

第183表 作業場所の総合的な快適度別労働者割合

(単位 %)

年	労働者計	快適である	快適ではない	どちらともいえない	不明
調査産業計					
1996年	100.0	34.1	21.9	43.5	0.5
(製造業・30人以上規模)					
1991年	100.0	24.7	26.9	47.9	0.5
96	100.0	31.5	26.0	42.3	0.2

資料出所 労働省「労働環境調査」

(注) 調査対象産業は、鉱業、製造業、運輸・通信業(道路貨物運送業に限る)、サービス業(自動車整備業、機械・家具等修理業に限る)である。

第184表 快適な職場環境づくりの重点事項

第184表 快適な職場環境づくりの重点事項(事業所と労働者の比較)

(単位 %)

項目		労働者	事業所
作業強度、難度等の労働の質・内容的改善	荷物運搬、中腰作業等肉体疲労度の高い作業の軽減	28.4	16.7
	高い緊張や一定の姿勢を長時間持続する作業の負担軽減	23.4	7.6
	作業の性質に起因する劣悪環境の改善	24.8	15.7
職場の安全衛生面での向上対策	作業の性質に係わりなく生じる劣悪環境の改善	24.8	17.7
	職場における喫煙対策(禁煙場所、禁煙タイム等)	15.2	10.3
	作業場の採光、色彩等の快適化(自然光、壁の色等)	16.9	7.9
	内装、床等作業場の素材の適正化(ノンスリップ加工等)	15.0	7.1
リフレッシュ対策等	機械等のレイアウトや作業空間の適正化	28.7	22.8
	休憩時間の快適化(休憩場所、洗面所等)	31.6	18.8
	疲労回復のための施設の充実(休養室、シャワー等)	24.6	17.2
	トレーニングルーム等敷地内の運動施設の充実	13.7	11.5
	教養、文化施設の充実(オーディオ室、図書室等)	12.4	9.1
	事業場のイメージの向上(デザイン性の追求、建替え等)	17.6	18.8
	敷地内の緑化(遊歩道、庭園化等)	9.6	5.4
外部環境との調和(地域交流、環境対策等)	9.1	7.1	
その他	5.1	0.5	

資料出所 労働省「労働環境調査」(1996年)

(注) 1)事業所については「改善する必要がある」事業所における重要課題であり、労働者については「今後改善して欲しい項目」について比較したものである。

2)回答は4つまでの複数回答

3)「劣悪環境」とは、暑熱、寒冷、多湿、高騒音、高振動等の中での作業環境をいう。

4)労働者、事業所の回答とも、4つまでの複数回答である。

第185表 一般労働者とパートタイム労働者の時間当たり賃金格差の推移



第185表 一般労働者とパートタイム労働者の時間当たり賃金格差の推移(女性)

(一般労働者=100)

年	(1) 時間当たり所定内給与額					(2) 時間当たり年間収入				
	産業計	製造業	卸売・小売業、 飲食店	金融・保険業	サービス業	産業計	製造業	卸売・小売業、 飲食店	金融・保険業	サービス業
1977年	80.7	84.9	82.8		87.6	69.7	75.3	72.6		73.3
78	78.4	84.5	79.5		83.9	68.3	75.4	69.9		70.3
79	78.6	84.0	80.0		84.5	68.0	74.4	70.2		70.9
80	78.2	83.5	78.6		80.4	65.5	73.7	68.8		68.0
81	78.1	83.0	78.3		80.9	65.9	73.3	68.3		67.6
82	74.7	81.9	76.9		77.3	64.4	72.3	66.9		63.6
83	75.2	81.0	78.4		79.0	64.8	72.6	68.4		64.8
84	74.8	82.0	77.6		77.8	64.2	72.1	68.2		63.8
85	73.0	81.6	76.3		77.1	62.7	72.0	66.1		63.4
86	72.9	81.1	76.4		77.2	62.3	71.1	66.3		63.6
87	71.9	80.2	76.0		76.6	61.1	71.2	65.7		62.9
88	71.4	79.7	74.8		77.5	60.7	70.2	64.8		63.6
89	70.9	80.2	72.9	52.6	75.8	59.8	70.2	62.5	42.9	61.9
90	72.0	80.3	73.9	54.0	76.8	60.9	70.0	63.3	44.1	63.7
91	71.8	79.5	74.4	56.7	74.9	60.7	69.1	63.4	47.4	61.7
92	71.8	78.6	74.3	58.9	74.6	60.6	68.4	63.2	49.1	61.5
93	70.1	76.3	72.5	58.5	73.3	58.8	66.4	61.7	48.4	60.1
94	70.6	76.7	72.3	58.6	73.4	59.0	66.1	61.5	49.1	60.1
95	70.4	76.1	71.1	59.1	72.6	58.6	65.9	60.2	48.3	59.1
96	69.3	76.4	70.4	61.0	71.8	57.9	65.8	59.1	49.6	58.9
97	68.0	74.6	68.7	60.2	70.4	56.7	64.2	58.1	48.7	57.4

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1) 一般労働者の時間当たり所定内給与額は、所定内給与額を所定内実労働時間数で割って求めた。

2) 時間当たり年間収入の求め方は以下のとおり。

一般労働者：(「きまって支給する現金給与額」×12+「年間賞与その他特別給与額」)÷(「所定内実労働時間数」+「超過実労働時間数」)×12)

パートタイム労働者：「1」時間当たりの所定内給与額×「年間賞与その他特別給与額」÷(「1日当たり所定内実労働時間数」×「実労働日数」×12)

第186表 就業形態別退職金制度を有する企業数割合

第186表 就業形態別退職金制度を有する企業数割合

(単位 %) )

産業・規模	パートタイム労働者		一般労働者 1993年
	1985年	1993年	
調査産業計	4.5	10.3	92.0
1,000人以上	12.4	12.5	99.7
300~999人	5.4	12.4	98.7
100~299人	4.8	9.1	95.2
30~99人	3.9	10.4	90.1
鉱業	—	—	87.8
建設業	0.9	2.7	92.6
製造業	4.8	8.8	94.0
電気・ガス・熱供給・水道業	15.7	6.1	98.4
運輸・通信業	4.6	6.3	92.5
卸売・小売業、飲食店	5.9	11.7	89.9
金融・保険業	4.3	7.3	97.5
不動産業	9.6	9.9	92.6
サービス業	1.9	16.4	87.8

資料出所 労働省「退職金制度・支給実態調査」(1985年、93年)

第187表 女性パートタイム労働者の1か月当たり所定内実労働時間数の推移

第187表 女性パートタイム労働者の1か月当たり所定内実労働時間数の推移  
(単位 時間)

年	10人以上計	1,000人以上	100～999人	10～99人
1976年	138.0	132.0	138.0	138.0
77	138.0	132.0	138.0	138.0
78	138.0	138.0	138.0	138.0
79	138.0	132.0	138.0	138.0
80	138.0	132.0	138.0	138.0
81	132.0	126.0	138.0	138.0
82	132.0	132.0	132.0	132.0
83	132.0	132.0	138.0	132.0
84	138.0	132.0	138.0	138.0
85	132.0	132.0	138.0	132.0
86	132.0	132.0	138.0	138.0
87	132.0	132.0	132.0	138.0
88	132.0	126.0	132.0	132.0
89	130.2	120.6	132.6	130.8
90	128.0	122.4	132.0	131.4
91	125.1	116.3	128.4	126.3
92	121.2	114.6	121.2	123.0
93	113.4	105.1	116.6	114.6
94	115.7	106.7	120.1	116.9
95	115.1	105.8	119.5	116.3
96	112.0	104.8	115.7	114.6
97	112.9	103.1	117.2	116.0

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」  
(注) 「1日当たり所定内実労働時間数」×「実労働日数」

第188表 家内労働者の労働条件

第188表 家内労働者の労働条件

(単位 円)

年	1か月当たり工賃				1時間当たり工賃			
	家内労働者			パートタイム労働者 女性	家内労働者			パートタイム労働者 女性
	男女計	男性	女性		男女計	男性	女性	
1975年	33,907	115,040	26,845	45,300	235	544	206	343
80	43,100	137,900	34,900	71,800	314	607	269	466
85	54,800	213,200	43,300	86,400	385	878	349	561
90	58,000	209,200	47,500	92,800	463	945	430	665
96	52,300	177,900	43,400	100,700	473	909	442	812

(単位 時間、日)

年	1日当たり就業時間数				1か月当たり就業日数			
	家内労働者			パートタイム労働者 女性	家内労働者			パートタイム労働者 女性
	男女計	男性	女性		男女計	男性	女性	
1975年	6.1	9.0	5.9	6.0	21.4	23.7	21.2	22.0
80	6.3	9.5	6.0	7.0	20.5	23.9	20.2	22.0
85	6.3	9.9	6.1	7.0	20.6	23.8	20.4	22.0
90	6.0	8.8	5.9	6.4	20.5	23.0	20.4	21.8
96	5.7	8.7	5.5	6.2	19.4	21.7	19.2	20.6

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」「家内労働者実態調査」

第189表 在宅就業者の労働条件

第189表 在宅就業者の労働条件

(1) 週平均労働時間 (単位: %)

性・区分	5時間未満	5～9時間	10～14時間	15～19時間	20～24時間	25～29時間	30～34時間	35～39時間	40～44時間	45～49時間	50～59時間	60時間以上
男女計	12.6	6.7	6.7	7.0	12.2	6.7	13.3	6.7	8.9	5.2	4.8	7.4
男性	5.1	5.1	1.3	1.3	8.9	3.8	11.4	10.1	16.5	10.1	8.9	16.5
女性	15.7	7.3	8.9	9.4	13.6	7.9	14.1	5.2	5.8	3.1	3.1	3.7
6歳以下の子どものいる女性	18.9	9.6	8.1	13.5	17.6	10.8	14.9	4.1	1.4	0.0	0.0	1.4
7歳以上の子どものいる女性	16.7	3.3	11.7	10.0	11.7	5.0	15.0	6.7	5.0	3.3	3.3	3.3
子どものいない女性	10.5	8.8	7.0	3.5	10.5	7.0	12.3	5.3	12.3	7.0	7.0	7.0

(2) 年収、年商 (単位: %)

性・区分	25万円未満	25～49万円	50～74万円	75～99万円	100～149万円	150～199万円	200～299万円	300～399万円	400～499万円	500～699万円	700～999万円	1,000万円以上
男女計	5.1	7.5	13.1	17.8	12.6	4.2	5.6	8.9	5.6	7.5	4.7	3.7
男性	0.0	0.0	6.3	1.6	7.8	6.3	7.8	9.4	12.5	18.8	12.5	10.9
女性	8.7	10.7	16.0	24.7	14.7	3.3	4.7	8.7	2.7	2.7	1.3	0.7
6歳以下の子どものいる女性	20.5	18.2	22.7	18.2	9.1	0.0	2.3	4.5	0.0	0.0	2.3	0.0
7歳以上の子どものいる女性	5.4	8.9	23.2	33.9	17.9	3.6	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0
子どものいない女性	2.0	6.0	2.0	20.0	16.0	6.0	8.0	18.0	8.0	8.0	2.0	2.0

資料出所 日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」(労働省委託、1997年)

### 第190表 在宅就業の開始費用

第190表 在宅就業の開始費用

(単位: %)

性・区分	5万円未満	5～9万円	10～19万円	20～29万円	30～49万円	50～99万円	100～299万円	300万円以上	不明
男女計	36.3	3.7	7.8	9.6	9.3	13.0	9.3	2.2	6.7
男性	42.4	4.7	6.8	10.5	8.4	13.6	4.7	1.0	5.8
女性	59.5	2.7	10.8	6.8	5.4	6.8	1.4	0.0	5.4
6歳以下の子どものいる女性	31.7	8.3	5.0	11.7	11.7	16.7	6.7	0.0	5.0
7歳以上の子どものいる女性	31.6	3.5	3.5	14.0	8.8	19.3	7.0	3.5	7.0
子どものいない女性	21.5	1.3	10.1	7.6	11.4	11.4	20.3	5.1	8.9

資料出所 日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」(労働省委託、1997年)

### 第191表 派遣労働者の労働条件

第191表 派遣労働者の労働条件

(1) 賃金平均日額、年収

(単位: 円)

区分	平均日額	年収
総数	9,377	2,457,000
男性	13,420	3,955,000
女性	8,530	1,996,000
登録スタッフ	9,169	2,031,000
パート・アルバイト等	5,146	1,211,000
常用労働者	11,085	3,321,000

(2) 賃金形態

(単位: %)

区分	計	時給	日給	週給	月給	日給月給	年俸	その他	不明
総数	100.0	55.8	0.9	0.3	35.0	6.5	0.7	0.1	0.7
登録スタッフ	100.0	82.8	0.7	0.6	12.7	1.9	0.7	0.1	0.6
パート・アルバイト等	100.0	95.7	-	-	2.8	0.7	-	-	0.7
常用労働者	100.0	15.2	1.2	-	68.4	13.3	0.9	0.2	0.7

(3) 手当(複数回答)

(単位: %)

区分	総数	賞与一時金	退職手当	通勤手当	資格手当	食事手当	住宅手当	地域手当	講習手当	職務手当	その他	不明
総数	100.0	61.7	34.7	73.5	17.9	10.9	16.1	4.0	9.5	15.0	5.2	15.5
登録スタッフ	100.0	43.5	11.4	61.6	8.0	6.4	4.9	1.4	3.3	6.2	4.4	25.0
パート・アルバイト等	100.0	63.8	12.8	70.2	0.7	8.5	1.4	-	0.7	2.8	0.7	12.1
常用労働者	100.0	84.0	43.5	88.4	33.3	17.1	32.8	7.8	18.9	28.4	7.0	4.3

(4) 1日の勤務時間

(単位: %)

区分	総数	5時間未満	6時間未満	7時間未満	8時間未満	9時間未満	10時間未満	10時間以上	不明
総数	100.0	10.6	6.5	11.9	53.6	13.8	0.6	0.6	0.3
登録スタッフ	100.0	17.0	11.0	14.1	48.5	8.2	0.6	0.5	0.1
パート・アルバイト等	100.0	19.9	32.6	26.2	19.1	0.7	0.7	0.7	-
常用労働者	100.0	0.9	1.2	6.8	66.2	23.1	0.7	0.7	0.2



(5)10月の勤務日数

区分	(単位 %)							
	総数	5日未満	9日未満	14日未満	19日未満	24日未満	25日以上	不明
総数	100.0	1.8	5.1	2.1	13.3	74.6	1.6	0.4
登録スタッフ	100.0	2.1	9.0	3.5	16.1	67.3	1.5	0.4
パート・アルバイト等	100.0	5.4	4.3	2.8	44.0	41.8	-	0.7
常用労働者	100.0	0.6	2.7	0.4	4.2	89.9	2.0	0.1

資料出所 労働省「労働者派遣事業実態調査」(1997年)

### 第192表 派遣先事業所の派遣元事業所、派遣労働者に対する要望

第192表 派遣先事業所の派遣元事業所、派遣労働者に対する要望

(1)派遣元事業所への要望									(単位 %)
項目	派遣労働者の技能レベルアップ	要求業務と実際の技能とのマッチング	派遣元事業所との連絡強化	派遣契約の遵守	派遣労働者への就業条件の明確な明示	苦情相談の実施	派遣元責任者の充実	その他	不明
割合	57.6	41.9	21.1	16.9	12.8	8.5	6.8	2.8	11.9

(2)派遣労働者への要望									(単位 %)
項目	技能のレベルアップ	職場への適応力の向上	仕事に対するモラルの向上	マナーの向上	実施業務の拡大	就業時間等職場での規則の遵守	時間外労働、休日労働の実施	その他	不明
割合	60.6	43.2	33.3	26.0	20.2	15.4	6.2	1.7	10.9

資料出所 労働省「労働者派遣事業実態調査」(1997年)  
(注) 複数回答である。

### 第193表 任意就業者の労働条件

第193表 任意就業者の労働条件

(単位 円、日)

年度	受注単価(1)	平均就業日数(2)	(1)×(2)
1980年度	3,447	6.2	21,371
81	3,679	6.0	22,074
82	3,556	6.6	23,470
83	3,518	7.2	25,330
84	3,619	7.8	28,228
85	3,672	8.3	30,478
86	3,744	8.4	31,450
87	3,758	8.9	33,446
88	3,842	9.5	36,499
89	3,975	9.5	37,763
90	4,150	9.7	40,255
91	4,332	9.6	41,587
92	4,499	9.3	41,841
93	4,591	8.9	40,860
94	4,661	8.8	41,017
95	4,722	8.8	41,554
96	4,732	8.9	42,115

資料出所 (社)全国シルバー人材センター事業協会「シルバー人材センター事業運営状況」

- (注) 1)受注単価は1人1日当たり。ただし、手数料等を含んだ金額であるので会員が受け取る報酬額そのものではない。  
2)平均就業日数は、実働会員1人1月当たり。

### 第194表 ボランティアの活動状況

第194表 ボランティアの活動状況

項目	計	平日の午前中	平日の昼間に	平日の夕方以降に	始業前に	終業後に	休日に	有給休暇を利用して	長期休暇を利用して	ボランティアア休暇・休職・休学等を利用して	その他
割合	100.0	31.8	50.4	8.5	0.2	2.0	27.4	2.8	1.6	0.4	15.5

項目	計	一切受けていない	実費は支給または受ける場合がある	報酬を受けているまたは受ける場合がある	実費・報酬を受けるとは受ける場合がある
割合	100.0	66.7	22.5	5.5	2.5

(3)活動に伴う年間支出額

項目	計	個人的な負担はない	3千円未満	3～5千円未満	5千～1万円未満	1～2万円未満	2～5万円未満	5～10万円未満	10～20万円未満	20万円以上
割合	100.0	26.9	15.7	10.3	11.5	10.4	11.9	4.8	2.0	1.2

資料出所 (注) 全国社会福祉協議会「全国ボランティア活動者実態調査(個人向け調査)」(1996年)

### 第195表 実収入に占める各収入別構成比の推移

第195表 実収入に占める各収入別構成比の推移 (全国勤労者世帯)

(単位 %)

年	世帯主の収入	世帯主の配偶者の収入(うち女)	他の世帯員	その他の収入
1975年	84.0	6.5	3.7	5.8
80	83.9	7.0	3.7	5.5
85	82.5	8.0	3.8	5.7
90	82.5	8.5	3.0	6.0
95	82.0	9.5	2.5	6.0
97	81.9	9.4	2.5	6.2

資料出所 総務庁統計局「家計調査」

### 第196表 世帯主以外の有業人員の推移

第196表 世帯主以外の有業人員の推移 (全国勤労者世帯)

(単位 人)

年	平均	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
1975年	0.50	0.30	0.30	0.50	0.90	0.80
85	0.57	0.34	0.33	0.61	0.93	0.61
97	0.66	0.34	0.36	0.62	1.06	0.68

資料出所 総務庁統計局「家計調査」

(注) 1975年は世帯主の5歳階級別の世帯数分布により10歳階級別に加重平均で算出。

### 第197表 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移

第197表 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移  
(全国勤労者世帯)

(単位 %) )

年	平均	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
1975年	77.0	80.9	77.6	75.9	75.3	80.3
76	77.4	80.3	78.2	77.0	74.7	79.0
77	77.2	80.9	76.9	77.6	74.4	81.1
78	77.0	81.1	77.1	77.0	73.1	85.2
79	77.6	79.7	76.3	78.1	77.9	80.2
80	77.9	80.1	77.6	77.4	77.8	83.4
81	79.2	81.7	78.3	80.2	77.6	82.4
82	79.3	82.9	78.3	78.1	80.1	88.6
83	79.1	81.1	78.1	78.5	79.0	91.1
84	78.7	81.0	77.0	78.3	79.0	91.0
85	77.5	80.6	76.7	76.9	77.1	85.2
86	77.4	82.4	75.9	76.6	78.1	81.7
87	76.4	79.8	74.7	75.7	77.2	82.9
88	75.7	79.0	74.1	76.3	75.3	79.0
89	75.1	79.0	73.5	75.4	74.1	83.4
90	75.3	76.0	72.9	76.0	74.9	81.0
91	74.5	74.2	72.8	74.9	74.1	79.0
92	74.5	74.0	71.7	74.8	75.3	79.3
93	74.3	74.7	71.0	75.1	75.1	77.4
94	73.4	72.4	71.5	74.8	71.8	79.5
95	72.5	72.0	68.7	74.6	71.7	77.4
96	72.0	71.9	68.6	72.9	71.6	78.2
97	72.0	69.6	68.7	73.1	71.7	77.6

資料出所 総務庁統計局「家計調査」

(注) 1975年から79年は世帯主の5歳階級別を世帯数分布により10歳階級別に加重平均で算出。

第198表 消費支出に占める10大費目別構成比の推移

第198表 消費支出に占める10大費目別構成比の推移 (全国勤労者世帯)

(単位 %) )

年	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
1975年	30.0	5.1	4.1	5.0	9.0	2.4	6.6	2.7	8.5	26.7
80	27.8	4.7	5.3	4.2	7.5	2.4	8.5	3.6	8.5	27.3
85	25.7	4.7	5.9	4.2	7.0	2.4	9.7	4.2	8.7	27.5
90	24.1	5.0	5.1	4.0	7.2	2.6	10.1	5.1	9.6	27.3
95	22.6	6.7	5.6	3.7	6.0	2.7	11.0	5.3	9.5	26.9
97	22.3	6.7	5.8	3.5	5.7	2.9	11.6	5.4	9.6	26.4

資料出所 総務庁統計局「家計調査」

第199表 消費支出に占める中分類別構成比の推移



第199表 消費支出に占める中分類別構成比の推移（全国勤労者世帯）

(単位 %)

年	外食	調理食品	自動車等 関係費	通信	授業料等	補習教育	教養娯楽 サービス
1975年	3.2	1.3	3.6	1.3	2.2	0.3	3.6
80	3.7	1.6	4.7	1.8	2.9	0.6	4.0
85	3.9	1.7	5.7	1.9	3.1	0.9	4.4
90	4.0	2.0	5.9	1.9	3.7	1.2	5.0
95	4.0	2.1	6.7	2.0	3.8	1.3	5.1
97	4.1	2.3	6.8	2.4	3.9	1.2	5.1

資料出所 総務庁統計局「家計調査」

第200表 消費支出に占める支出弾力性別商品及びサービスの割合

第200表 消費支出に占める支出弾力性別商品及びサービスの割合  
(全国勤労者世帯)

(単位 %)

年	耐久財		半耐久財		非耐久財		サービス	
	選択的消 費支出	必需的消 費支出	選択的消 費支出	必需的消 費支出	選択的消 費支出	必需的消 費支出	選択的消 費支出	必需的消 費支出
1997年	2.8	3.2	6.1	23.0	0.3	12.3	17.4	16.7

資料出所 総務庁統計局「家計調査」から労働省労働経済課にて試算

(注) 消費支出には商品及びサービスのほか、こづかい等が含まれている  
ので、割合の合計は100%にはならない。

第201表 黒字の推移

第201表 黒字の推移（全国勤労者世帯）

(単位 円、%)

年・ 年平均 増加率	黒字	契約性黒字				随意性黒字			その他の 黒字
		保険純 増	土地家屋 借金純減	その他の 契約性黒 字	預貯金純 増	有価証券 純購入			
1975年	49,477	13,248	7,738	2,316	3,194	25,510	24,137	1,373	10,717
80	67,424	28,156	15,825	7,177	5,154	24,955	23,889	1,066	14,311
85	84,204	41,461	22,699	13,784	4,978	26,808	25,482	1,326	15,934
90	108,944	54,673	31,211	18,516	4,946	45,692	43,315	2,377	8,578
95	132,510	63,259	40,192	15,625	7,442	48,083	46,744	1,339	21,168
97	139,400	71,223	40,761	25,230	5,232	58,549	57,330	1,219	9,627
1975~ 97年平 均増加 率	4.8	7.9	7.8	11.5	2.3	3.8	4.0	-0.5	-0.5

資料出所 総務庁統計局「家計調査」

第202表 可処分所得に占める世帯主の年齢階級別黒字の推移

第202表 可処分所得に占める世帯主の年齢階級別黒字の推移（全国勤労者世帯）  
(単位 %)

年齢・年	黒字率	契約性黒字				随意性黒字			その他の黒字	
		保険純増	土地家屋借金純減	その他の契約性黒字	預貯金純増	有価証券純購入				
平均	1975年	23.0	6.1	3.6	1.1	1.5	11.8	11.2	0.6	5.0
	80	22.1	9.2	5.2	2.3	1.7	8.2	7.8	0.3	4.7
	85	22.5	11.1	6.1	3.7	1.3	7.2	6.8	0.4	4.3
	90	24.7	12.4	7.1	4.2	1.1	10.4	9.8	0.5	1.9
	95	27.5	13.1	8.3	3.2	1.5	10.0	9.7	0.3	4.4
97	28.0	14.3	8.2	5.1	1.1	11.8	11.5	0.2	1.9	
29歳以下	1975年	19.1	5.0	2.9	0.5	1.5	8.7	8.3	0.4	5.5
	80	19.9	8.1	4.4	1.6	2.1	9.8	9.6	0.2	2.0
	85	19.4	4.7	5.3	-1.8	1.2	8.3	8.0	0.2	6.4
	90	24.0	8.4	6.0	1.2	1.2	15.3	14.8	0.4	0.3
	95	28.0	10.9	7.0	0.5	3.4	15.8	15.6	0.2	1.3
97	30.4	7.7	6.0	0.0	1.6	19.8	19.5	0.4	2.9	
30～39歳	1975年	22.4	6.4	3.7	1.1	1.6	10.9	10.2	0.6	5.2
	80	22.4	9.1	5.4	2.0	1.7	7.5	7.1	0.3	5.8
	85	23.3	11.2	6.0	3.5	1.7	7.8	7.5	0.3	4.3
	90	27.1	11.9	7.5	3.0	1.4	13.2	12.8	0.5	1.9
	95	31.3	10.6	7.7	0.9	2.0	13.7	13.5	0.2	7.0
97	31.3	15.1	8.7	5.0	1.3	13.8	13.5	0.3	2.4	
40～49歳	1975年	24.1	6.5	3.7	1.5	1.4	13.4	12.7	0.7	4.2
	80	22.6	9.3	5.1	2.5	1.6	8.0	7.7	0.3	5.3
	85	23.1	11.8	6.0	4.7	1.2	7.0	6.7	0.3	4.3
	90	24.0	14.1	6.9	6.2	1.0	8.1	7.5	0.6	1.9
	95	25.4	14.1	8.4	4.5	1.2	6.2	5.8	0.4	5.1
97	26.9	15.7	8.3	6.3	1.1	8.5	8.3	0.2	2.7	
50～59歳	1975年	24.7	6.1	3.4	1.1	1.6	12.5	12.0	0.6	6.1
	80	22.2	9.9	5.2	3.0	1.7	9.4	9.0	0.4	2.9
	85	22.9	11.6	6.2	4.0	1.3	8.1	7.6	0.5	3.2
	90	25.1	11.9	7.4	3.5	1.0	10.9	10.4	0.5	2.3
	95	28.3	14.8	9.2	4.1	1.6	10.4	10.2	0.3	3.1
97	28.3	14.6	8.7	5.0	0.9	12.8	12.6	0.2	1.0	
60歳以上	1975年	19.7	4.5	4.1	-0.5	0.9	11.4	10.3	1.2	3.8
	80	16.6	7.5	5.0	1.5	1.0	5.1	4.0	1.2	4.0
	85	14.8	10.0	7.4	2.3	0.3	-1.2	-1.5	0.3	6.0
	90	19.0	9.3	5.9	2.3	1.1	7.7	6.8	0.9	2.0
	95	22.6	11.3	7.5	3.1	0.8	11.1	11.1	0.0	0.2
97	22.4	9.9	6.0	3.4	0.6	11.9	11.6	0.3	0.6	

資料出所 総務庁統計局「家計調査」

(注) 1975年は世帯主の5歳階級別の世帯数分布により10歳階級別に加重平均で算出。

## 第203表 貯蓄・負債現在高等の推移

第203表 貯蓄・負債現在高等の推移（全国勤労者世帯）

（単位 千円、%）

年	貯蓄	定期性預貯金	生命保険など	負債	住宅・土地のための負債	純貯蓄	貯蓄年収比	負債年収比
1975年	2,636	1,122	493	719	600	1,917	88.3	24.1
80	4,734	2,326	929	1,512	1,376	3,222	105.4	33.7
85	6,920	3,222	1,623	2,502	2,316	4,418	122.4	44.2
90	10,507	4,437	2,942	3,401	3,088	7,106	151.4	49.0
95	12,613	5,684	3,926	4,515	4,188	8,098	161.8	57.9
97	12,500	5,537	4,200	4,977	4,574	7,523	160.5	63.9

資料出所 総務庁統計局「貯蓄動向調査」

第204表 世帯主の年齢階級別保険加入目的の推移

第204表 世帯主の年齢階級別保険加入目的の推移

（単位 %）

年齢・年	万一のときの家族の生活保障のため	災害、交通事故などにそなえて	老後の生活資金のため	子供の教育、結婚資金のため	貯蓄のため	
平均	1976年	70.6	22.8	8.1	12.5	10.5
	79	66.9	23.6	7.1	12.7	13.3
	82	57.1	23.4	7.1	14.2	11.6
	85	55.4	22.8	10.9	12.1	17.8
	88	59.5	27.9	17.7	13.6	12.3
	91	58.8	31.5	19.5	14.6	12.1
	94	57.3	29.7	19.8	14.9	12.1
97	56.0	28.2	15.5	15.8	9.9	
29歳以下	1976年	74.6	25.1	3.4	9.8	10.7
	79	69.9	32.1	2.0	16.4	19.6
	82	63.9	28.6	3.4	16.3	7.5
	85	63.6	21.4	5.7	22.1	20.7
	88	74.8	34.2	10.3	21.9	10.3
	91	69.5	36.2	13.5	21.3	11.3
	94	70.9	34.5	10.8	18.9	8.1
97	69.5	29.0	9.2	21.4	6.9	
30～39歳	1976年	75.3	25.1	5.9	17.6	7.8
	79	73.0	25.6	4.7	14.8	11.4
	82	64.8	22.4	5.9	17.8	8.8
	85	64.5	22.9	9.0	16.7	15.6
	88	65.4	26.2	16.9	20.4	11.9
	91	64.4	25.6	16.3	19.1	10.9
	94	65.0	24.1	16.6	26.0	11.8
97	64.6	21.7	13.9	23.1	8.2	

（単位 %）

年齢・年	万一のときの家族の生活保障のため	災害、交通事故などにそなえて	老後の生活資金のため	子供の教育、結婚資金のため	貯蓄のため	
40～49歳	1976年	70.0	18.7	11.8	10.4	9.7
	79	71.0	20.4	7.4	12.3	12.0
	82	58.9	24.2	7.4	13.5	10.8
	85	54.1	20.4	12.1	10.9	18.2
	88	58.4	26.4	18.4	12.5	12.1
	91	61.8	30.2	19.0	15.5	11.0
	94	57.1	27.4	20.3	17.6	11.1
97	57.2	26.1	15.7	16.7	6.2	
50～59歳	1976年	62.0	22.5	12.5	8.5	15.0
	79	58.7	23.0	10.6	10.0	12.7
	82	48.5	25.6	7.3	11.3	15.5
	85	47.3	26.3	12.9	8.9	17.4
	88	56.6	32.5	17.9	8.0	12.2
	91	53.4	39.4	21.3	8.8	13.4
	94	52.5	35.9	20.4	5.5	14.1
97	47.7	37.1	15.0	11.8	13.2	
60歳以上	1976年	46.9	21.4	12.2	7.1	20.4
	79	45.0	18.5	13.2	8.6	18.5
	82	43.2	17.0	11.2	10.8	16.6
	85	45.1	22.1	12.2	2.8	21.7
	88	49.3	23.0	20.7	8.1	14.9
	91	47.9	29.8	25.3	12.1	14.5
	94	49.8	30.6	25.6	7.1	13.0
97	48.5	23.4	20.6	6.2	15.2	

資料出所 (財) 生命保険文化センター「生命保険に関する実態調査」から労働者労働経済課にて試算

(注) 1) 5歳階級別の回答数により10歳階級別を加重平均で算出。

2) 複数回答である。

第205表 世帯主の年齢階級別貯蓄現在高の推移



第205表 世帯主の年齢階級別貯蓄現在高の推移  
(全国勤労者世帯)

(単位 千円)

年	平均	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
1975年	2,636	1,111	1,982	2,988	3,698	4,928
80	4,734	2,045	3,432	4,865	7,223	8,649
85	6,920	2,740	4,642	6,934	9,565	13,111
90	10,507	3,407	6,823	9,695	13,714	19,716
95	12,613	3,700	7,510	11,177	16,339	22,933
97	12,500	4,377	7,655	11,964	15,846	21,831

資料出所 総務庁統計局「貯蓄動向調査」から労働省労働経済課にて試算  
(注) 世帯主の5歳階級別の調整集計世帯数(世帯分布)により10歳階級別を加重平均で算出。

第206表 世帯主の年齢階級別負債年収比の推移

第206表 世帯主の年齢階級別負債年収比の推移 (全国勤労者世帯)

(単位 倍)

年	平均	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
1975年	0.24	0.15	0.29	0.28	0.19	0.05
80	0.34	0.24	0.40	0.39	0.24	0.13
85	0.44	0.31	0.57	0.51	0.33	0.15
90	0.49	0.24	0.58	0.61	0.38	0.17
95	0.58	0.66	0.77	0.68	0.44	0.32
97	0.64	0.56	0.91	0.82	0.43	0.18

資料出所 総務庁統計局「貯蓄動向調査」から労働省労働経済課にて試算  
(注) 世帯主の5歳階級別の調整集計世帯数(世帯分布)により10歳階級別を加重平均で算出。

第207表 世帯主の年齢階級別純貯蓄年収比の推移

第207表 世帯主の年齢階級別純貯蓄年収比の推移 (全国勤労者世帯)

(単位 倍)

年	平均	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
1975年	0.64	0.38	0.47	0.62	0.80	1.43
80	0.72	0.42	0.48	0.62	1.01	1.90
85	0.78	0.40	0.41	0.64	1.04	2.13
90	1.02	0.48	0.62	0.72	1.28	2.74
95	1.04	0.08	0.43	0.73	1.28	2.75
97	0.97	0.31	0.26	0.64	1.27	2.74

資料出所 総務庁統計局「貯蓄動向調査」から労働省労働経済課にて試算  
(注) 世帯主の5歳階級別の調整集計世帯数(世帯分布)により10歳階級別を加重平均で算出。

第208表 世帯主の年齢階級別純貯蓄の推移

第208表 世帯主の年齢階級別純貯蓄の推移  
(全国勤労者世帯)

(単位 千円)

年	平均	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
1975年	1,917	789	1,219	2,073	2,982	4,760
80	3,222	1,304	1,867	3,000	5,825	8,135
85	4,418	1,547	1,946	3,883	7,253	12,252
90	7,107	2,278	3,518	5,256	10,575	18,562
95	8,098	382	2,667	5,800	12,144	20,548
97	7,523	1,580	1,714	5,216	11,797	20,460

資料出所 総務庁統計局「貯蓄動向調査」から労働省労働経済課にて試算  
(注) 世帯主の5歳階級別の調整集計世帯数(世帯分布)により10歳階級別を加重平均で算出。

第209表 生活時間の国際比較

第209表 生活時間の国際比較(有職者・週平均)

(単位 時:分)

区分	日本		カナダ		アメリカ	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
睡眠	7:46	7:18	7:55	8:06	7:58	8:14
食事・身の回り	2:31	2:49	1:58	2:09	1:42	1:49
拘束時間	8:54	9:39	8:36	8:48	9:12	8:55
勤務関連	8:22	6:09	6:54	5:50	7:09	5:24
家事	0:31	3:29	1:39	2:54	1:55	3:25
学業	0:01	0:01	0:03	0:04	0:08	0:06
自由時間	4:50	4:12	5:30	4:57	5:08	5:03

  

区分	イギリス		フィンランド		欧米平均	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
睡眠	8:22	8:26	8:05	8:15	8:05	8:15
食事・身の回り	1:57	2:15	2:08	2:04	1:55	2:04
拘束時間	8:00	7:44	8:02	8:08	8:28	8:23
勤務関連	5:53	4:06	6:07	4:44	6:31	5:01
家事	2:05	3:36	1:54	3:24	1:53	3:19
学業	0:02	0:02	0:01	0:00	0:04	0:03
自由時間	5:41	5:34	5:44	5:33	5:30	5:16

資料出所 NHK放送文化研究所「生活時間の国際比較」(1995年)

(注) 1) 勤務関連は仕事と通勤の合計。  
2) 自由時間はその他の移動、社会活動、レジャー活動、マスメディア、休息の合計。

第210表 自分の自由になる時間の過ごし方

第210表 自分の自由になる時間の過ごし方

(単位 %)

区分	現在	今後
ラジオを聞いたり、テレビを見たりする	50.7	14.3
趣味を楽しむ	41.6	43.3
のんびり休養する	36.0	19.7
家族との団らんを楽しむ	30.8	19.0
知人・友人と過ごす	29.0	18.5
ショッピングに行く	20.6	7.6
旅行に行く	19.9	39.9
運動やスポーツなど体を動かす	19.0	19.5
知識を吸収する	11.6	16.2
地域活動や社会活動をする	6.7	10.8

資料出所 総理府「国民生活に関する世論調査」(1995年5月)

(注) 複数回答。

第211表 有業者の生活時間の男女差とライフサイクルによる変化



第211表 有業者の生活時間の男女差とライフサイクルによる変化  
(単位 時:分)

	生活時間			ライフサイクル変化	
	未婚	夫婦のみ	子供あり	未婚・夫婦	未婚・子供
<b>男性</b>					
睡眠	7:15	7:20	7:28	※0:05	※0:13
食事・身の回り	2:15	2:26	2:13	※0:11	0:02
通勤	1:07	1:04	1:04	0:03	0:03
仕事	8:52	8:57	9:03	※0:05	※0:11
学業	0:04	0:00	0:00	0:04	0:04
家事関連	0:09	0:14	0:27	※0:05	※0:18
在宅型活動	2:38	2:36	2:44	0:02	※0:06
積極的活動	0:42	0:28	0:18	0:14	0:24
その他	0:57	0:59	0:43	※0:02	0:14
(変化計)				0:51	1:35
<b>女性</b>					
睡眠	7:18	7:14	7:18	0:04	0:00
食事・身の回り	2:59	2:44	2:50	0:15	0:09
通勤	1:08	0:52	0:30	0:16	0:38
仕事	7:40	6:18	4:28	1:22	3:12
学業	0:01	0:00	0:00	0:01	0:01
家事関連	0:37	2:25	5:20	※1:48	※4:43
在宅型活動	2:32	2:51	2:22	※0:19	0:10
積極的活動	0:37	0:23	0:13	0:14	0:24
その他	1:09	1:11	0:58	※0:02	0:11
(変化計)				4:21	9:28
	男女差				
	未婚	夫婦のみ	子供あり		
睡眠	0:03	※0:06	※0:10		
食事・身の回り	0:44	0:18	0:37		
通勤	0:01	※0:12	※0:34		
仕事	※1:12	※2:39	※4:35		
学業	※0:03	0:00	0:00		
家事関連	0:28	2:11	4:53		
在宅型活動	※0:06	0:15	※0:22		
積極的活動	※0:05	※0:05	※0:05		
その他	0:12	0:12	0:15		
(男女差計)	2:54	5:58	11:31		

資料出所 総務庁統計局「社会生活基本調査」(1996年)

- (注) 1) ※は男女差では男性が長い項目、ライフサイクル変化では結婚後(夫婦のみ、子供あり)が長い項目。  
2) 対象は25~29歳の平日の有業者である。

第212表 住宅価格の年収倍率

第212表 住宅価格の年取倍率（国際比較）

国名	年	単 位	新築住宅 平均価格 (A)	平均世帯 年収(B)	年取倍率 (A/B)
アメリカ	1994	ドル	130,000	38,782	3.35
イギリス	1995	ポンド	66,700	19,584	3.41
ドイツ	1994	マルク	548,609	90,249	6.08
日本（全国戸建）	1995	千円	51,848	7,796	6.65
日本（首都圏マンション）	1995	千円	41,477	8,558	4.85

資料出所 建設省「住宅経済データ集」

(注) 住宅価格及び所得の定義は次のとおり。

アメリカ 住宅価格…新築戸建住宅販売価格中位数

所 得…全国家族年収中位数

イギリス 住宅価格…住宅金融組合利用者の住宅価格

所 得…住宅金融組合利用者の平均所得

ドイツ 住宅価格…工事予定額（住宅用）/許可戸数（住宅用）

所 得…家計の受取額/世帯数

日 本 住宅価格（戸建）…住宅金融公庫利用者一戸建平均購入価額

（マンション）…新規発売民間分譲マンションの平均価格

所 得…全国及び京浜大都市圏の勤労者世帯平均年収

第213表 日本の経済力に関する意識の変化

第213表 日本の経済力に関する意識の変化

(単位 %)

年	思う	思わない	どちらともい えない・不明
1987年	81.6	12.2	6.3
88	82.1	12.6	5.3
89	87.6	7.2	5.2
90	85.3	10.4	4.3
91	87.6	9.2	3.2
92	83.9	12.0	4.1
93	80.3	16.1	3.6
94	79.6	16.3	4.1
95	72.4	23.9	3.8
96	67.4	28.1	4.5

資料出所 総理府「社会意識に関する世論調査」

(注) 「日本は高い経済力を持っていると思うか」との問いに  
対する回答である。

第214表 雇用に関する信頼感

第214表 雇用に関する信頼感

(単位 %)

性・年	信頼感を非常に 持っている	信頼感がある程度 持っている	信頼感はまだ 持っていない	信頼感はなく 持っていない
男女計 1982年	21.6	51.7	20.2	6.6
96	9.6	47.1	34.1	9.2
男 性 1982年	23.3	52.4	18.7	5.6
96	10.4	47.1	34.3	8.1
女 性 1982年	18.3	50.2	22.9	8.5
96	7.9	47.0	33.6	11.5

資料出所 1982年は総理府「勤労意識に関する世論調査」から労働省労働経済調査課  
1996年は経済企画庁「国民生活意識調査」

(注) 1) 回答者は総労働者（勤め人）

2) 1982年については、「勤務先は企業ではない」と及び「わからない」とする回答者割合を除いたものを100.0%として試算したものである。

第215表 自分の老後に明るい見通しを持っているか

第215表 自分の老後に明るい見通しを持っているか (単位 %)

年	全くそう	どちらかといえ ばそう	どちらかといえ ばそうでない	全くそうでない	わからない ・無回答
1978年	5.8	29.4	29.9	13.9	21.1
81	4.0	24.1	37.8	16.0	18.1
84	7.0	28.8	37.5	15.3	11.4
87	2.9	27.2	49.9	19.4	0.6
90	3.1	26.1	49.1	21.3	0.4
93	2.5	24.4	49.9	22.7	0.4
96	2.3	22.0	49.5	25.8	0.5

資料出所 経済企画庁「国民生活選好度調査」

第216表 余暇時間をもっと欲しいと思つている者の割合

第216表 余暇時間をもっと欲しいと思つている者の割合 (単位 %)

年	もっと欲しい	平日	週末	連続休暇
1982年	52.2(100)	(31.4)	(30.7)	(20.0)
86	51.8(100)	(28.8)	(34.4)	(29.3)
88	62.5(100)	(31.6)	(29.1)	(29.9)
91	52.9(100)	—	—	—
94	48.1(100)	(30.7)	(24.4)	(33.9)

資料出所 総理府「余暇と旅行に関する世論調査」  
 (注) ( )内は余暇時間をもっと欲しいと思つている者を100としたときの割合。

第217表 男性の地域活動や家庭生活への参加について

第217表 男性の地域活動や家庭生活への参加について (単位 %)

性	同感する方	同感しない方	どちらともいえない	わからない
総数	74.3	6.7	15.7	3.2
女性	77.8	5.2	13.6	3.5
男性	69.8	8.8	18.5	2.9

資料出所 総理府「男女共同参画社会に関する世論調査」(1995年7月)  
 (注) 「男性がもっと地域社会や家庭生活に参加することを進めていく必要がある、  
 という考え方に同感するか。」に対する回答。

第218表 男性が、家事、子育て、介護、地域活動等に参加した場合のもたらされる変化



第218表 男性が、家事、子育て、介護、地域活動等に参加した場合のもたらされる変化

(単位 %)

性	女性も男性も、家事や子育てに対する考え方が変わり、男性が家事や子育てに積極的に参加できるようになる	男性が、仕事と家事の両立のバランスがとれるようになる	男性の家事などの重要性に対する認識が高まる	家庭における夫婦や親子の絆が深まる	社会全体の家事や子育てに対する意識が高まる	女性の家事負担が減り、女性の社会参加が容易になる	地域社会に力がつき、日本国が国際社会で活躍する力がよくなる	職業で仕事に力がつき、日本国が国際社会で活躍する力がよくなる	安らしさが失われ、健康に悪影響を及ぼす	男らしさが否定的に受けとられ、男性が自分の理想を実現しにくくなる	その他
総数	38.9	35.1	34.1	32.0	31.9	31.0	24.3	11.9	6.8	6.7	5.5
男性	34.2	36.1	31.4	28.6	33.8	24.4	26.0	15.8	8.2	8.7	6.3
女性	42.7	34.2	36.4	34.8	30.4	36.4	23.0	8.7	5.7	5.1	4.8

資料出所 総理所「男性のライフスタイルに関する世論調査」(1993年)

- (注) 1) ここで、「その他」とは「わからない」とする者の割合を含む。  
 2) 「男性が、家事、子育てや教育、介護、地域活動(ボランティア活動など)に参加した場合、どのような変化をもたらされると思うか。」に対する回答。(3MA)

第219表 「男性がライフスタイルを変えた方がよい」という考え方について

第219表 「男性がライフスタイルを変えた方がよい」という考え方について

(単位 %)

性	そう思う	ある程度そう思う	あまりそうは思わない	そうは思わない	その他
総数	29.0	46.3	14.2	6.4	4.1
男性	28.2	44.6	15.1	7.9	4.2
女性	29.7	47.6	13.4	5.1	4.2

資料出所 総理所「男性のライフスタイルに関する世論調査」(1993年)

- (注) 1) ここで、「その他」とは「どちらともいえない」および「わからない」をいう。  
 2) 「今後、男性が子育てや教育などに参加して、家庭生活を充実し、家庭と仕事の両立を図るためには、これまでの企業やライフスタイルを変える方がよい」という考え方について、「どう思うか。」に対する回答。